

県内経済の動向
—令和4年3月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	19
2 建築着工	20
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	51

◎	金 融	
1	預金残高	5 2
2	貸出金残高	5 2
3	金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	5 5
◎	景気動向指数	
1	景気動向指数（福岡県）	5 6
2	累積動向指数（福岡県）	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別GDP速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済成長率の見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2021年	2022年
		12月	1月
基調判断		—	—
企業部門	生産	持ち直しに足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	貿易	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。
	設備投資	2021年度は、前年度を上回る計画となっている。	2021年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	低水準で推移している。	低水準で推移している。
家計部門	消費	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
	雇用	雇用情勢は、求人改善傾向は続いているものの、一部に厳しさがみられる。	雇用情勢は、求人改善傾向は続いているものの、一部に厳しさがみられる。
その他関係指標	住宅投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
	公共投資	公共工事請負額（2021年4月～11月累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（2021年4月～12月累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。
	金融	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

		2022年	
		2月	3月
基調判断		<p>福岡県の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の上昇による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	—
企業部門	生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	貿易	輸出は、緩やかに増加している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出、輸入ともに、おおむね横ばいとなっている。
	設備投資	2021年度は、前年度を上回る計画となっている。	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	企業倒産	低水準で推移している。	低水準で推移している。
家計部門	消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる。	このところ持ち直しに足踏みがみられる。
	雇用	雇用情勢は、求人の改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。	雇用情勢は、求人の改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。
その他関係指標	住宅投資	おおむね横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
	公共投資	公共工事請負額（2021年4月～2022年1月累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（2021年4月～2022年2月累計）は、前年度を上回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ上昇している。
	金融	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

生 産

1 鋳工業生産指数（総合）（2022年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、汎用・生産用機械工業 等

マイナス：ゴム製品工業、電子部品・デバイス工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	101.8	4.8
	2月	96.2	▲ 5.5
	3月	100.5	4.5
	4月	101.6	1.1
	5月	95.0	▲ 6.5
	6月	100.8	6.1
	7月	99.0	▲ 1.8
	8月	95.7	▲ 3.3
	9月	91.0	▲ 4.9
	10月	94.4	3.7
	11月	95.8	1.5
	12月	95.0	▲ 0.8
2022年	1月	103.0	8.4

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	105.2	2.3
	4～6月	84.7	▲ 19.5
	7～9月	90.9	7.3
	10～12月	100.4	10.5
2021年	1～3月	99.5	▲ 0.9
	4～6月	99.1	▲ 0.4
	7～9月	95.2	▲ 3.9
	10～12月	95.1	▲ 0.1

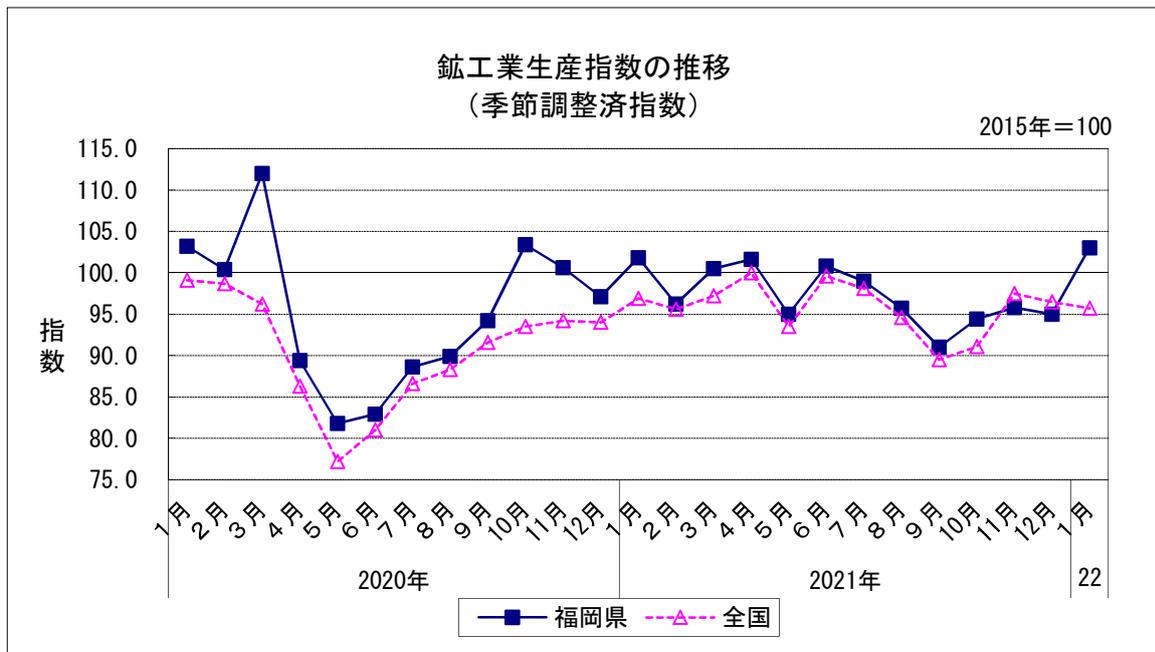
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	105.1	▲ 2.1
2020年	95.4	▲ 9.2
2021年	97.2	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2022年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、汎用・生産用機械工業 等

マイナス：電子部品・デバイス工業、鉄鋼業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	99.2	2.0
	2月	91.5	▲ 7.8
	3月	99.2	8.4
	4月	103.3	4.1
	5月	82.7	▲ 19.9
	6月	93.2	12.7
	7月	93.5	0.3
	8月	89.9	▲ 3.9
	9月	78.9	▲ 12.2
	10月	80.2	1.6
	11月	86.0	7.2
	12月	83.8	▲ 2.6
2022年	1月	95.3	13.7

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	100.6	▲ 2.4
	4～6月	74.7	▲ 25.7
	7～9月	87.9	17.7
	10～12月	100.6	14.4
2021年	1～3月	96.6	▲ 4.0
	4～6月	93.1	▲ 3.6
	7～9月	87.4	▲ 6.1
	10～12月	83.3	▲ 4.7

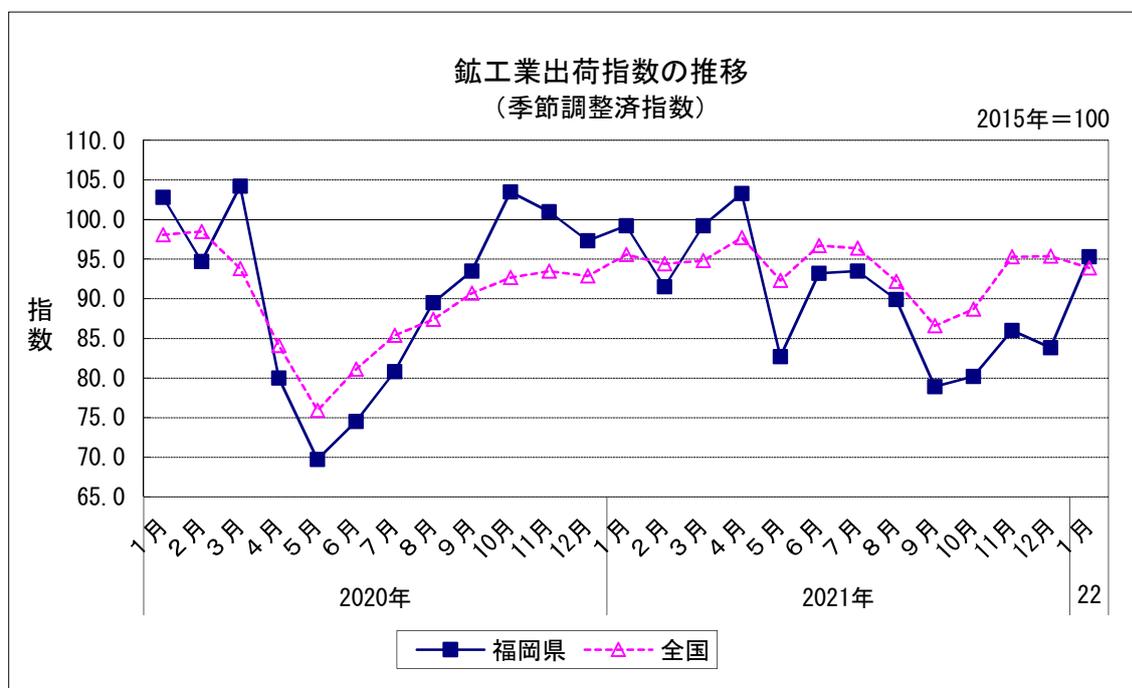
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	104.9	▲ 2.1
2020年	91.2	▲ 13.1
2021年	90.2	▲ 1.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

3 鉱工業在庫指数（総合）（2022年1月）

- (1) 前月比：2か月ぶりの上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：輸送機械工業、化学工業 等
 マイナス：プラスチック製品工業、石炭製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	96.9	0.6
	2月	100.7	3.9
	3月	98.9	▲ 1.8
	4月	95.1	▲ 3.8
	5月	97.5	2.5
	6月	101.3	3.9
	7月	96.3	▲ 4.9
	8月	92.9	▲ 3.5
	9月	96.9	4.3
	10月	101.3	4.5
	11月	104.3	3.0
	12月	99.5	▲ 4.6
2022年	1月	104.5	5.0

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	123.5	▲ 7.9
	4～6月	114.7	▲ 7.1
	7～9月	114.5	▲ 0.2
	10～12月	96.3	▲ 15.9
2021年	1～3月	98.9	2.7
	4～6月	101.3	2.4
	7～9月	96.9	▲ 4.3
	10～12月	99.5	2.7

(2015年=100)

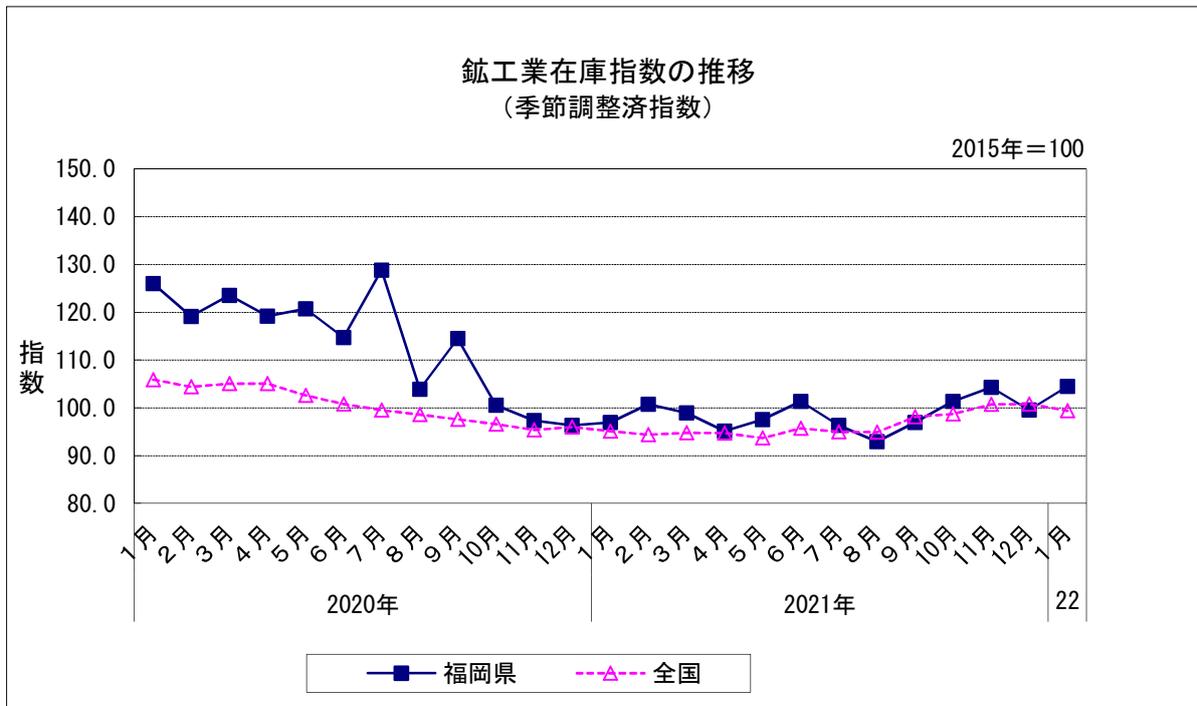
	指数	前年比
2019年	136.9	0.8
2020年	98.3	▲ 28.2
2021年	101.5	3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

4 鉄鋼業（2022年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：特殊鋼冷間仕上鋼材、ブリキ・ティンフリースチール、H形鋼 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	95.6	3.8
	2月	94.9	▲ 0.7
	3月	98.4	3.7
	4月	102.8	4.5
	5月	89.7	▲ 12.7
	6月	99.5	10.9
	7月	107.6	8.1
	8月	99.4	▲ 7.6
	9月	102.1	2.7
	10月	99.2	▲ 2.8
	11月	106.7	7.6
	12月	101.8	▲ 4.6
2022年	1月	106.3	4.4

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	94.7	▲ 1.5
	4～6月	74.0	▲ 21.9
	7～9月	83.6	13.0
	10～12月	91.4	9.3
	1～3月	96.3	5.4
2021年	4～6月	97.3	1.0
	7～9月	103.0	5.9
	10～12月	102.6	▲ 0.4

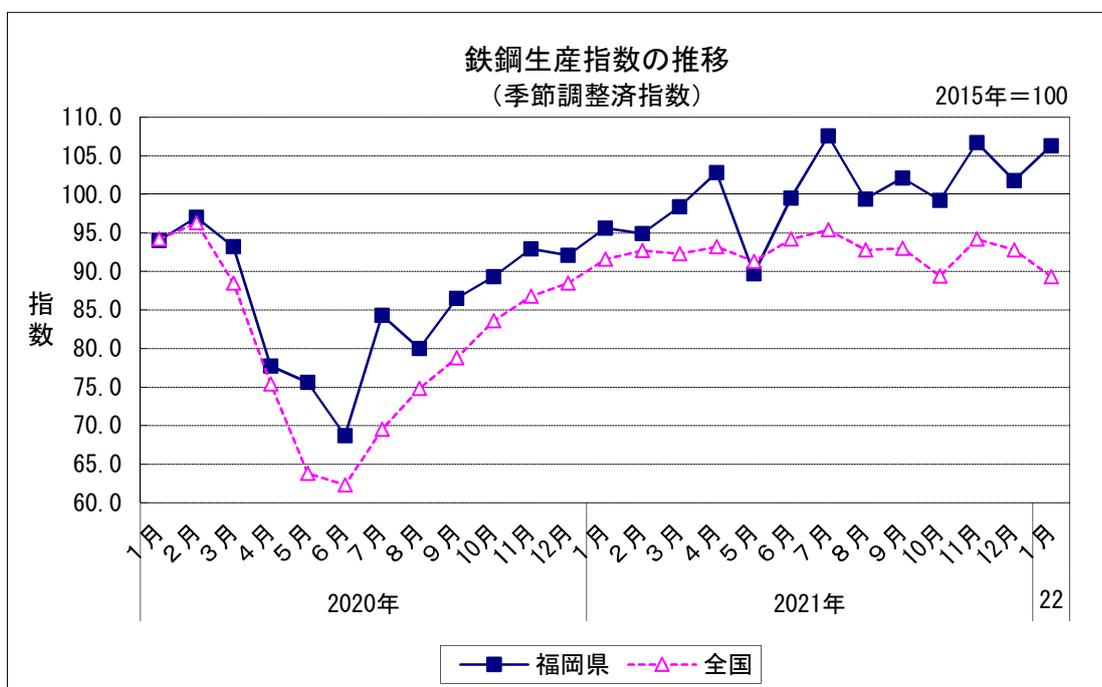
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	97.2	▲ 3.3
2020年	85.7	▲ 11.8
2021年	99.6	16.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

5 汎用・生産用機械工業（2022年1月）

(1) 前月比：2か月連続の上昇

プラスに寄与した主な品目：バルブ・コック、半導体製造装置、
ショベル系掘削機 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	108.4	9.7
	2月	94.1	▲ 13.2
	3月	101.2	7.5
	4月	92.9	▲ 8.2
	5月	94.1	1.3
	6月	102.9	9.4
	7月	94.8	▲ 7.9
	8月	98.5	3.9
	9月	101.6	3.1
	10月	112.8	11.0
	11月	104.5	▲ 7.4
	12月	105.1	0.6
2022年	1月	141.3	34.4

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	93.3	▲ 0.2
	4～6月	92.1	▲ 1.3
	7～9月	74.8	▲ 18.8
	10～12月	100.8	34.8
2021年	1～3月	101.2	0.4
	4～6月	96.6	▲ 4.5
	7～9月	98.3	1.8
	10～12月	107.5	9.4

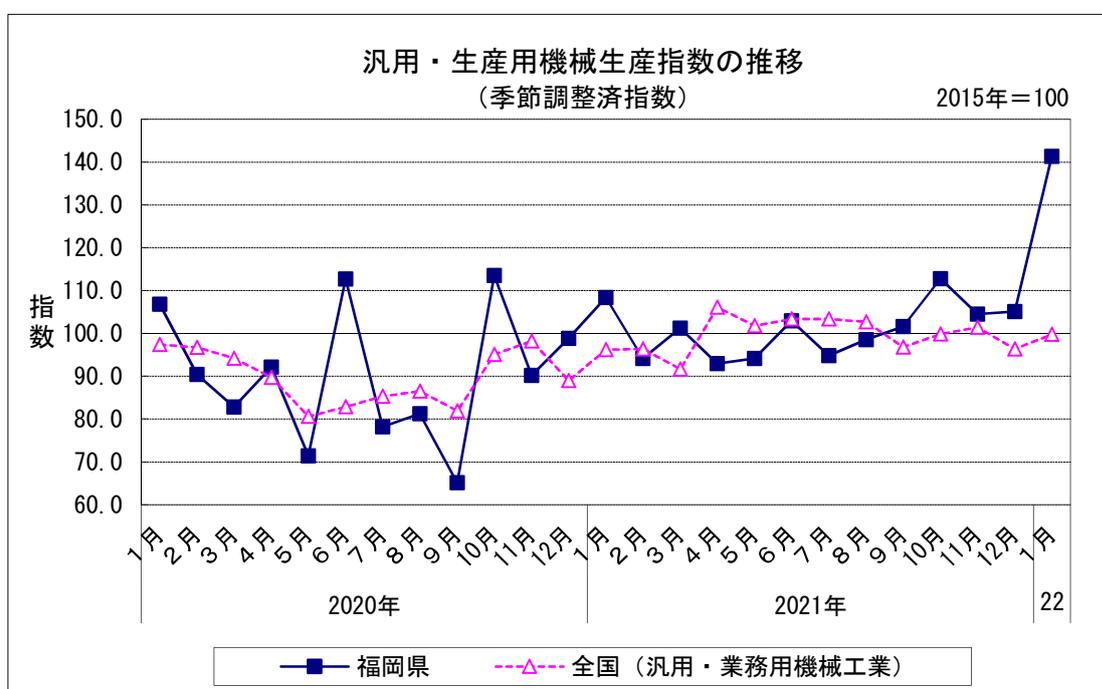
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	97.3	▲ 3.9
2020年	89.5	▲ 8.0
2021年	100.9	12.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

6 輸送機械工業（2022年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	113.8	3.8
	2月	100.3	▲ 11.9
	3月	108.8	8.5
	4月	124.6	14.5
	5月	77.5	▲ 37.8
	6月	100.8	30.1
	7月	99.5	▲ 1.3
	8月	90.2	▲ 9.3
	9月	57.2	▲ 36.6
	10月	61.0	6.6
	11月	81.1	33.0
	12月	78.4	▲ 3.3
2022年	1月	96.6	23.2

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	103.1	▲ 7.6
	4～6月	58.9	▲ 42.9
	7～9月	93.6	58.9
	10～12月	114.8	22.6
2021年	1～3月	107.6	▲ 6.3
	4～6月	101.0	▲ 6.1
	7～9月	82.3	▲ 18.5
	10～12月	73.5	▲ 10.7

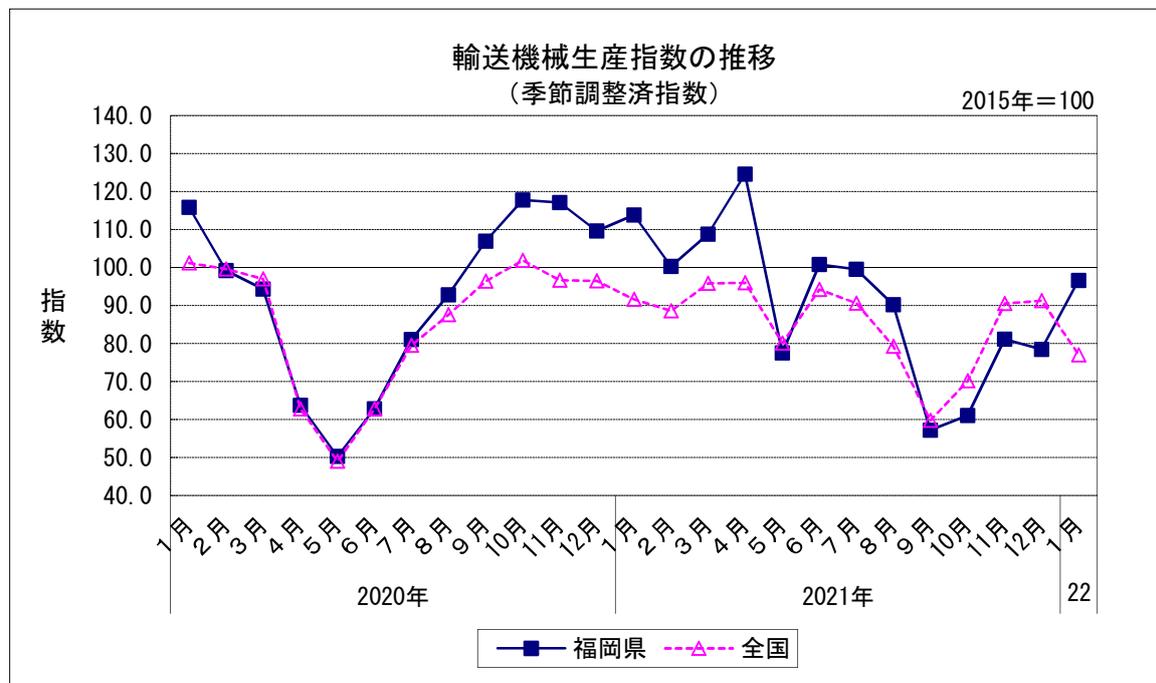
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	113.2	▲ 0.4
2020年	93.1	▲ 17.8
2021年	91.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2022年1月）

（1）前年同月比：6か月連続の低下

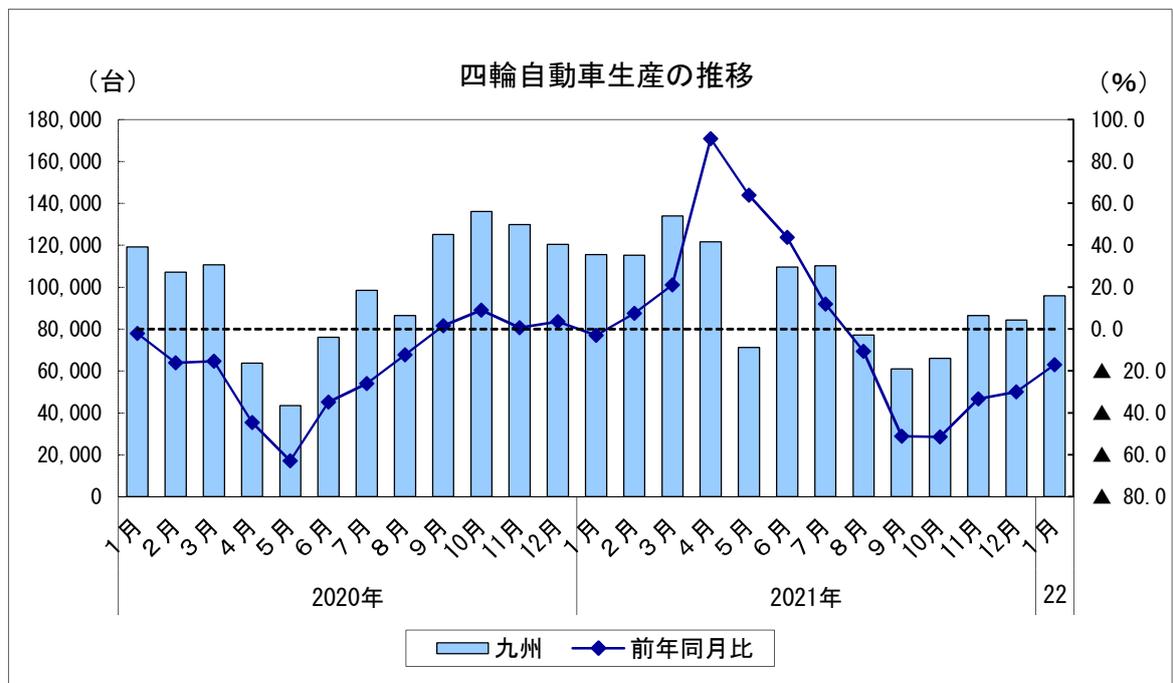
		台数	前年同月比
2021年	1月	115,555	▲ 3.0
	2月	115,249	7.5
	3月	133,934	21.1
	4月	121,581	90.8
	5月	71,251	63.8
	6月	109,509	43.8
	7月	110,194	11.9
	8月	77,135	▲ 10.7
	9月	61,005	▲ 51.2
	10月	65,963	▲ 51.5
	11月	86,407	▲ 33.4
	12月	r 84,230	▲ 30.0
2022年	1月	p 95,780	▲ 17.1

		台数	前年同期比
2020年	1～3月	336,946	▲ 11.4
	4～6月	183,332	▲ 47.5
	7～9月	309,963	▲ 12.6
	10～12月	386,209	4.4
	1～3月	364,738	8.2
2021年	4～6月	302,341	64.9
	7～9月	248,334	▲ 19.9
	10～12月	236,600	▲ 38.7

	台数	前年比
2019年	1,454,029	1.7
2020年	1,216,450	▲ 16.3
2021年	1,152,013	▲ 5.3

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

8 化学工業（2022年1月）

(1) 前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、医薬品 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	103.5	20.9
	2月	102.4	▲ 1.1
	3月	107.5	5.0
	4月	106.5	▲ 0.9
	5月	110.8	4.0
	6月	120.6	8.8
	7月	110.0	▲ 8.8
	8月	105.3	▲ 4.3
	9月	101.6	▲ 3.5
	10月	113.0	11.2
	11月	101.5	▲ 10.2
	12月	100.4	▲ 1.1
2022年	1月	102.7	2.3

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	111.6	2.8
	4～6月	94.5	▲ 15.3
	7～9月	99.9	5.7
	10～12月	94.7	▲ 5.2
	2021年	1～3月	104.5
4～6月	112.6	7.8	
7～9月	105.6	▲ 6.2	
10～12月	105.0	▲ 0.6	

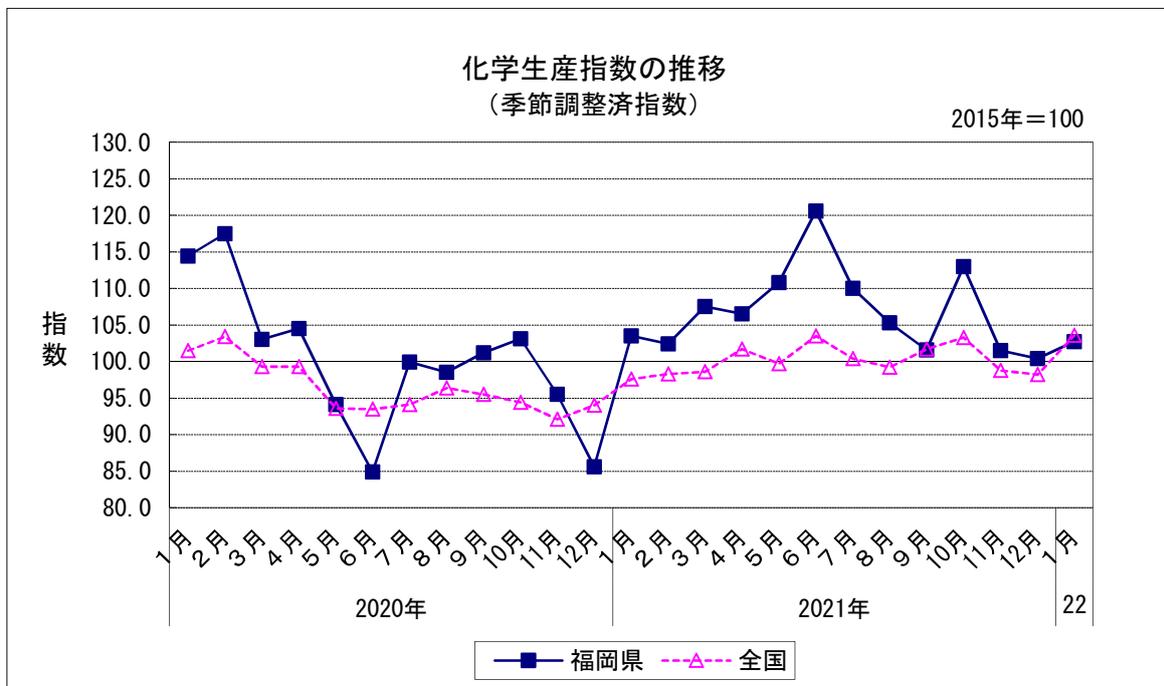
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	110.5	6.3
2020年	99.5	▲ 10.0
2021年	106.8	7.3

資料出所：福岡県調査統計課「化学工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

9 食料品・たばこ工業（2022年1月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：発泡酒（その他雑酒含む）、麺類 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	1月	95.6	11.2
	2月	86.1	▲ 9.9
	3月	88.4	2.7
	4月	86.3	▲ 2.4
	5月	85.6	▲ 0.8
	6月	86.1	0.6
	7月	85.2	▲ 1.0
	8月	84.3	▲ 1.1
	9月	83.3	▲ 1.2
	10月	87.3	4.8
	11月	91.5	4.8
	12月	87.6	▲ 4.3
2022年	1月	89.5	2.2

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	1～3月	92.6	▲ 1.3
	4～6月	88.8	▲ 4.1
	7～9月	89.4	0.7
	10～12月	87.7	▲ 1.9
2021年	1～3月	90.0	2.6
	4～6月	86.0	▲ 4.4
	7～9月	84.3	▲ 2.0
	10～12月	88.8	5.3

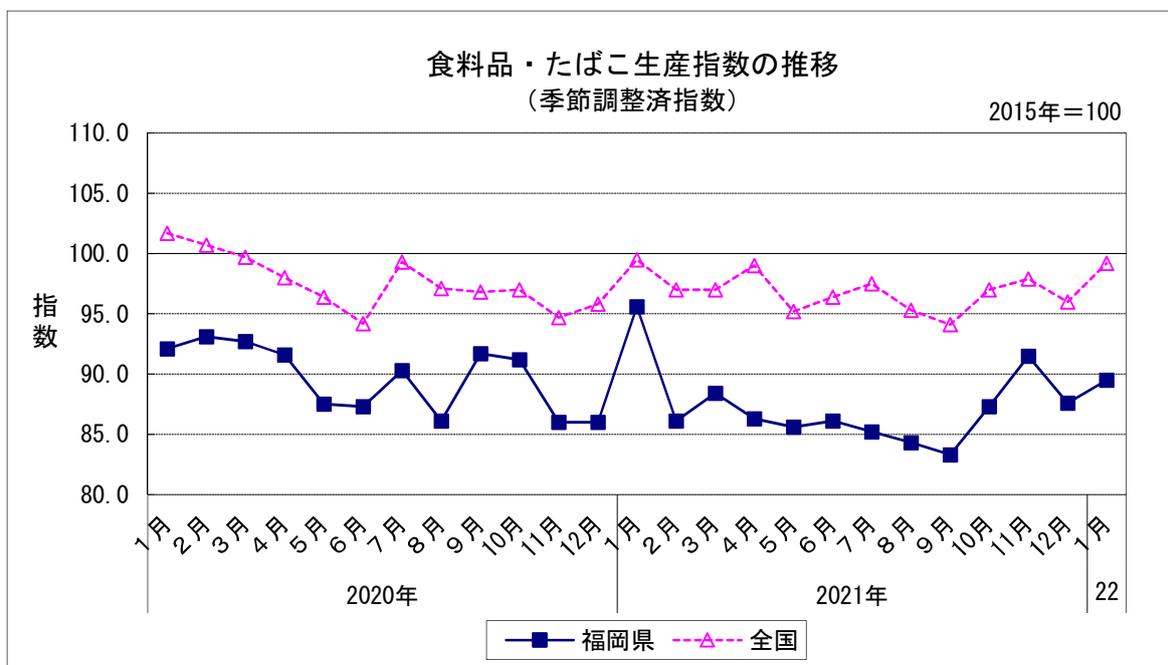
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	94.1	▲ 3.4
2020年	89.8	▲ 4.6
2021年	87.2	▲ 2.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2022年1月）

（1）前年同月比：2か月ぶりの上昇

（2020年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2021年	1月	12.6	103.7	▲ 11.2
	2月	12.9	106.1	3.3
	3月	13.4	110.3	3.2
	4月	13.2	108.6	32.0
	5月	12.1	99.5	44.1
	6月	12.7	104.4	35.0
	7月	14.1	116.0	33.0
	8月	12.8	105.2	16.3
	9月	12.4	102.0	0.0
	10月	12.3	101.2	▲ 12.7
	11月	14.8	121.7	1.3
	12月	14.8	121.7	▲ 5.8
2022年	1月	14.6	119.7	15.4

	所定外労働時間	前年比
2019年	16.7	▲ 11.9
2020年	12.1	▲ 27.1
2021年	13.2	8.5

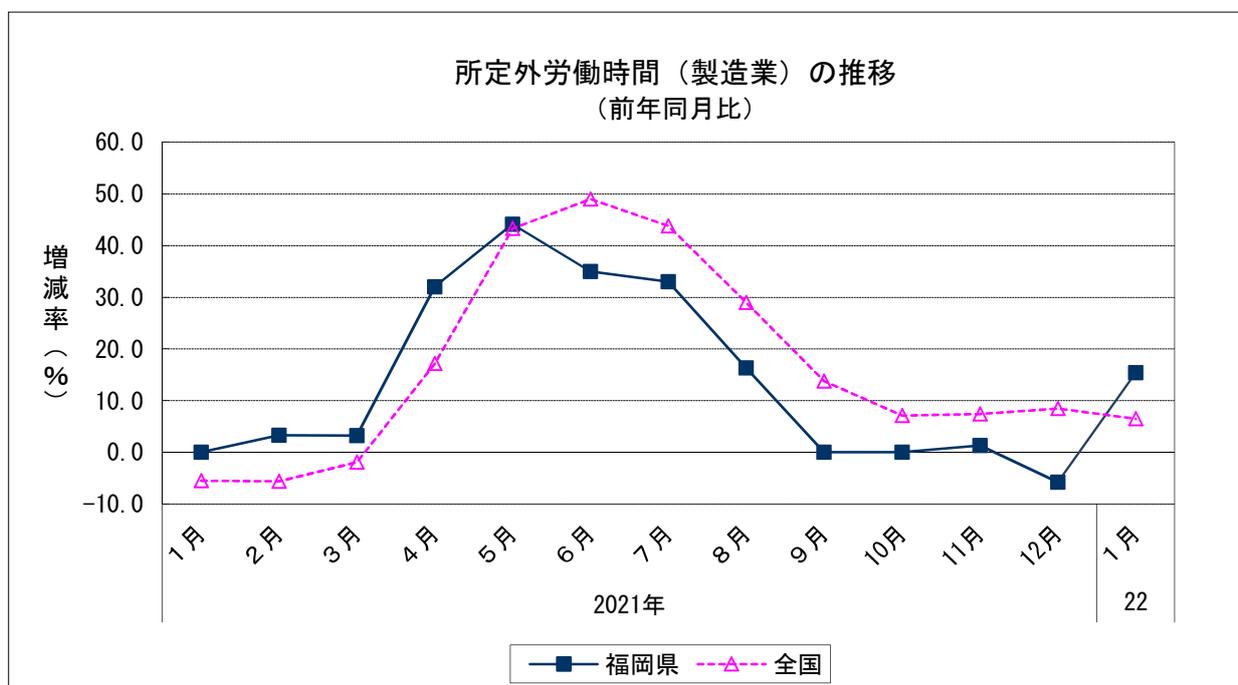
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、2020年を100として算出。



貿易

1 輸出通関実績額（2022年1月）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのマイナス

		輸出通関実績額	前年同月比
2021年	1月	403,862	3.6
	2月	442,243	4.0
	3月	504,036	21.2
	4月	527,601	61.6
	5月	385,607	40.5
	6月	458,175	33.8
	7月	489,653	28.5
	8月	432,640	13.5
	9月	448,632	▲ 5.3
	10月	448,540	▲ 7.0
	11月	480,832	12.2
	12月	530,817	5.1
2022年	1月	402,190	▲ 0.4

		輸出通関実績額	前年同期比
2020年	1～3月	1,230,882	▲ 3.0
	4～6月	943,221	▲ 28.9
	7～9月	1,235,574	▲ 6.8
	10～12月	1,415,904	▲ 4.2
2021年	1～3月	1,350,142	9.7
	4～6月	1,371,383	45.4
	7～9月	1,370,924	11.0
	10～12月	1,460,189	3.1

	輸出通関実績額	前年比
2019年	5,399,489	▲ 3.7
2020年	4,825,580	▲ 10.6
2021年	5,552,638	15.1

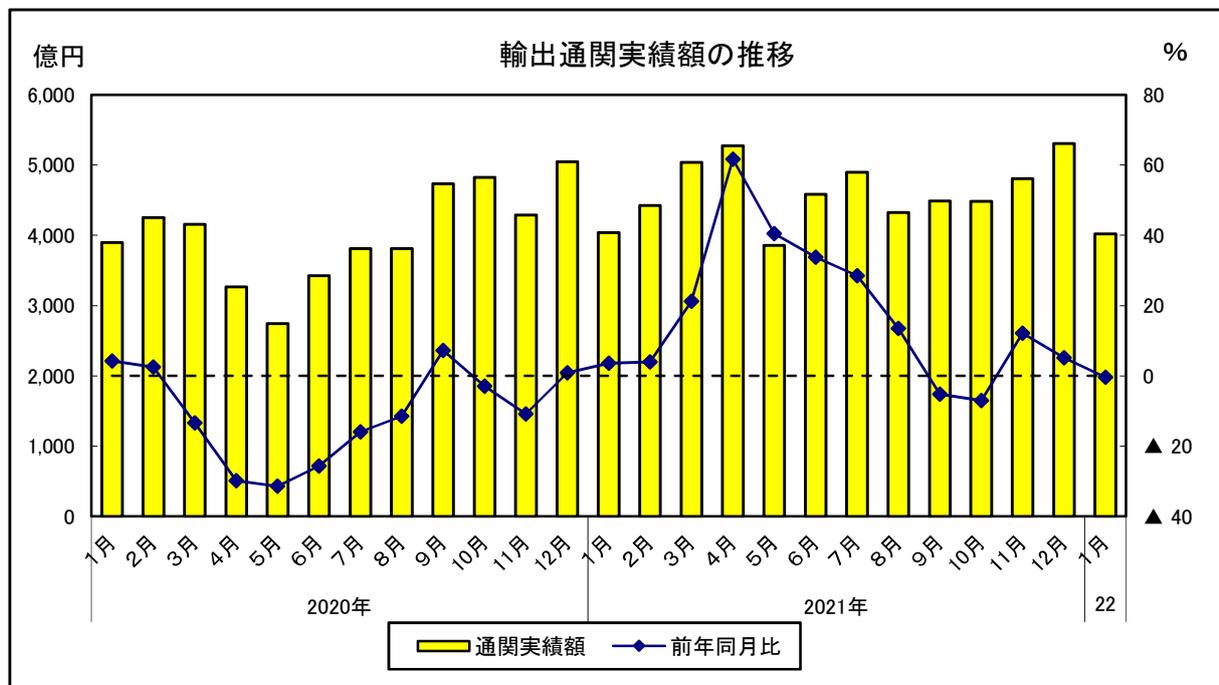
資料出所：財務省「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2022年1月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物等
 マイナス：半導体等電子部品、自動車等、一般機械、精密機器類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2021年	1月	403,862	81,406	66,993	112,231	54,333	15,301	17,230	10,181	8,224	104,955
	2月	442,243	75,676	58,531	154,011	49,764	18,283	17,992	13,446	11,374	101,697
	3月	504,036	84,417	63,026	173,491	60,118	23,026	22,313	12,803	10,240	117,627
	4月	527,601	93,223	71,941	169,092	73,186	23,007	20,961	13,417	5,825	128,890
	5月	385,607	65,381	48,635	102,410	44,440	19,087	21,038	11,261	12,452	109,538
	6月	458,175	72,773	53,933	137,748	55,587	22,048	23,512	11,032	9,702	125,774
	7月	489,653	97,448	75,908	151,967	55,621	18,548	25,670	12,013	7,352	121,034
	8月	432,640	88,785	72,011	110,876	54,166	18,513	27,000	13,396	7,880	112,023
	9月	448,632	113,706	89,714	70,575	62,708	20,275	33,097	13,346	10,015	124,908
	10月	448,540	106,869	87,581	88,075	56,682	21,538	25,914	14,307	7,914	127,242
	11月	480,832	119,016	97,405	104,870	54,035	23,785	30,245	11,889	16,000	120,993
	12月	530,817	127,007	106,912	133,597	61,018	21,381	33,417	13,785	12,926	127,687
2022年	1月	402,190	82,327	66,468	101,786	44,974	16,029	24,372	13,138	6,803	112,760

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2021年	1月	3.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 15.1	33.7	▲ 1.7	▲ 5.4	10.8	131.1	19.6
	2月	4.0	▲ 15.3	▲ 14.9	23.4	▲ 6.6	▲ 14.9	1.5	▲ 2.2	126.0	1.7
	3月	21.2	6.3	4.0	36.1	10.5	9.8	10.8	12.7	18.0	26.2
	4月	61.6	25.2	24.1	120.7	74.9	23.3	29.0	35.8	▲ 30.9	60.5
	5月	40.5	9.7	1.5	73.0	19.1	28.4	40.8	70.6	180.9	41.5
	6月	33.8	0.6	▲ 7.7	55.7	3.5	45.1	71.6	44.7	42.3	48.8
	7月	28.5	24.4	20.0	42.0	▲ 8.9	50.4	81.3	44.5	▲ 0.1	30.9
	8月	13.5	4.8	0.3	8.7	▲ 13.7	35.6	62.6	43.3	15.1	31.5
	9月	▲ 5.3	7.8	0.5	▲ 45.2	▲ 31.8	55.0	97.6	34.1	20.6	25.8
	10月	▲ 7.0	9.1	7.9	▲ 47.6	▲ 7.3	38.2	68.5	11.8	▲ 13.3	24.4
	11月	12.2	38.3	35.1	▲ 28.1	1.5	72.9	59.3	▲ 1.8	81.2	34.6
	12月	5.1	23.6	25.6	▲ 11.2	▲ 24.7	24.4	111.6	47.5	35.5	7.4
2022年	1月	▲ 0.4	1.1	▲ 0.8	▲ 9.3	▲ 17.2	4.8	41.4	29.0	▲ 17.3	7.4

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2019年		5,399,489	1,172,160	923,881	1,695,201	711,050	264,877	250,237	120,427	64,875	1,120,661
2020年		4,825,580	1,013,095	823,554	1,410,804	692,287	192,339	198,625	120,259	86,946	1,111,225
2021年		5,552,638	1,125,709	892,592	1,508,945	681,658	244,791	298,390	150,875	119,903	1,422,367

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2019年		▲ 3.7	7.6	12.1	▲ 0.1	▲ 21.5	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 3.9
2020年		▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.6	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 0.1	34.0	▲ 0.8
2021年		15.1	11.1	8.4	7.0	▲ 1.5	27.3	50.2	25.5	37.9	28.0

資料出所：財務省「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2022年1月）

(1) 前年同月比

アジア：3か月ぶりのマイナス

北米：5か月連続のマイナス

西欧：2か月ぶりのプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2021年	1月	283,106	19.2	110,373	28.4	63,281	55.3	23,698	16.1	85,754	▲ 5.2	62,223	▲ 12.4	20,742	▲ 28.3
	2月	272,035	▲ 3.2	109,264	2.8	53,926	20.5	29,193	15.5	79,653	▲ 23.9	77,375	18.8	29,884	▲ 9.3
	3月	336,405	22.6	149,672	37.6	60,049	29.3	34,656	26.8	92,029	0.1	77,312	31.8	30,564	13.7
	4月	362,443	45.9	159,158	80.7	63,784	30.5	33,789	26.7	105,711	24.6	77,881	142.3	26,402	67.4
	5月	273,735	25.3	110,807	22.1	43,876	63.7	34,241	36.9	84,810	11.7	52,417	158.6	22,623	96.1
	6月	329,302	23.3	138,085	14.2	64,037	52.9	35,671	24.3	91,510	21.1	43,470	94.8	25,539	44.1
	7月	351,604	18.9	150,355	8.2	61,694	24.4	36,455	39.8	103,100	27.0	54,589	60.3	26,180	63.2
	8月	305,615	5.4	107,692	▲ 10.5	60,166	4.1	34,067	40.4	103,689	18.2	59,245	29.5	22,856	43.4
	9月	309,881	▲ 12.1	93,159	▲ 38.3	73,720	▲ 5.8	33,096	60.9	109,906	7.3	50,031	▲ 3.1	23,656	▲ 6.8
	10月	310,885	▲ 3.8	103,472	▲ 23.5	69,648	9.1	27,304	0.6	110,461	14.1	64,432	▲ 27.1	26,485	7.5
	11月	360,216	21.0	128,178	3.4	74,837	56.4	36,551	31.2	120,650	23.2	52,402	▲ 29.4	22,152	10.1
	12月	409,942	20.2	160,170	14.3	84,491	30.0	37,409	33.4	127,872	18.5	50,995	▲ 41.0	22,661	▲ 21.2
2022年	1月	280,193	▲ 1.0	94,124	▲ 14.7	61,751	▲ 2.4	29,469	24.3	94,850	10.6	53,958	▲ 13.3	22,096	6.5

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2019年	3,526,923	▲ 0.3	1,311,757	0.3	622,955	▲ 14.3	295,065	▲ 7.8	1,297,145	9.6	901,393	▲ 2.6	339,230	▲ 13.4
2020年	3,426,978	▲ 2.8	1,410,483	7.5	611,774	▲ 1.8	307,331	4.2	1,097,391	▲ 15.4	650,053	▲ 27.9	264,647	▲ 22.0
2021年	3,905,169	14.0	1,520,386	7.8	773,508	26.4	396,130	28.9	1,215,145	10.7	722,371	11.1	299,743	13.3

2021年 12月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	409,942	20.2	160,170	14.3	84,491	30.0	37,409	33.4	127,872	18.5	50,995	▲ 41.0	22,661	▲ 21.2
電気機器	118,290	28.1	10,041	34.7	37,197	71.6	5,817	46.6	65,235	10.1	3,827	▲ 13.5	3,204	▲ 34.1
半導体等 電子部品	105,240	26.8	6,263	53.5	36,153	75.2	3,057	2.4	59,766	8.0	795	689.5	789	▲ 59.7
自動車等	100,308	36.6	89,838	52.2	4,535	4.7	3,939	▲ 46.6	1,996	▲ 26.0	18,086	▲ 68.6	447	▲ 91.1
一般機械	40,179	▲ 37.5	19,594	▲ 54.2	10,465	▲ 21.7	4,319	137.7	5,801	▲ 9.2	10,617	49.2	5,362	15.7
タイヤ・チューブ	3,331	67.6	369	98.0	261	▲ 19.5	187	58.0	2,515	85.0	4,700	8.9	2,595	45.6
鉄鋼	21,747	95.1	6,064	120.8	2,373	173.4	1,071	5.8	12,239	87.8	1,021	90.6	1,065	182.2
有機化合物	10,640	49.6	2,786	17.4	2,253	53.4	1,091	66.3	4,510	72.6	1,395	73.0	1,023	7.1
精密機器類	12,622	38.1	1,832	▲ 9.5	4,366	▲ 12.7	5,135	381.8	1,289	23.0	169	70.2	20	▲ 87.7
その他	102,824	26.0	29,645	25.8	23,043	28.2	15,850	31.8	34,286	22.2	11,180	▲ 2.8	8,946	▲ 18.5

2022年 1月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	280,193	▲ 1.0	94,124	▲ 14.7	61,751	▲ 2.4	29,469	24.3	94,850	10.6	53,958	▲ 13.3	22,096	6.5
電気機器	73,755	1.0	6,631	▲ 10.5	21,217	5.6	4,275	22.8	41,632	▲ 1.0	3,930	27.5	3,269	▲ 22.8
半導体等 電子部品	64,529	▲ 0.5	3,951	▲ 9.3	20,331	8.2	2,651	14.0	37,595	▲ 4.4	841	359.0	1,034	▲ 46.7
自動車等	60,160	5.4	51,609	3.9	1,777	4.0	5,011	33.9	1,763	▲ 9.4	25,559	▲ 32.0	362	46.7
一般機械	24,411	▲ 40.2	6,975	▲ 61.5	8,489	▲ 48.0	3,716	195.6	5,232	1.5	10,281	61.6	6,814	85.5
タイヤ・チューブ	2,259	16.5	193	▲ 3.7	227	▲ 12.6	128	19.6	1,710	24.7	2,801	4.3	1,941	7.7
鉄鋼	15,918	38.3	2,235	▲ 22.7	2,990	94.6	1,570	62.3	9,123	49.1	1,791	▲ 7.2	507	▲ 29.5
有機化合物	9,469	12.4	1,906	▲ 32.5	2,461	3.0	796	49.8	4,306	60.6	1,184	114.0	2,015	204.0
精密機器類	6,485	▲ 19.0	1,287	18.4	3,513	▲ 31.2	1,188	24.3	499	▲ 41.6	62	73.8	121	62.4
その他	87,736	6.6	23,289	▲ 17.4	21,077	32.8	12,785	1.0	30,585	19.6	8,350	▲ 16.3	7,068	▲ 24.2

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

貿易

4 輸入通関実績額（2022年1月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
2021年	1月	199,628	▲ 15.7
	2月	196,717	21.1
	3月	230,210	8.6
	4月	241,652	18.5
	5月	217,036	21.6
	6月	236,184	32.4
	7月	236,456	28.9
	8月	213,705	29.8
	9月	252,063	37.9
	10月	249,012	30.2
	11月	310,863	61.1
	12月	267,765	31.4
2022年	1月	275,430	38.0

		輸入通関実績額	前年同期比
2020年	1～3月	611,278	▲ 10.8
	4～6月	560,856	▲ 17.9
	7～9月	530,910	▲ 21.0
	10～12月	588,035	▲ 11.9
2021年	1～3月	626,556	2.5
	4～6月	694,871	23.9
	7～9月	702,224	32.3
	10～12月	827,639	40.7

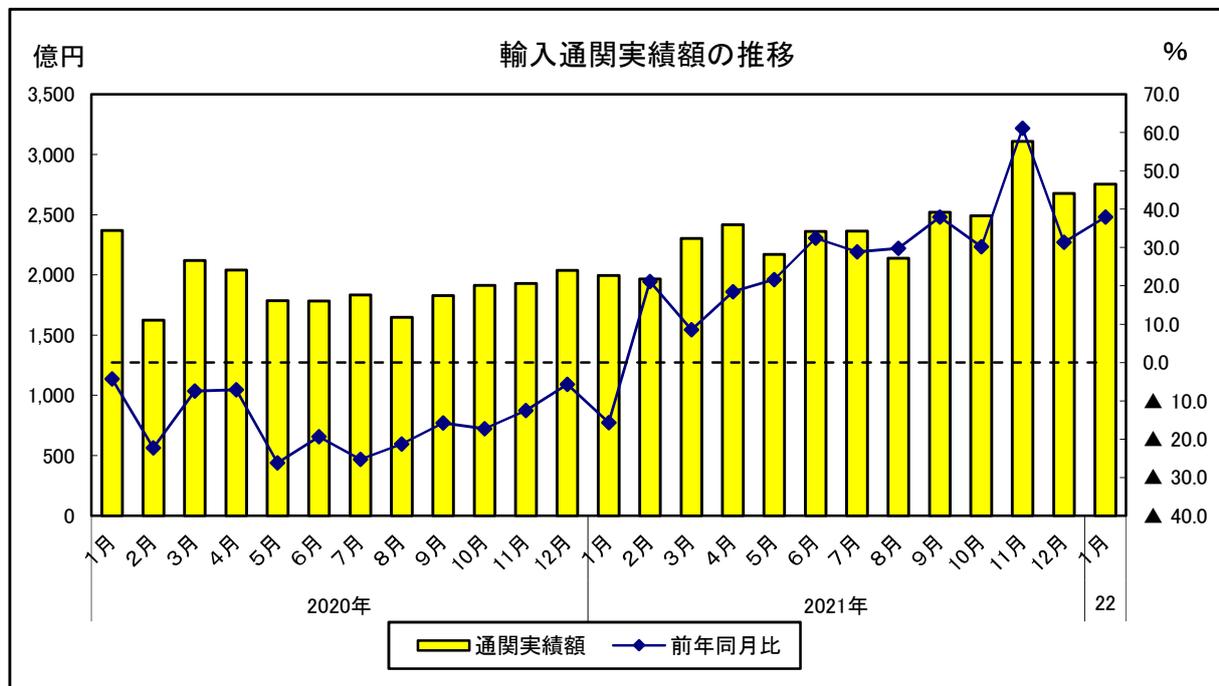
	輸入通関実績額	前年比
2019年	2,707,905	▲ 6.1
2020年	2,291,078	▲ 15.4
2021年	2,851,290	24.5

資料出所：財務省「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2022年1月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、石炭、
自動車の部分品、鉄鋼等
マイナス：液化天然ガス

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2021年	1月	199,628	49,131	20,280	20,829	11,764	9,420	8,050	9,393	4,054	86,987
	2月	196,717	48,363	18,542	18,013	13,257	4,525	6,656	10,455	7,024	88,423
	3月	230,210	55,415	23,642	24,474	13,430	8,806	6,181	11,701	7,926	102,277
	4月	241,652	56,085	25,678	26,129	15,292	2,786	12,452	11,708	7,899	109,301
	5月	217,036	53,812	25,676	28,327	14,142	2,287	8,958	8,100	5,505	95,905
	6月	236,184	55,523	26,403	31,507	14,761	6,556	9,498	7,620	7,629	103,089
	7月	236,456	58,477	29,664	25,172	14,926	2,546	13,719	7,734	9,087	104,795
	8月	213,705	56,002	29,614	24,542	12,527	3,710	8,038	6,901	7,840	94,145
	9月	252,063	57,288	27,739	26,957	13,287	5,662	12,303	10,618	7,532	118,417
	10月	249,012	54,236	28,075	24,975	12,482	9,710	12,736	8,975	6,974	118,924
	11月	310,863	59,254	28,998	28,740	14,763	6,814	16,372	10,228	10,274	164,418
	12月	267,765	56,002	31,810	32,067	14,820	21,466	17,321	7,719	10,025	108,345
2022年	1月	275,430	62,092	32,039	30,786	16,647	1,358	17,440	9,404	9,352	128,351

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2021年	1月	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 30.3	32.4	3.8	▲ 29.8	▲ 45.6	▲ 15.1
	2月	21.1	19.5	▲ 4.7	▲ 12.5	23.0	36.4	55.2	22.8	31.3	28.0
	3月	8.6	12.4	6.2	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 29.8	1.0	4.8	68.2	15.9
	4月	18.5	25.0	12.3	▲ 9.0	2.7	▲ 2.7	79.4	42.4	28.0	19.7
	5月	21.6	42.6	22.5	3.2	3.1	▲ 63.7	90.8	93.8	19.9	20.1
	6月	32.4	39.6	28.1	14.4	▲ 5.5	98.6	102.3	94.5	87.7	29.8
	7月	28.9	35.8	26.8	▲ 0.8	3.1	▲ 56.5	186.2	52.7	52.2	32.9
	8月	29.8	33.9	45.3	19.3	8.4	▲ 15.5	51.4	28.3	237.0	28.3
	9月	37.9	18.2	20.4	29.1	11.8	175.5	189.8	14.9	92.9	44.3
	10月	30.2	9.2	35.5	9.0	5.3	315.5	202.8	▲ 24.0	48.4	41.9
	11月	61.1	16.9	43.6	30.7	24.0	132.5	181.9	▲ 10.3	154.4	95.2
	12月	31.4	10.3	50.9	29.7	14.5	255.4	194.0	▲ 24.7	95.0	23.0
2022年	1月	38.0	26.4	58.0	47.8	41.5	▲ 85.6	116.6	0.1	130.7	47.6

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2019年		2,707,905	628,774	257,459	326,527	196,317	67,565	107,597	151,408	83,462	1,146,255
2020年		2,291,078	553,429	259,227	290,557	161,625	59,036	64,750	102,522	58,422	1,000,737
2021年		2,851,290	659,589	316,121	311,732	165,451	84,289	132,284	111,152	91,768	1,295,026

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2019年		▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 2.0	0.4	▲ 8.1	▲ 48.0	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 4.9
2020年		▲ 15.4	▲ 12.0	0.7	▲ 11.0	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 39.8	▲ 32.3	▲ 30.0	▲ 12.7
2021年		24.5	19.2	21.9	7.3	2.4	42.8	104.3	8.4	57.1	29.4

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2022年1月）

(1) 前年同月比

アジア：12か月連続のプラス

北米：8か月連続のプラス

西欧：11か月連続のプラス

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧		
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2021年	1月	153,211	▲14.0	65,885	▲21.9	13,890	▲13.4	23,904	▲1.6	49,533	▲7.4	10,101	▲35.1	7,823	▲40.6
	2月	155,916	29.8	68,806	116.1	13,620	▲13.7	21,899	▲4.2	51,591	3.9	8,387	▲24.2	9,333	▲18.4
	3月	173,785	8.2	69,548	9.0	16,332	▲11.5	26,459	9.8	61,446	13.1	14,807	▲3.3	11,711	6.0
	4月	177,833	13.8	81,316	5.1	16,412	16.0	28,314	16.7	51,791	27.8	15,919	10.3	11,671	15.6
	5月	163,789	23.8	71,090	7.2	13,496	15.0	27,684	22.5	51,519	63.2	16,127	▲3.8	10,353	5.7
	6月	169,582	29.4	74,079	18.3	15,354	27.3	29,529	32.2	50,621	48.9	18,992	28.4	11,045	16.4
	7月	167,333	22.0	70,328	13.3	17,309	34.5	30,724	29.2	48,972	27.5	15,930	29.4	11,693	35.9
	8月	163,320	24.3	72,710	30.1	15,050	28.8	31,568	43.4	43,992	5.2	13,271	18.8	9,020	29.2
	9月	188,001	28.7	82,077	29.3	15,890	22.2	30,610	18.7	59,424	35.7	18,216	53.2	10,502	27.2
	10月	179,598	17.4	77,283	14.9	15,753	18.3	29,271	26.5	57,291	16.4	14,878	26.7	9,883	13.7
	11月	197,304	29.9	87,091	25.8	16,325	25.2	32,699	47.2	61,188	29.2	18,975	81.7	53,408	560.6
	12月	181,070	12.5	75,700	8.5	15,009	8.3	35,349	50.6	55,013	2.1	17,635	68.6	10,906	1.1
2022年	1月	214,512	40.0	96,252	46.1	17,972	29.4	34,479	44.2	65,809	32.9	14,821	46.7	12,138	55.2

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2019年	1,983,724	▲4.3	873,751	▲1.1	210,255	▲5.6	266,666	▲12.6	633,052	▲4.1	200,472	▲7.9	166,108	▲2.4
2020年	1,759,020	▲11.3	774,121	▲11.4	166,007	▲21.0	280,837	5.3	538,055	▲15.0	155,935	▲22.2	116,437	▲29.9
2021年	2,070,742	17.7	895,912	15.7	184,438	11.1	348,010	23.9	642,383	19.4	183,238	17.5	167,349	43.7

2021年 12月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	181,070	12.5	75,700	8.5	15,009	8.3	35,349	50.6	55,013	2.1	17,635	68.6	10,906	1.1
電気機器	53,590	10.4	16,800	▲0.9	1,561	▲19.0	24,444	59.8	10,786	▲24.9	495	165.8	1,733	10.6
半導体等 電子部品	30,659	48.7	5,895	19.4	30	▲78.9	24,081	63.6	653	▲20.9	86	325.6	1,064	148.3
食料品及び動物	14,041	13.3	6,293	17.0	950	22.1	227	128.0	6,571	7.0	6,708	51.8	2,217	37.7
一般機械	11,974	14.6	6,694	16.9	1,363	▲10.8	1,321	171.2	2,597	▲4.1	1,614	462.3	1,030	▲49.4
液化天然ガス	3,217	▲46.7	0	-	0	-	0	-	3,217	▲46.7	0	-	0	-
石炭	3,282	67.3	0	全減	0	-	2	全増	3,280	157.6	0	-	0	-
自動車の部分品	5,888	▲27.8	3,192	▲29.7	540	▲44.4	60	13.5	2,096	▲18.8	274	42.6	428	▲35.4
鉄鋼	5,513	100.9	2,082	205.3	2,807	61.7	150	▲17.0	473	228.4	5	▲5.3	182	▲18.5
その他	83,565	18.1	40,639	13.5	7,788	12.5	9,146	24.3	25,992	26.0	8,539	58.9	5,316	13.4

2022年 1月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	214,512	40.0	96,252	46.1	17,972	29.4	34,479	44.2	65,809	32.9	14,821	46.7	12,138	55.2
電気機器	60,118	25.3	19,537	14.7	2,175	18.9	23,993	55.5	14,414	5.4	371	640.3	1,253	36.1
半導体等 電子部品	31,343	55.8	6,326	40.8	73	▲25.7	23,497	57.1	1,448	155.3	140	641.5	555	290.8
食料品及び動物	18,180	86.3	6,750	74.3	1,045	68.5	104	62.1	10,281	97.6	4,209	▲1.8	2,194	23.8
一般機械	14,089	40.7	8,836	56.1	1,516	▲3.2	715	25.4	3,022	36.5	1,336	327.1	969	▲22.5
液化天然ガス	1,358	▲48.9	0	-	0	-	0	-	1,358	▲48.9	0	-	0	-
石炭	4,470	236.0	0	-	0	-	1	全増	4,468	235.9	0	-	0	-
自動車の部分品	7,247	▲14.0	4,222	▲11.6	704	▲25.1	54	▲22.4	2,266	▲14.2	361	72.6	1,199	358.3
鉄鋼	4,829	70.5	1,941	248.5	2,348	22.5	188	▲16.3	352	162.4	30	47.5	380	751.2
その他	104,221	48.4	54,966	61.8	10,185	45.1	9,423	24.9	29,647	36.7	8,514	63.0	6,143	72.0

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2022年度設備投資見込み

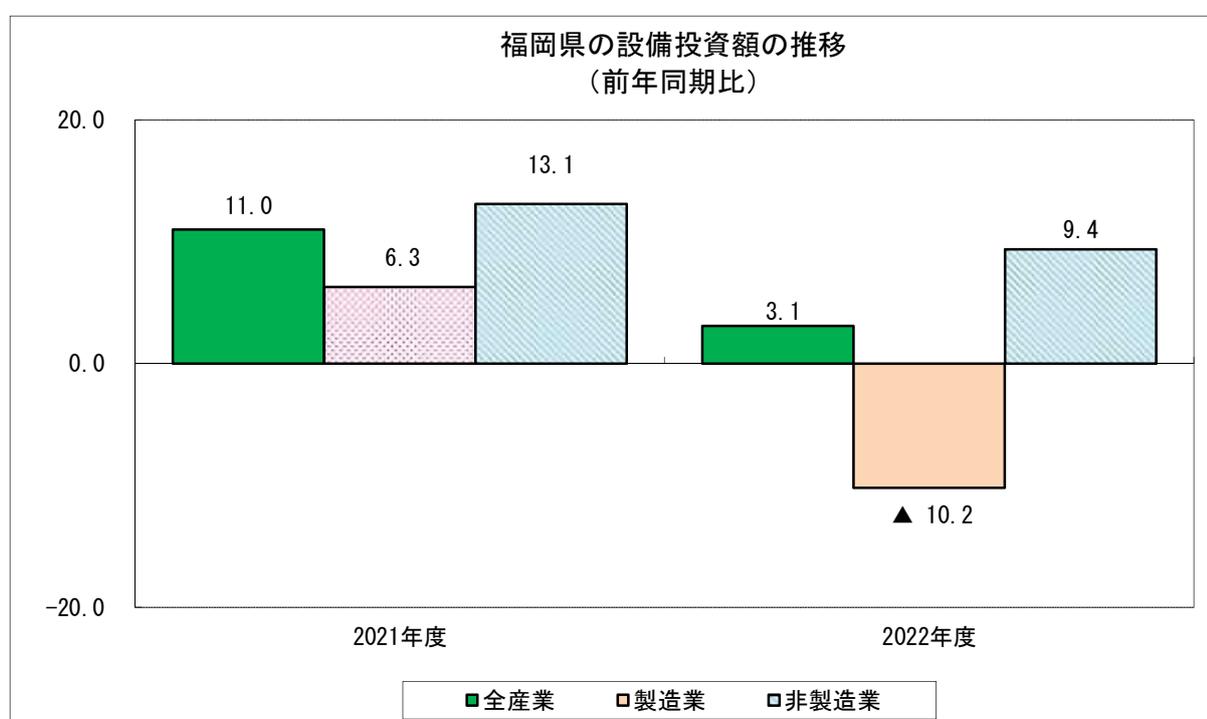
製造業は前年を下回るものの、非製造業は前年を上回ることから、
全産業では前年を3.1%上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県		北部九州3県			
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2021年度	11.0	6.3	13.1	1.8	83.0	24.0
2022年度	3.1	▲ 10.2	9.4	10.0	34.9	5.1

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2022年2月15日
- 4) 対象期間 2021年度は実績見込み。2022年度は見通し。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：620社（うち、大企業（資本金10億円以上）123社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）170社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）327社）。
製造業 161社 非製造業 459社
- 6) 回収企業数 大企業120社（回収率97.6%）、中堅企業159社（同93.5%）、中小企業292社（同89.3%）
計 571社 《うち福岡県分 366社（製造業 71社 非製造業 295社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2022年1月）

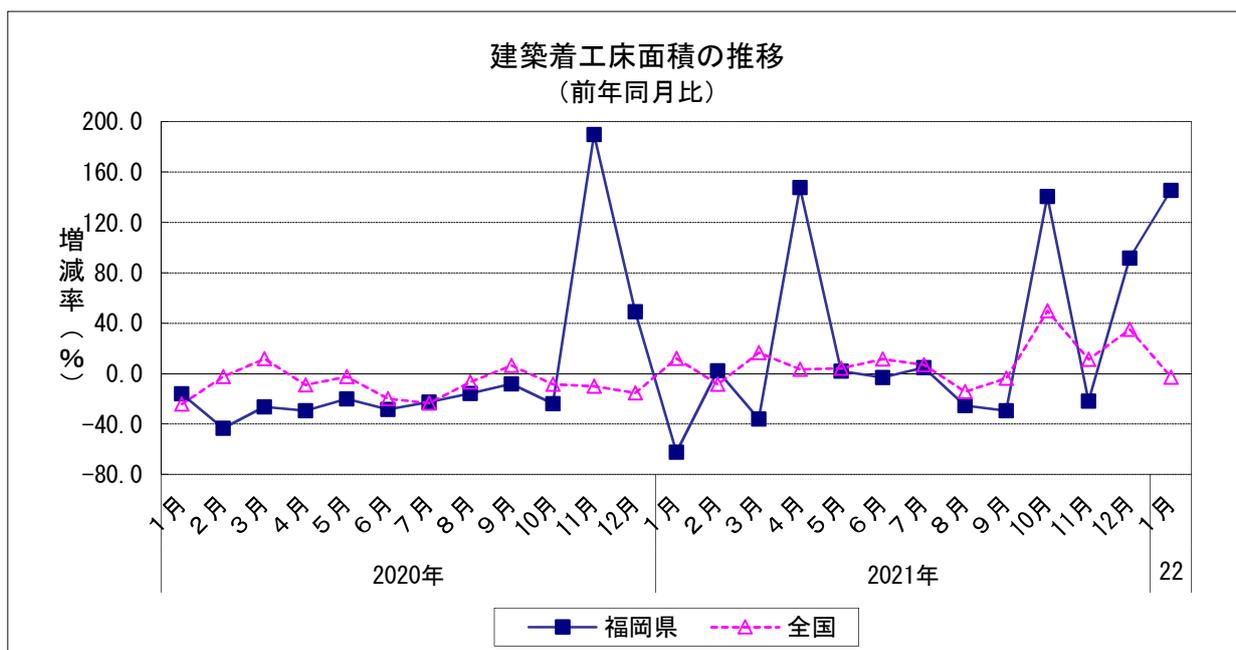
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月連続のプラス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：4か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2021年	1月	64,368	▲ 62.5	12,419	▲ 68.1
	2月	113,475	2.1	20,144	▲ 11.4
	3月	67,880	▲ 36.2	11,020	▲ 58.8
	4月	290,284	147.6	53,097	158.4
	5月	183,794	1.8	34,727	▲ 15.1
	6月	126,352	▲ 3.1	25,901	▲ 4.7
	7月	154,478	4.6	30,735	▲ 7.6
	8月	112,171	▲ 25.5	20,403	▲ 39.5
	9月	120,297	▲ 29.6	25,074	▲ 42.4
	10月	257,289	140.6	52,012	88.8
	11月	220,176	▲ 22.0	47,349	3.1
	12月	327,661	91.7	135,130	159.0
2022年	1月	158,000	145.5	43,055	246.7

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2020年	1～3月	389,179	▲ 28.7	88,427	▲ 28.6
	4～6月	428,218	▲ 25.5	88,642	▲ 18.4
	7～9月	469,116	▲ 15.6	110,484	▲ 10.3
	10～12月	560,224	58.8	125,645	81.8
2021年	1～3月	245,723	▲ 36.9	43,583	▲ 50.7
	4～6月	600,430	40.2	113,724	28.3
	7～9月	386,946	▲ 17.5	76,212	▲ 31.0
	10～12月	805,126	43.7	234,492	86.6

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7
2021年	2,038,225	10.4	468,011	13.3



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2021年12月）

（1）九州・沖縄の2021年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を22.2%上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも前年度を上回る計画となっている。

（前年度比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年度通期	10.6	21.3	2.9	11.3	2.0	13.0
2020年度通期	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 15.2	8.9	▲ 34.1
2021年度通期	22.2	34.2	11.8	22.8	16.1	24.8

注) 1)回答期間:11月10日～12月10日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,098社

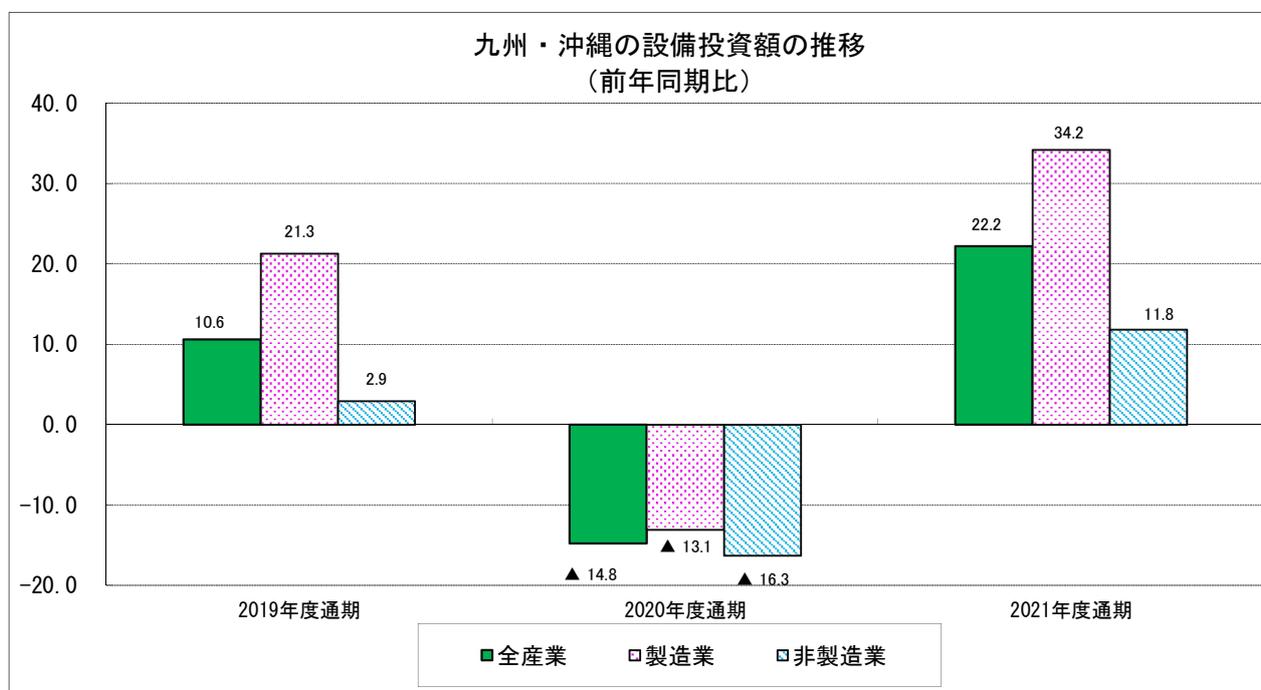
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	375	375	100.0%
非製造業	723	720	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2021年度設備投資計画

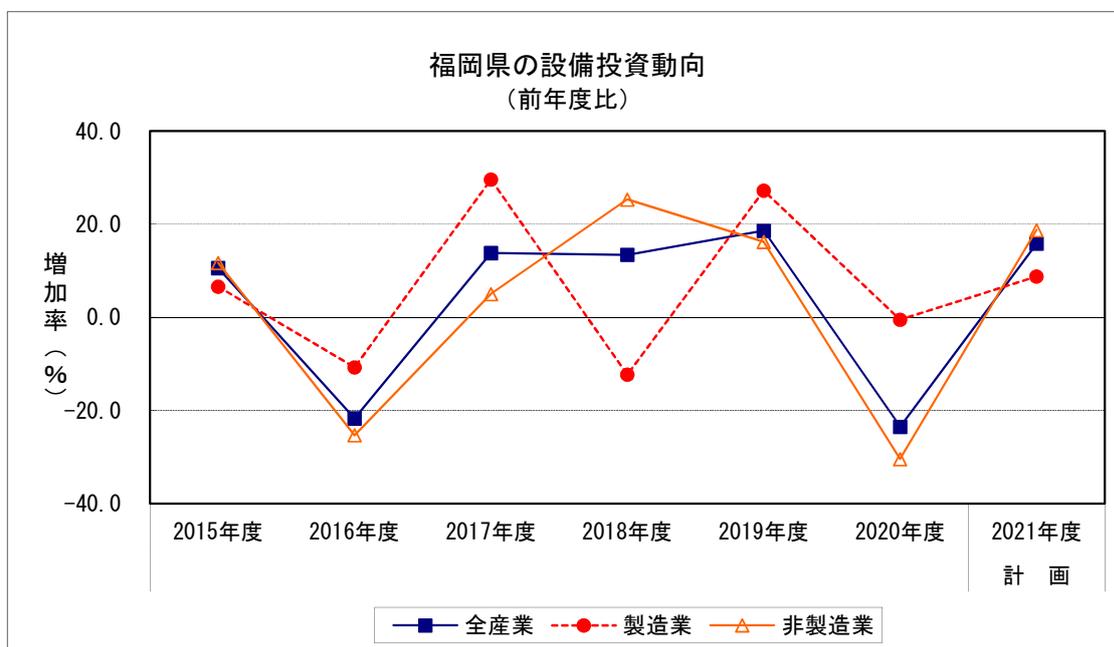
前年度比 15.8%増（製造業8.8%増、非製造業18.7%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業で増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	10.6	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	15.8
製造業	6.6	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	8.8
非製造業	11.7	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	18.7



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
全産業	6.6	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	15.0
製造業	0.4	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	15.1
非製造業	9.5	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	14.8

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2021年6月22日を期日として実施
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 483社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2022年1～3月期）

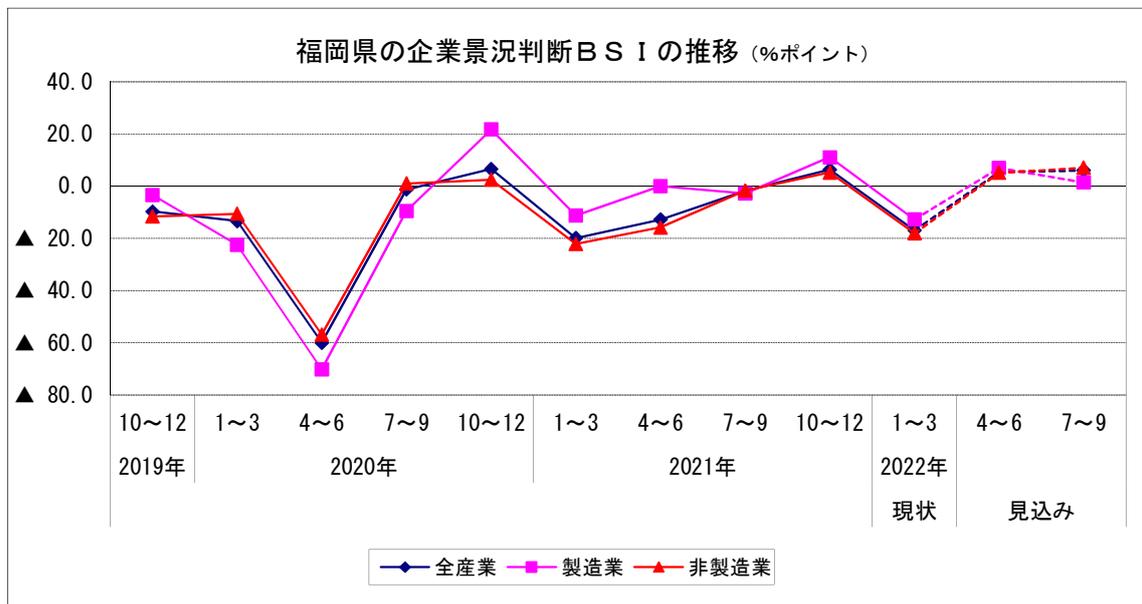
全産業：「下降」超に転じている
 製造業：「下降」超に転じている
 非製造業：「下降」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
2019年	10～12月期	実績	▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 11.6	▲ 8.8	▲ 3.8	▲ 14.4	▲ 8.1	
2020年	1～3月期		▲ 13.4	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 3.9	▲ 16.6	▲ 20.0	
	4～6月期		▲ 60.0	▲ 70.2	▲ 56.9	▲ 58.8	▲ 53.7	▲ 55.2	▲ 63.1	
	7～9月期		▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	▲ 3.5	9.6	▲ 1.4	▲ 10.5	
	10～12月期		6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7	
2021年	1～3月期		▲ 19.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 22.9	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 32.9	
	4～6月期		▲ 12.8	0.0	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 12.2	▲ 21.8	
	7～9月期		▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 7.4	0.0	▲ 3.8	▲ 12.4	
	10～12月期		6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7	
2022年	1～3月期		見込み	▲ 16.9	▲ 12.7	▲ 18.0	▲ 19.3	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 22.3
	4～6月期			5.5	7.0	5.1	5.1	10.0	7.5	1.7
	7～9月期			6.0	1.4	7.1	6.1	8.3	9.4	3.4

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2022年2月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
 対象企業：620社（うち、大企業（資本金10億円以上）123社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）170社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）327社）。
 製造業 161社 非製造業 459社
- 回収企業数 大企業120社（回収率97.6%）、中堅企業159社（同93.5%）、中小企業292社（同89.3%）
 計 571社 《うち福岡県分 366社（製造業 71社 非製造業 295社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（2021年10～12月期）

全産業 ▲21.7、前期から3.5ポイント マイナス幅が縮小
 製造業 ▲17.1、前期から13.5ポイント マイナス幅が拡大
 非製造業 ▲22.7、前期から7.9ポイント マイナス幅が縮小

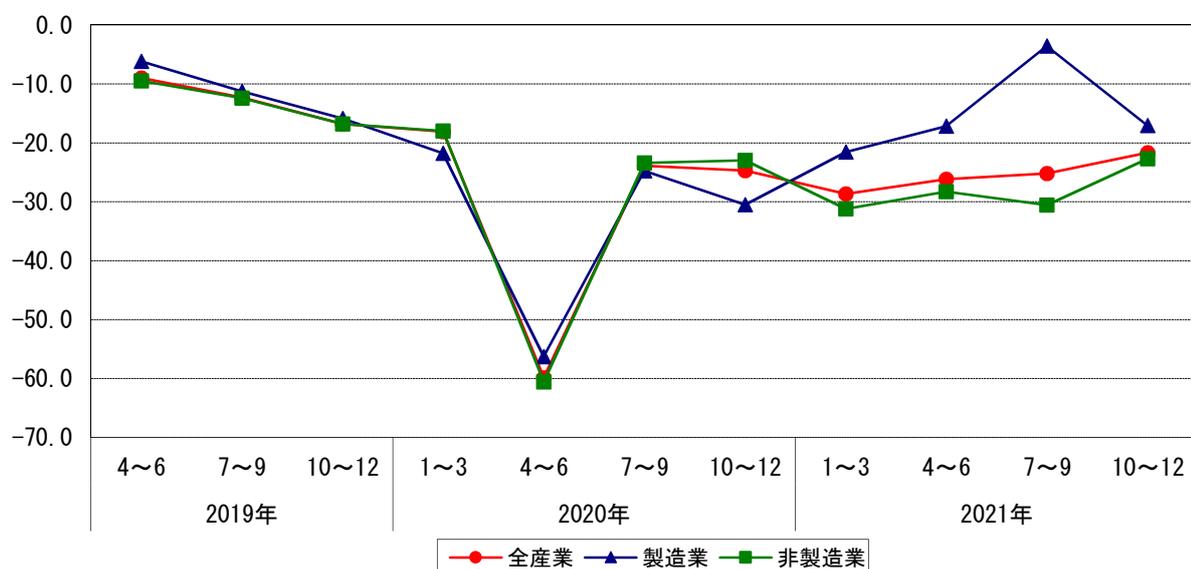
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2019年	4～6月期	▲9.0	▲6.2	▲9.5
	7～9月期	▲12.3	▲11.3	▲12.4
	10～12月期	▲16.8	▲15.9	▲16.8
2020年	1～3月期	▲18.1	▲21.8	▲18.0
	4～6月期	▲59.9	▲56.3	▲60.6
	7～9月期	▲23.9	▲24.8	▲23.4
2021年	10～12月期	▲24.7	▲30.5	▲23.0
	1～3月期	▲28.7	▲21.6	▲31.2
	4～6月期	▲26.2	▲17.2	▲28.3
	7～9月期	▲25.2	▲3.6	▲30.6
	10～12月期	▲21.7	▲17.1	▲22.7

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第166回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2021年11月15日
- 2) 対象期間 2021年10-12月期
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、九州・沖縄地域の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

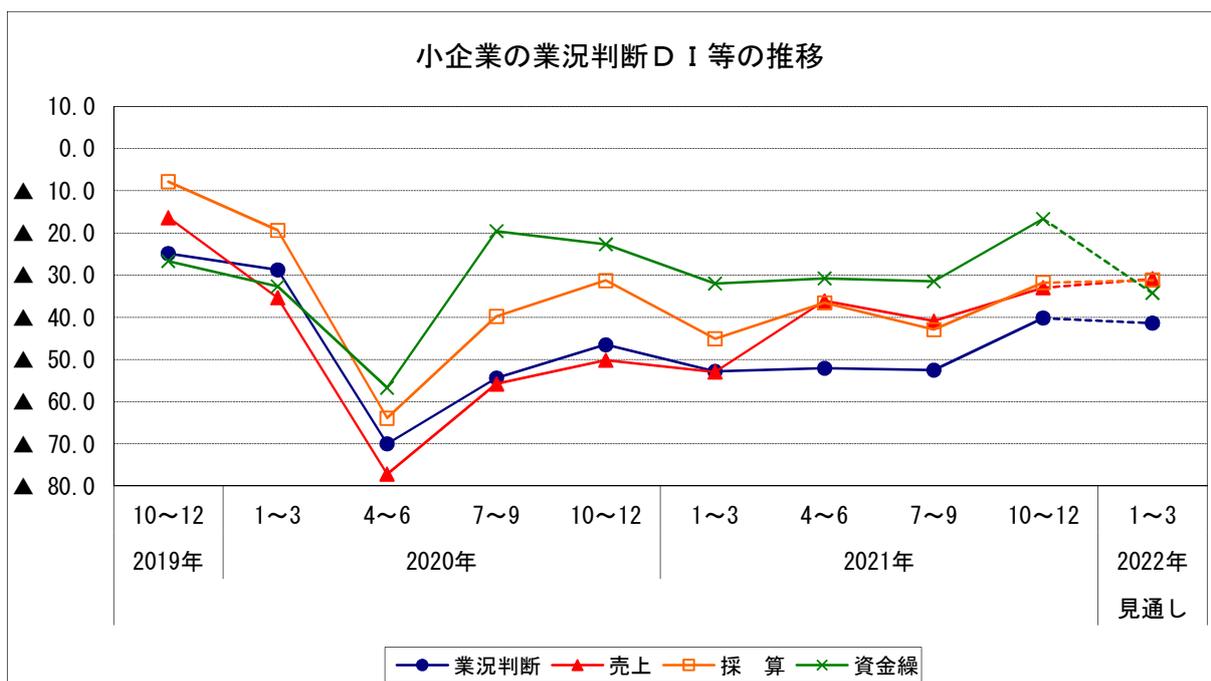
(1) 2021年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が12.3ポイント縮小し、売上DIはマイナス幅が7.9ポイント縮小した。

(2) 2022年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が1.2ポイント拡大し、売上DIはマイナス幅が2.1ポイント縮小する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採算	資金繰
2019年	10～12月期	実績	▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
	1～3月期		▲ 28.8	▲ 35.4	▲ 19.4	▲ 32.7
2020年	4～6月期		▲ 70.0	▲ 77.2	▲ 63.9	▲ 56.7
	7～9月期		▲ 54.4	▲ 55.8	▲ 39.8	▲ 19.6
	10～12月期		▲ 46.5	▲ 50.2	▲ 31.3	▲ 22.7
2021年	1～3月期		▲ 52.8	▲ 53.0	▲ 45.1	▲ 32.0
	4～6月期		▲ 52.1	▲ 36.1	▲ 36.6	▲ 30.8
	7～9月期		▲ 52.5	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 31.5
	10～12月期		▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 31.8	▲ 16.7
2022年	1～3月期		見通し	▲ 41.4	▲ 30.9	▲ 31.2



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 2021年12月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先370企業
- 3) 有効回答数 204企業 (有効回答率55.1%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 15企業、卸売業 (同10人未満) 28企業、小売業 (同10人未満) 48企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 33企業、サービス業 (同20人未満) 42企業、情報通信業 (同20人未満) 2企業、建設業 (同20人未満) 32企業、運輸業 (同20人未満) 4企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

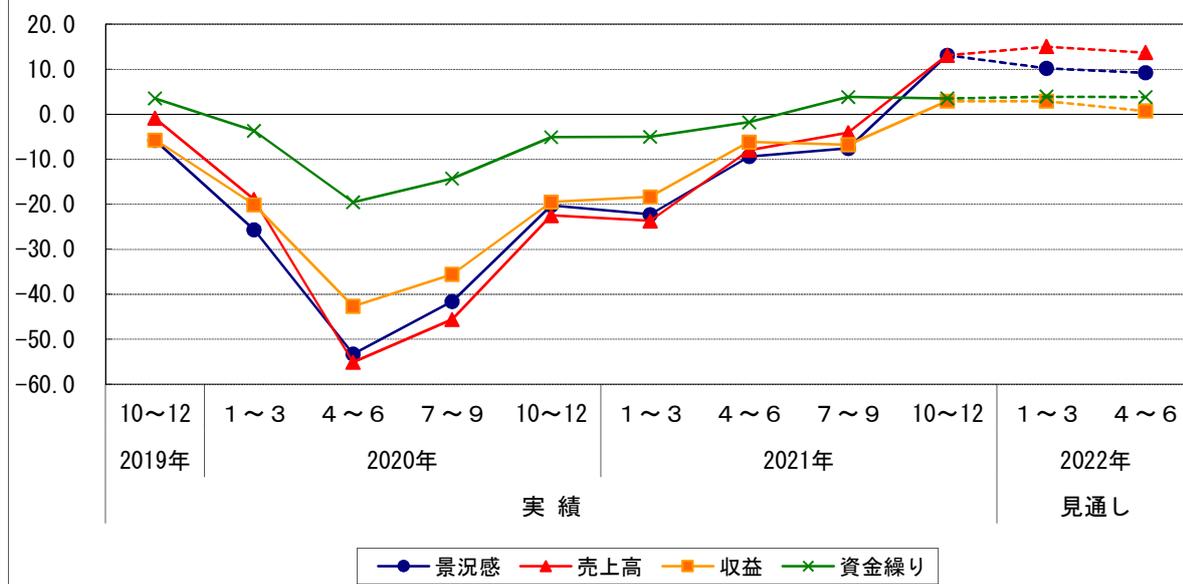
(1) 2021年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：20.7ポイント改善、「好転」超に転じた。
- イ 売上高：17.2ポイント改善、「好転」超に転じた。
- ウ 収益：9.7ポイント改善、「好転」超に転じた。
- エ 資金繰り：0.3ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
2019年	10～12月期	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 5.7	3.5
2020年	1～3月期	▲ 25.7	▲ 18.9	▲ 20.1	▲ 3.7
	4～6月期	▲ 53.3	▲ 55.1	▲ 42.7	▲ 19.6
	7～9月期	▲ 41.6	▲ 45.6	▲ 35.6	▲ 14.3
	10～12月期	▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 19.5	▲ 5.1
2021年	1～3月期	▲ 22.3	▲ 23.7	▲ 18.4	▲ 5.0
	4～6月期	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 1.8
	7～9月期	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 6.8	3.8
	10～12月期	13.1	13.1	2.9	3.5
2022年	1～3月期	10.2	15.0	2.9	3.9
	4～6月期	9.2	13.7	0.7	3.8

九州の企業景況感B S I等の推移



資料：第121回九州の経営動向調査

調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先568社（今回の回答社数315社，回答率55.5%）
地域別回答企業：福岡県266社（構成比84.4%）、福岡県外九州各県49社（同15.6%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2021年12月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2021年12月）

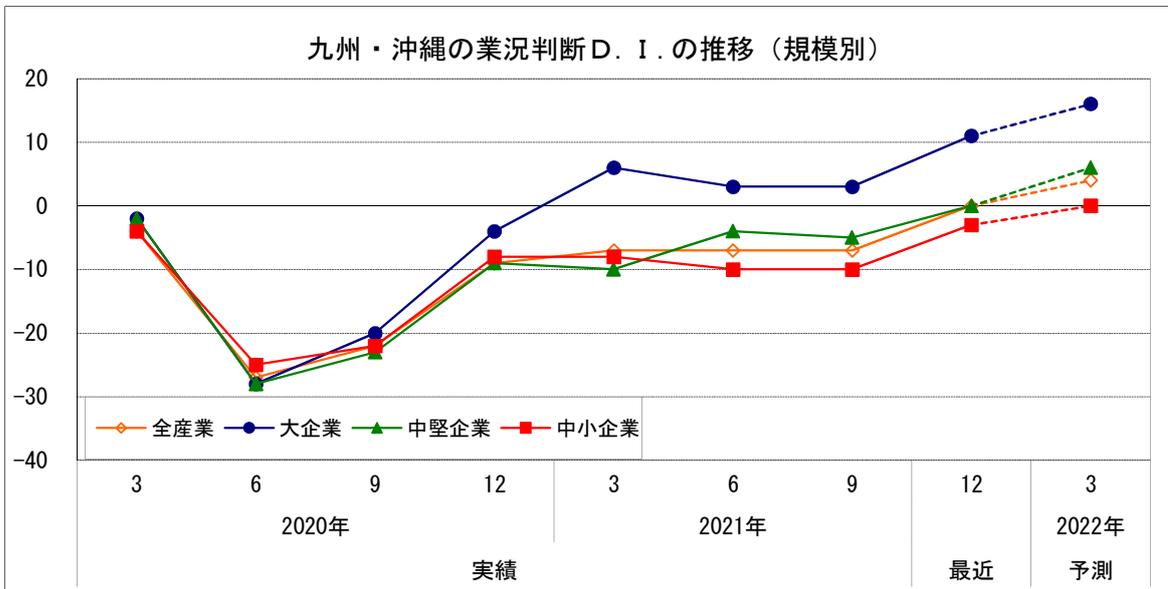
- ・全産業 改善
- ・製造業 改善
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年	3月	実績	▲4	▲5	▲4	▲2	▲2	▲4
	6月		▲27	▲31	▲24	▲28	▲28	▲25
	9月		▲22	▲29	▲19	▲20	▲23	▲22
	12月		▲9	▲13	▲6	▲4	▲9	▲8
2021年	3月	最近	▲7	▲4	▲8	6	▲10	▲8
	6月		▲7	▲2	▲9	3	▲4	▲10
	9月		▲7	▲3	▲10	3	▲5	▲10
	12月		0	1	▲1	11	0	▲3
2022年	3月	予測	4	8	2	16	6	0

- 注) 1)回答期間:11月10日～12月10日
2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	375	375	100.0%
非製造業	723	720	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2021年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2021年度経常利益（計画）は、前年度比25.9%増

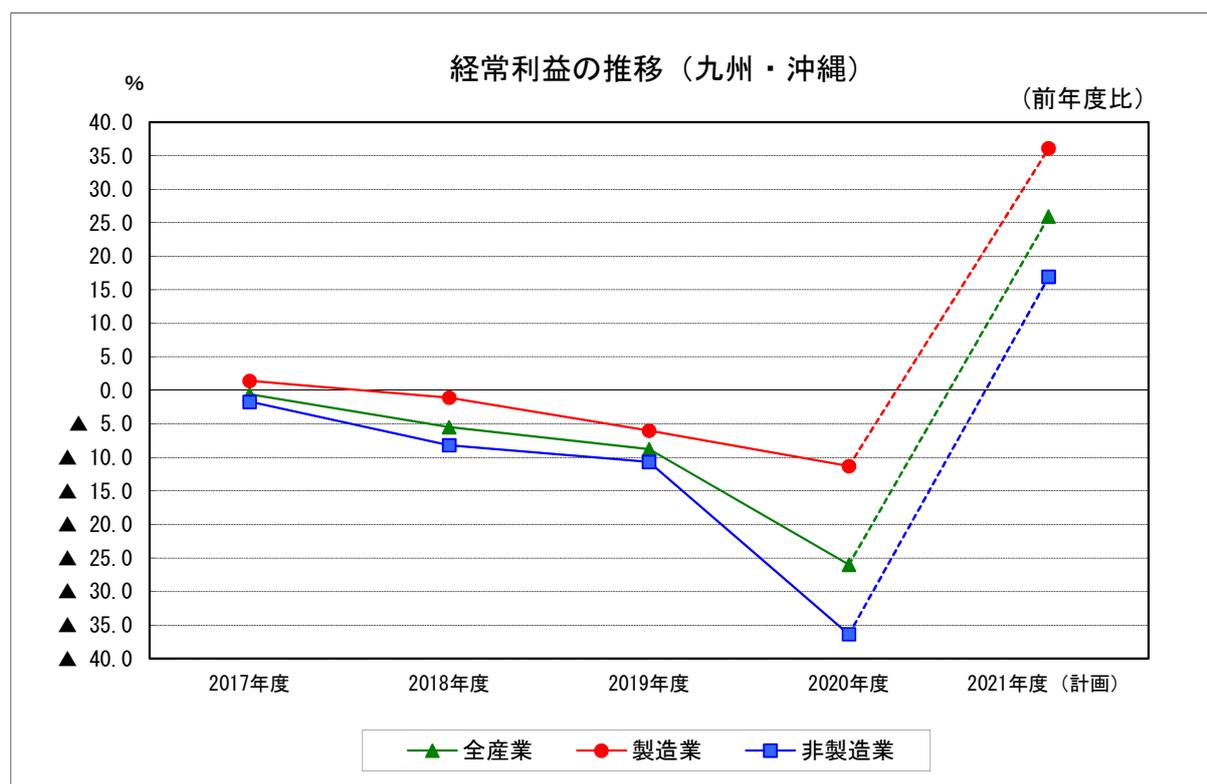
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2017年度	▲ 0.6	1.4	▲ 1.7
(除 電力・ガス)	2.1	-	2.6
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
(除 電力・ガス)	▲ 3.5	-	▲ 5.1
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
(除 電力・ガス)	▲ 6.5	-	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
(除 電力・ガス)	▲ 28.7	-	▲ 41.8
2021年度（計画）	25.9	36.1	16.9
(除 電力・ガス)	31.3	-	25.8

注) 1)回答期間:11月10日～12月10日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,098社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	375	375	100.0%
非製造業	723	720	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%



企業倒産

1 倒産件数（2022年2月）

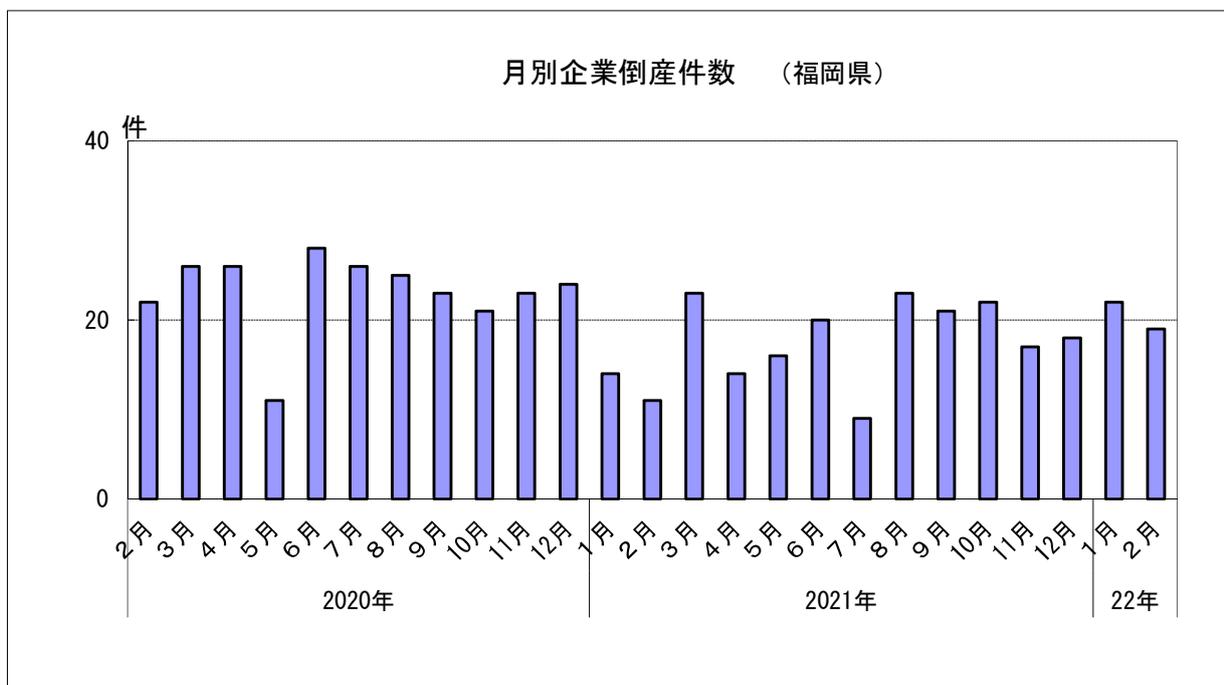
（1）前年同月比：2か月連続のプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差	
2021年	2月	11	▲ 50.0	▲ 11
	3月	23	▲ 11.5	▲ 3
	4月	14	▲ 46.2	▲ 12
	5月	16	45.5	5
	6月	20	▲ 28.6	▲ 8
	7月	9	▲ 65.4	▲ 17
	8月	23	▲ 8.0	▲ 2
	9月	21	▲ 8.7	▲ 2
	10月	22	4.8	1
	11月	17	▲ 26.1	▲ 6
	12月	18	▲ 25.0	▲ 6
	2022年	1月	22	57.1
2月		19	72.7	8

	倒産件数	前年同期比	前年同期差	
2020年	1～3月	85	▲ 8.6	▲ 8
	4～6月	65	▲ 27.8	▲ 25
	7～9月	74	▲ 22.9	▲ 22
	10～12月	68	▲ 33.3	▲ 34
2021年	1～3月	48	▲ 43.5	▲ 37
	4～6月	50	▲ 23.1	▲ 15
	7～9月	53	▲ 28.4	▲ 21
	10～12月	57	▲ 16.2	▲ 11

	企業倒産	前年比	前年差
2019年	381	18.0	58
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89
2021年	208	▲ 28.8	▲ 84

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2022年2月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

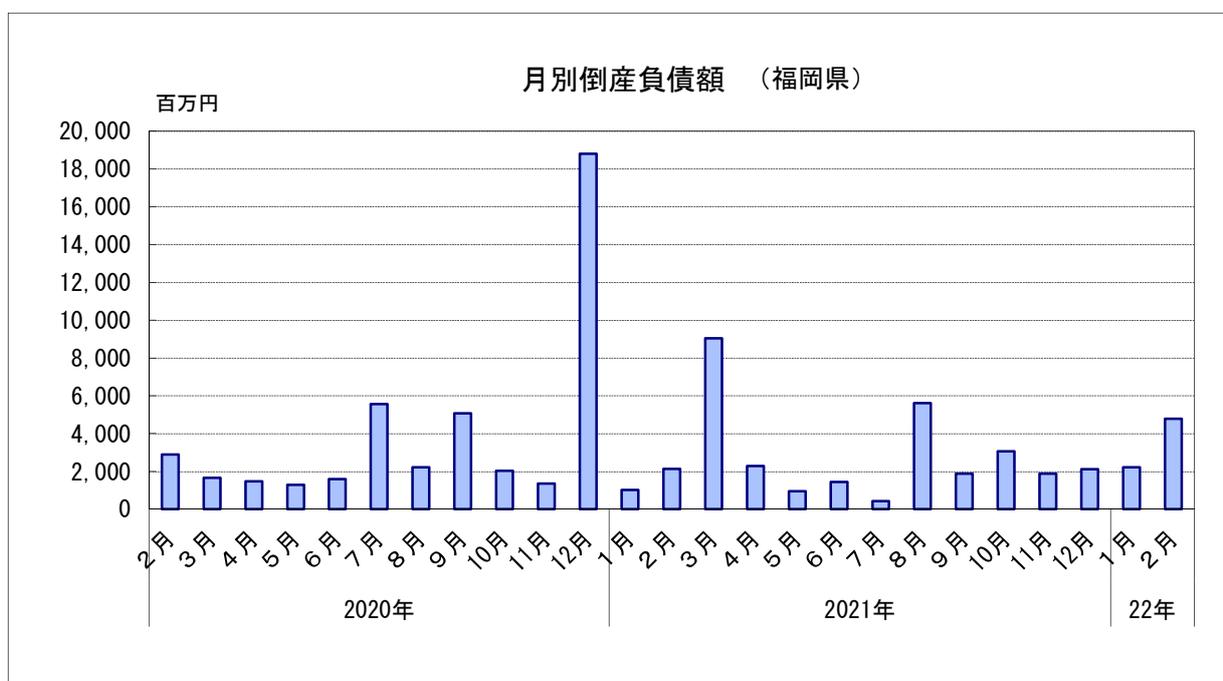
		倒産負債額	前年同月比
2021年	2月	2,127	▲ 26.6
	3月	9,048	446.0
	4月	2,279	54.5
	5月	955	▲ 25.7
	6月	1,439	▲ 9.2
	7月	423	▲ 92.4
	8月	5,611	153.7
	9月	1,878	▲ 63.0
	10月	3,056	50.2
	11月	1,874	38.6
	12月	2,117	▲ 88.7
	2022年	1月	2,211
	2月	4,790	125.2

		倒産負債額	前年同期比
2020年	1～3月	21,480	41.5
	4～6月	4,346	▲ 49.0
	7～9月	12,852	25.2
	10～12月	22,195	126.2
	2021年	1～3月	12,191
	4～6月	4,673	7.5
	7～9月	7,912	▲ 38.4
	10～12月	7,047	▲ 68.2

	倒産負債額	前年比
2019年	43,778	78.3
2020年	60,873	39.0
2021年	31,823	▲ 47.7

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

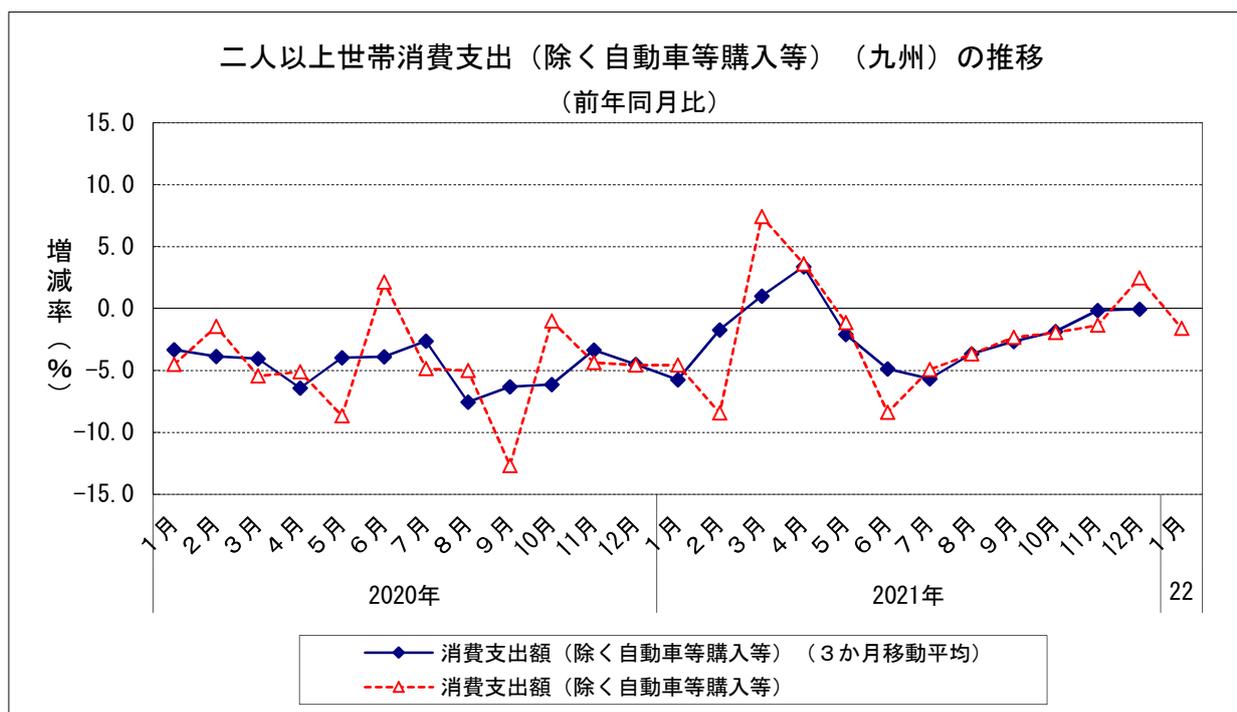
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2021年12月）
 (1) 前年同月比：8か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
2021年	1月	267,739	23,277	244,462	▲ 4.6	243,498	▲ 5.8
	2月	241,465	24,964	216,501	▲ 8.4	243,940	▲ 1.7
	3月	305,779	34,922	270,857	7.4	244,272	1.0
	4月	277,896	32,438	245,458	3.6	249,975	3.4
	5月	248,963	15,352	233,611	▲ 1.1	236,212	▲ 2.1
	6月	246,138	16,572	229,566	▲ 8.4	229,524	▲ 4.9
	7月	244,081	18,687	225,394	▲ 4.9	230,479	▲ 5.7
	8月	262,567	26,089	236,478	▲ 3.7	227,897	▲ 3.6
	9月	238,190	16,372	221,818	▲ 2.3	232,729	▲ 2.6
	10月	257,784	17,893	239,891	▲ 1.9	230,212	▲ 1.9
	11月	248,913	19,985	228,928	▲ 1.3	248,330	▲ 0.2
	12月	289,311	13,139	276,172	2.5	248,556	▲ 0.0
2022年	1月	253,054	12,485	240,569	▲ 1.6

資料出所:総務省「家計調査」

単位:円,%

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2021年12月）

（1）前年同月比：8か月連続のマイナス（3か月移動平均）

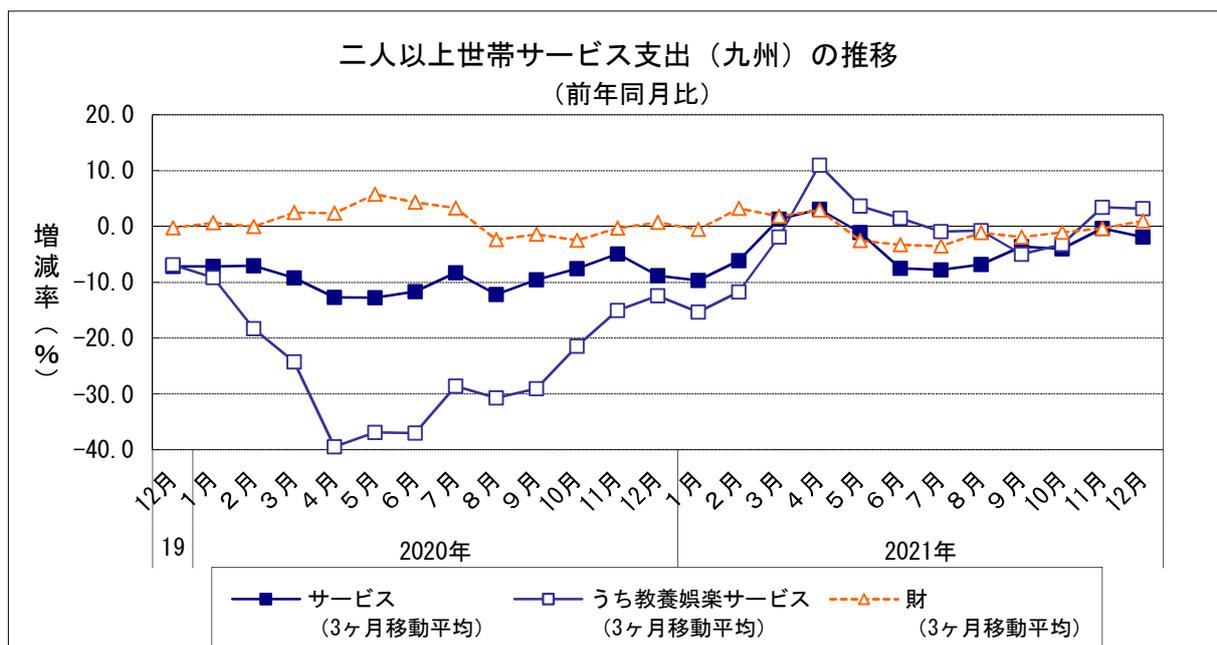
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
2021年	1月	84,073	▲ 9.7	11,701	▲ 15.3	134,804	▲ 0.5
	2月	79,369	▲ 6.1	10,564	▲ 11.7	123,495	3.2
	3月	97,679	1.3	11,299	▲ 1.9	151,137	1.8
	4月	97,265	3.1	12,525	11.0	132,023	2.9
	5月	82,905	▲ 1.1	8,917	3.6	134,745	▲ 2.5
	6月	81,696	▲ 7.5	10,321	1.5	130,040	▲ 3.3
	7月	78,867	▲ 7.8	11,192	▲ 0.9	131,469	▲ 3.5
	8月	83,094	▲ 6.8	11,027	▲ 0.8	136,147	▲ 1.1
	9月	81,745	▲ 3.6	10,561	▲ 5.0	126,577	▲ 1.9
	10月	97,823	▲ 4.0	12,582	▲ 3.2	128,887	▲ 1.0
	11月	83,975	▲ 0.4	13,331	3.4	130,265	▲ 0.4
	12月	95,771	▲ 1.9	15,081	3.2	159,345	1.0
2022年	1月	80,145	…	11,335	…	135,597	…

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，%

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2022年1月）

- (1) 前年同月比（全国）：4か月連続のプラス
- (2) 前年同月比（九州・沖縄）：3か月ぶりのプラス

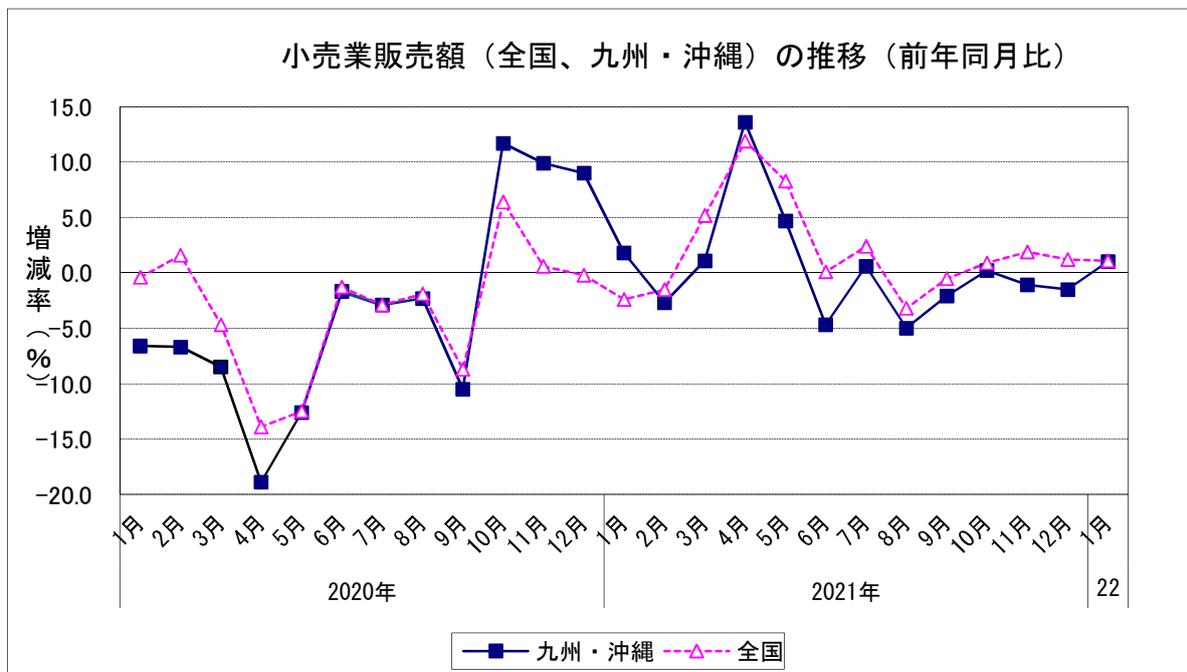
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2021年	1月	12,101	▲2.4	885	1.8
	2月	11,629	▲1.5	827	▲2.7
	3月	13,499	5.2	967	1.1
	4月	12,192	11.9	897	13.6
	5月	11,959	8.3	888	4.7
	6月	12,299	0.1	892	▲4.7
	7月	12,728	2.4	952	0.6
	8月	12,025	▲3.2	896	▲5.0
	9月	12,051	▲0.5	880	▲2.1
	10月	12,541	0.9	937	0.2
	11月	12,806	1.9	934	▲1.1
	12月	14,631	1.2	1,102	▲1.5
2022年	1月	12,238	1.1	893	1.0

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
2019年	10～12月	38,650	▲3.8
2020年	1～3月	35,828	▲1.3
	4～6月	34,223	▲9.3
	7～9月	36,956	▲4.5
	10～12月	39,450	2.1
2021年	1～3月	37,229	0.5
	4～6月	36,451	6.5
	7～9月	36,804	▲0.4
	10～12月	39,978	1.3

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
2019年	145,047	0.1
2020年	146,457	▲3.2
2021年	150,462	1.9

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

4 百貨店販売額（2022年1月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：4か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2021年	1月	16,736	▲ 32.9	▲ 31.2
	2月	15,988	▲ 14.7	▲ 12.0
	3月	22,675	26.9	31.7
	4月	18,124	343.3	378.7
	5月	14,347	73.8	81.4
	6月	18,749	▲ 1.2	1.6
	7月	22,719	3.5	7.4
	8月	14,902	▲ 13.2	▲ 9.3
	9月	16,605	▲ 2.1	▲ 2.1
	10月	21,979	5.9	5.9
	11月	24,686	6.3	6.3
	12月	33,330	12.1	12.1
2022年	1月	20,527	22.7	22.7

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
2020年	1～3月	61,541	▲ 21.0
	4～6月	31,328	▲ 55.6
	7～9月	56,083	▲ 24.4
	10～12月	73,702	▲ 8.1
2021年	1～3月	55,399	▲ 10.0
	4～6月	51,220	63.5
	7～9月	54,226	▲ 3.3
	10～12月	79,995	8.5

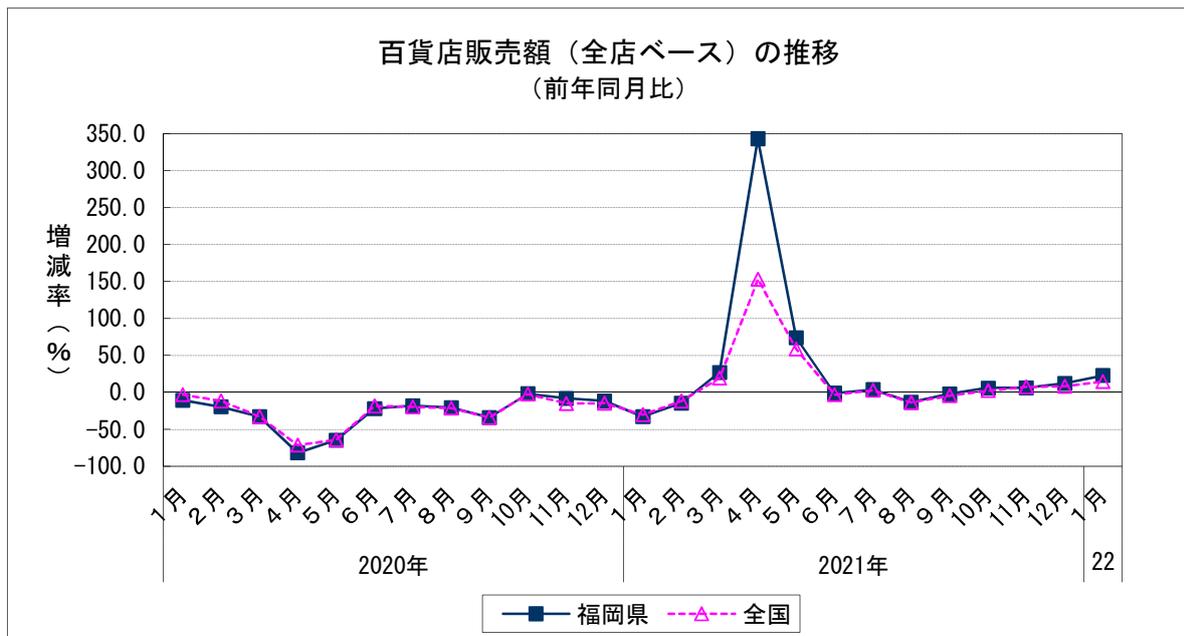
	百貨店販売額	前年比(全店)
2019年	302,945	▲ 3.8
2020年	222,654	▲ 26.5
2021年	240,840	8.2

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年(同期,同月)比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2022年1月）

（1）前年同月比（全店ベース）：9か月ぶりのプラス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2021年	1月	32,058	2.3	▲ 1.0
	2月	28,180	▲ 3.0	▲ 6.2
	3月	30,956	▲ 1.2	▲ 3.3
	4月	30,539	6.7	4.3
	5月	31,861	▲ 0.4	▲ 2.8
	6月	31,413	▲ 4.2	▲ 6.4
	7月	33,433	▲ 0.5	▲ 2.7
	8月	33,404	▲ 3.5	▲ 5.5
	9月	30,097	▲ 2.1	▲ 4.1
	10月	31,499	▲ 0.4	▲ 1.5
	11月	31,105	▲ 1.9	▲ 2.1
	12月	39,466	▲ 1.4	▲ 2.0
2022年	1月	32,220	0.5	▲ 0.2

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
2020年	1～3月	91,732	1.2
	4～6月	93,426	1.6
	7～9月	98,978	0.1
	10～12月	103,346	3.4
	2021年	1～3月	91,194
4～6月	93,813	0.4	
7～9月	96,934	▲ 2.1	
10～12月	102,070	▲ 1.2	

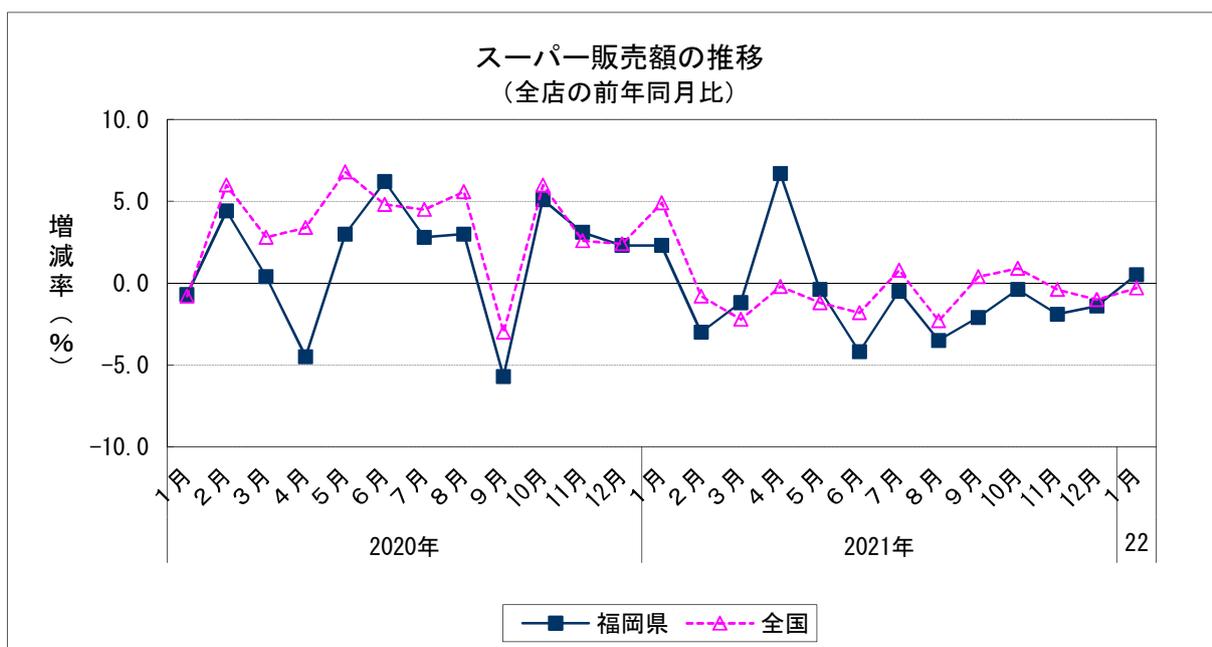
	スーパー販売額	前年比(全店)
2019年	381,416	▲ 0.8
2020年	387,482	1.6
2021年	384,011	▲ 0.9

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2022年1月）

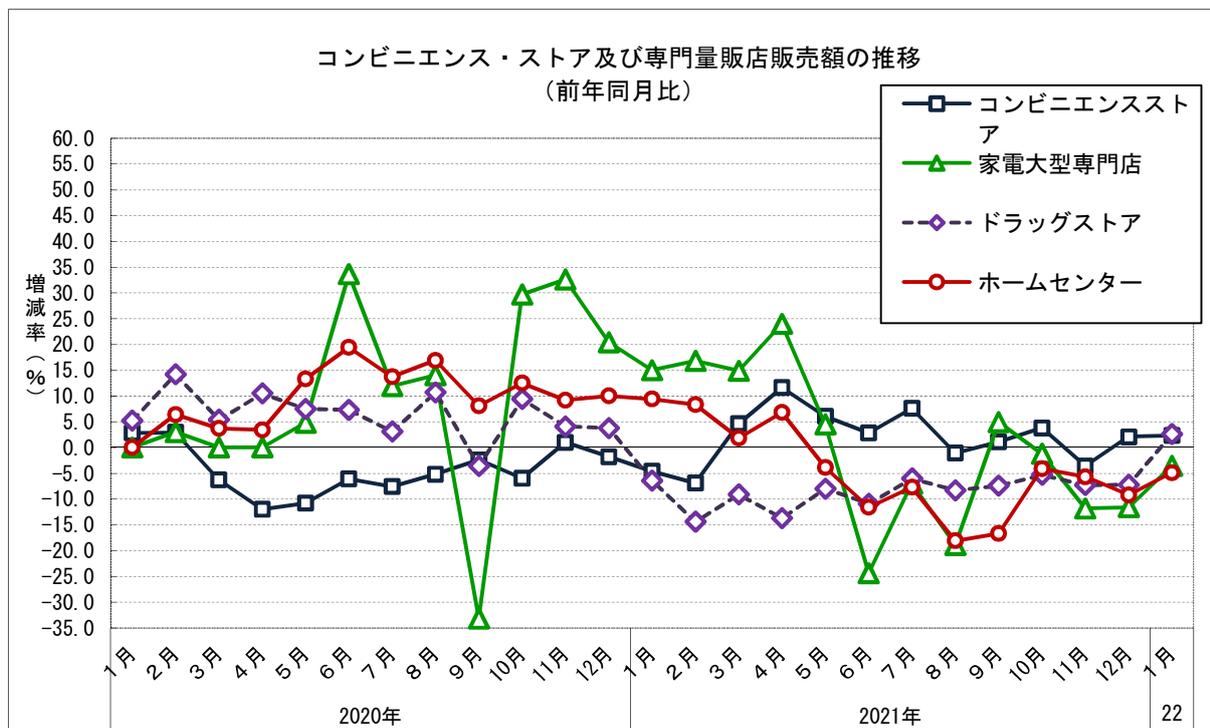
- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：2か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：4か月連続のマイナス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：13か月ぶりのプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：9か月連続のマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2021年	1月	39,909	▲ 4.6	15,040	15.0	21,886	▲ 6.4	9,107	9.4
	2月	36,903	▲ 6.9	12,887	16.8	21,002	▲ 14.4	8,934	8.3
	3月	42,017	4.6	15,912	14.9	23,677	▲ 9.1	10,038	1.8
	4月	41,188	11.6	12,597	24.0	23,464	▲ 13.7	11,542	6.8
	5月	40,851	6.0	13,783	4.5	24,035	▲ 8.0	11,954	▲ 3.9
	6月	41,130	2.8	13,413	▲ 24.4	23,058	▲ 10.9	10,372	▲ 11.6
	7月	44,958	7.6	15,078	▲ 7.0	24,035	▲ 6.0	10,127	▲ 7.7
	8月	42,482	▲ 1.1	13,166	▲ 18.9	24,136	▲ 8.3	9,482	▲ 18.1
	9月	42,165	1.1	12,902	4.9	23,318	▲ 7.4	9,882	▲ 16.7
	10月	42,620	3.8	11,786	▲ 1.2	23,322	▲ 5.3	10,146	▲ 4.1
	11月	40,799	▲ 3.6	12,273	▲ 11.8	21,908	▲ 7.3	9,763	▲ 5.7
	12月	45,226	2.1	15,454	▲ 11.6	24,907	▲ 7.2	10,874	▲ 9.2
2022年	1月	40,582	2.3	14,501	▲ 3.6	22,447	2.6	8,661	▲ 4.9

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年同月比：%

※2020年まで年間補正済み数値。



消費

7 新車登録台数（2022年2月）（普通車，小型車，軽自動車）

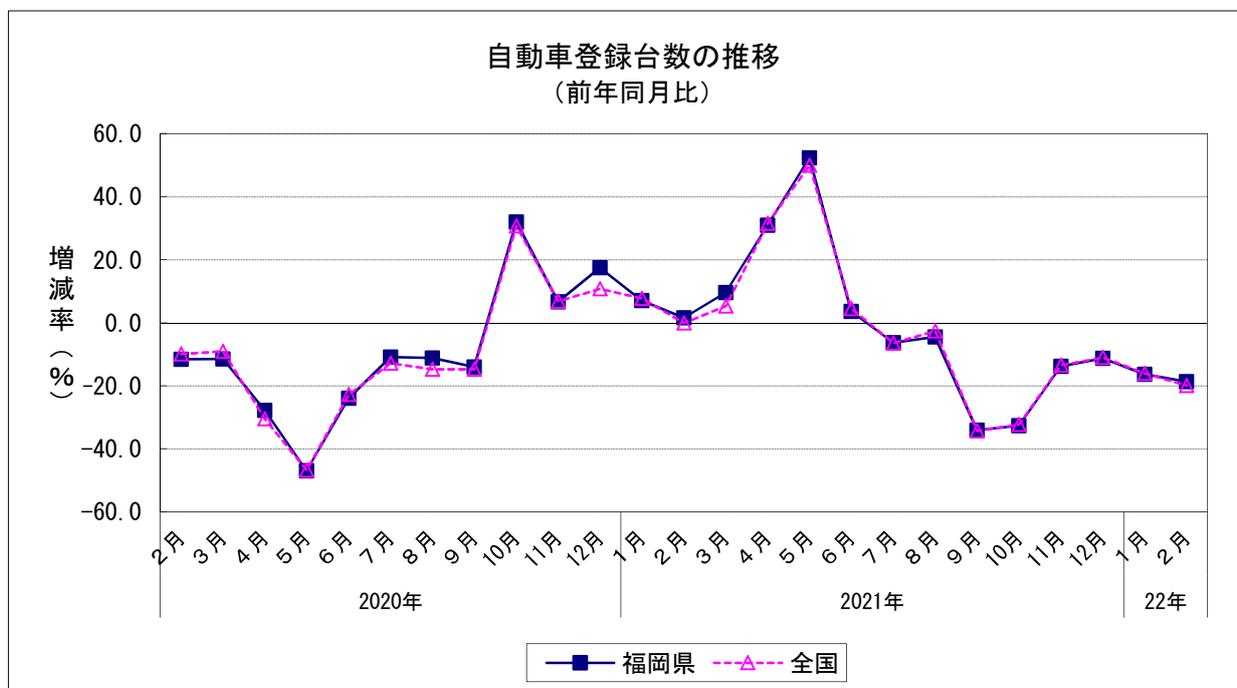
（1）前年同月比：8か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
2021年	2月	15,366	1.6
	3月	20,864	9.6
	4月	11,701	30.9
	5月	10,655	52.3
	6月	12,150	3.6
	7月	13,234	▲ 6.4
	8月	11,250	▲ 4.5
	9月	10,709	▲ 34.1
	10月	9,602	▲ 32.7
	11月	11,990	▲ 13.8
	12月	12,348	▲ 11.3
	2022年	1月	11,323
	2月	12,489	▲ 18.7

		新車登録台数	前年同期比
2019年	10~12月	35,706	▲ 15.6
	1~3月	46,819	▲ 11.4
2020年	4~6月	27,656	▲ 32.5
	7~9月	42,169	▲ 12.2
	10~12月	42,103	17.9
2021年	1~3月	49,773	6.3
	4~6月	34,506	24.8
	7~9月	35,193	▲ 16.5
	10~12月	33,940	▲ 19.4

	新車登録台数	前年比
2019年	177,597	▲ 3.1
2020年	158,747	▲ 10.6
2021年	153,412	▲ 3.4

資料出所：福岡県自動車販売店協会、
福岡県軽自動車協会



消費

8 新車登録台数の内訳（2022年2月）

(1) 前年同月比

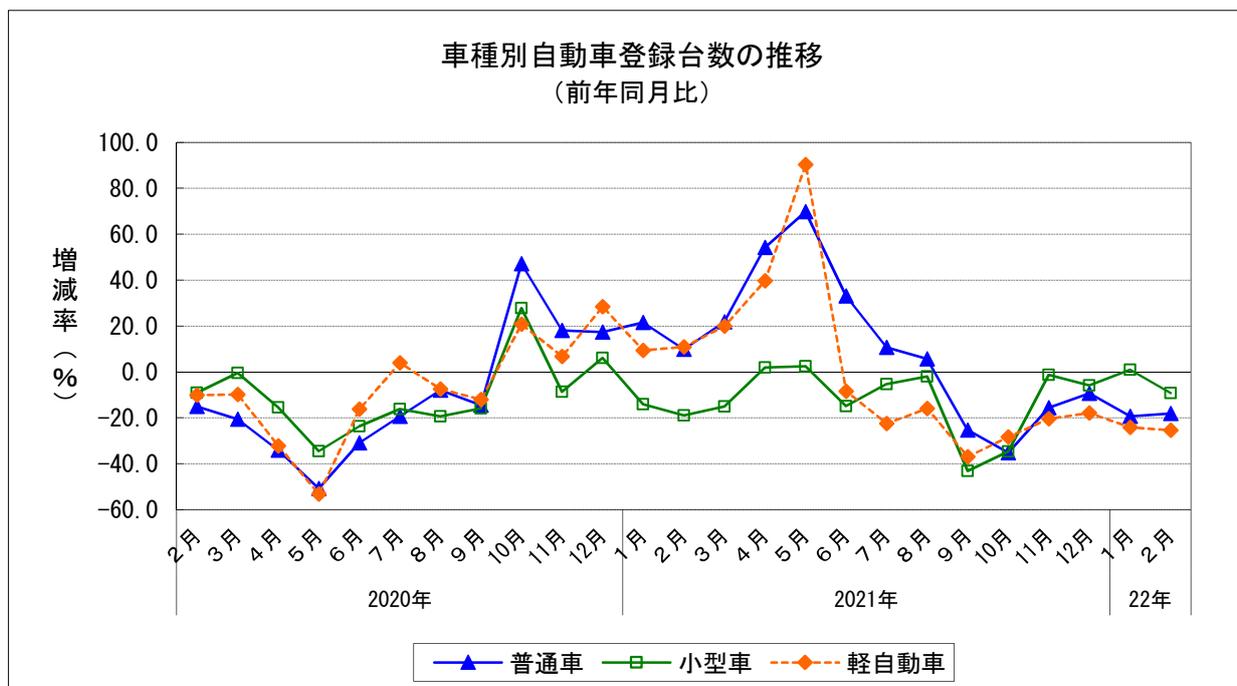
普通車： 6か月連続のマイナス

小型車： 2か月ぶりのマイナス

軽自動車： 9か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2021年	2月	5,884	9.8	3,688	▲ 18.9	5,794	11.0
	3月	8,135	21.8	5,085	▲ 15.1	7,644	19.9
	4月	4,208	54.2	3,185	1.9	4,308	39.8
	5月	4,053	69.8	2,530	2.5	4,072	90.4
	6月	5,254	33.1	2,971	▲ 14.9	3,925	▲ 8.4
	7月	5,207	10.7	3,954	▲ 5.4	4,073	▲ 22.4
	8月	4,378	5.7	3,144	▲ 2.0	3,728	▲ 16.0
	9月	4,660	▲ 25.3	2,449	▲ 43.1	3,600	▲ 36.9
	10月	3,651	▲ 35.3	2,461	▲ 34.7	3,490	▲ 28.2
	11月	4,810	▲ 15.6	3,273	▲ 1.3	3,907	▲ 20.3
	12月	5,219	▲ 9.4	3,346	▲ 5.9	3,783	▲ 17.8
	2022年	1月	4,558	▲ 19.4	3,156	0.9	3,609
	2月	4,815	▲ 18.2	3,349	▲ 9.2	4,325	▲ 25.4

資料出所:福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消費

9 延べ宿泊者数（2021年12月）

（1）前年同月比（全体）：2か月連続のプラス

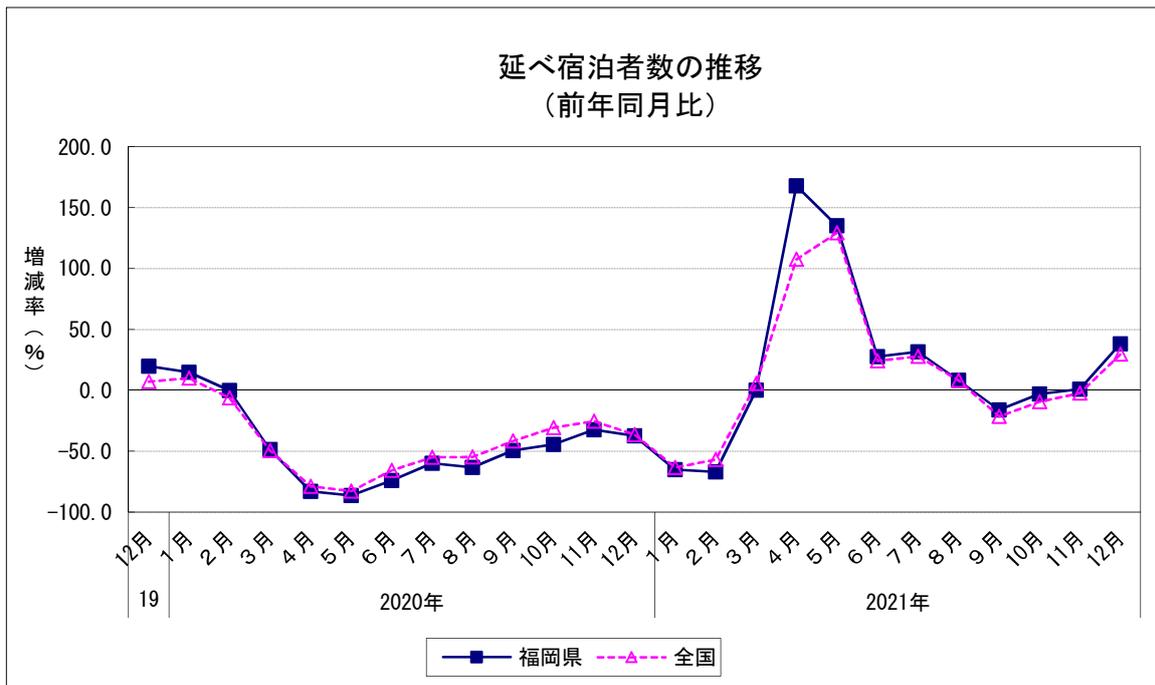
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2020年	12月	1,025,750	▲ 37.5	1,016,780	▲ 24.8	8,970	▲ 96.9	42.6	▲ 25.4
	1月	601,610	▲ 65.1	583,520	▲ 57.7	18,090	▲ 94.8	24.2	▲ 39.7
2021年	2月	509,600	▲ 67.0	503,730	▲ 62.8	5,870	▲ 96.9	24.2	▲ 40.3
	3月	915,590	0.2	908,360	3.4	7,230	▲ 79.7	35.4	▲ 0.9
	4月	781,170	167.7	775,780	171.1	5,390	▲ 4.9	35.7	22.2
	5月	552,670	135.2	546,510	138.6	6,160	3.2	22.9	12.1
	6月	545,690	27.7	538,390	26.7	7,300	200.4	24.6	5.2
	7月	912,580	31.6	903,490	31.0	9,090	145.0	36.6	7.6
	8月	746,270	8.3	740,200	8.2	6,070	36.4	29.7	3.0
	9月	678,950	▲ 16.1	668,630	▲ 16.9	10,320	141.1	28.4	▲ 6.0
	10月	1,001,370	▲ 3.1	979,800	▲ 4.7	21,570	277.8	41.7	0.3
	11月	1,213,000	0.9	1,203,040	0.9	9,960	0.6	47.5	▲ 1.7
	12月	1,417,450	38.2	1,409,300	38.6	8,150	▲ 9.1	52.9	10.3

		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2019年		20,420,380	22.0	16,158,420	20.9	4,261,960	26.6	71.7	▲ 0.5
2020年		10,592,700	▲ 48.1	9,969,350	▲ 38.3	623,350	▲ 85.4	35.9	▲ 35.8
2021年		9,875,950	▲ 6.8	9,760,750	▲ 2.1	115,200	▲ 81.5	33.7	▲ 2.2

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊、前年同月比：%

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2022年1月）

（1）前年同月比：16か月連続のプラス

		支出額	前年同月比
2021年	1月	11,277	3.6
	2月	11,062	14.9
	3月	14,012	47.7
	4月	12,267	18.2
	5月	12,054	5.0
	6月	12,915	5.5
	7月	13,791	20.1
	8月	12,956	14.3
	9月	11,994	13.5
	10月	14,053	11.9
	11月	16,297	24.4
	12月	19,381	22.5
2022年	1月	14,056	24.6

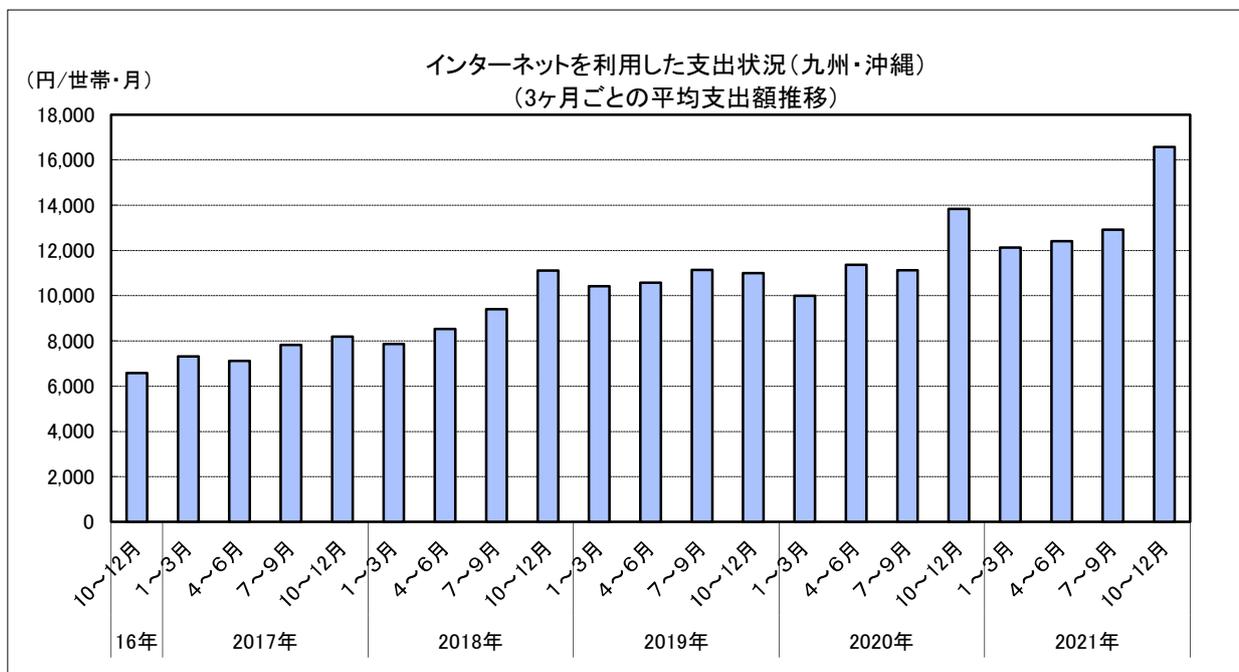
		平均支出額	前年同期比
2019年	10~12月	10,990	▲ 1.0
	1~3月	9,998	▲ 4.0
2020年	4~6月	11,362	7.5
	7~9月	11,128	▲ 0.0
	10~12月	13,827	25.8
2021年	1~3月	12,117	21.2
	4~6月	12,412	9.2
	7~9月	12,914	16.0
	10~12月	16,577	19.9

	平均支出額	前年比
2019年	10,777	16.8
2020年	11,579	7.4
2021年	13,505	16.6

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)

単位：円,%



雇 用

1 求人・求職状況(2022年2月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.09倍 前月より0.02ポイント減 4か月ぶりの低下

イ 有効求人人数：前月比2.3%減、有効求職者数：前月比1.2%減

※有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.15、北九州…1.08、筑豊…1.17、筑後…1.26

(2) 新規求人数(原数値)

36,928人 前年同月比：7.9%増 12か月連続の増加

(3) 新規求職者数(原数値)

18,381人 前年同月比：0.1%増 4か月連続の増加

	有効求人倍率	前月差	前年同月差
2021年	2月	1.02	0.00
	3月	1.03	0.01
	4月	1.04	0.01
	5月	1.05	0.01
	6月	1.07	0.02
	7月	1.07	0.00
	8月	1.07	0.00
	9月	1.07	0.00
	10月	1.08	0.01
	11月	1.08	0.00
	12月	1.08	0.00
	2022年	1月	1.11
2月		1.09	▲0.02

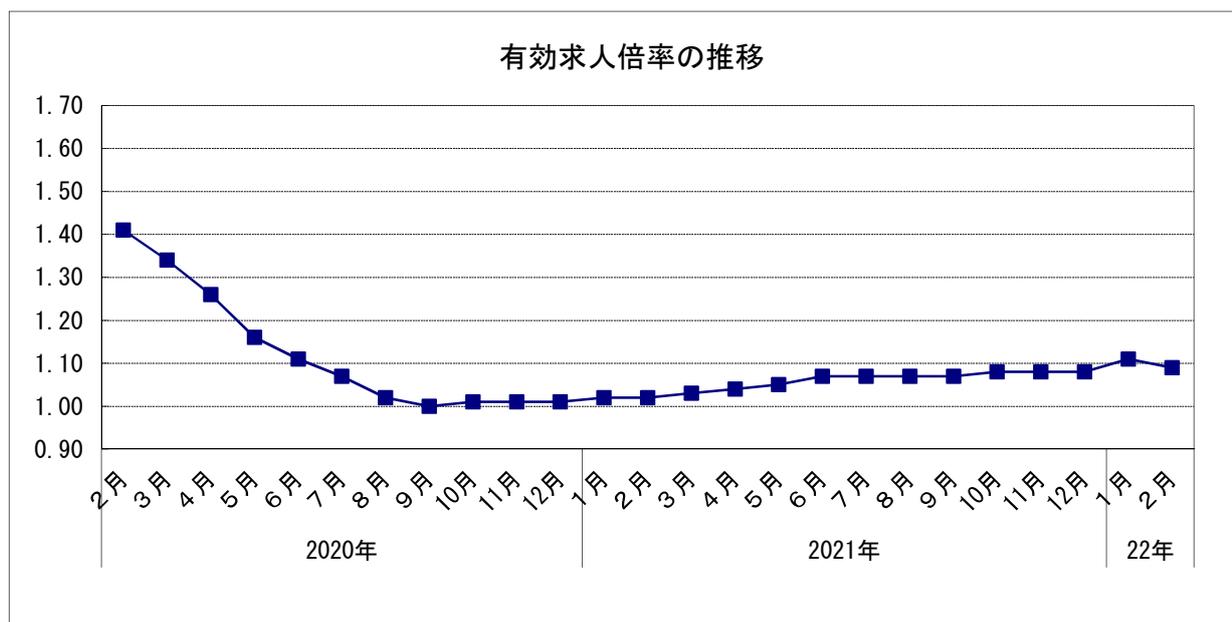
	有効求人倍率	前期差	前年同期差
2020年	1～3月	1.41	▲0.14
	4～6月	1.18	▲0.23
	7～9月	1.03	▲0.15
	10～12月	1.01	▲0.02
2021年	1～3月	1.02	0.01
	4～6月	1.05	0.03
	7～9月	1.07	0.02
	10～12月	1.08	0.01

	有効求人倍率	前年差
2018年度	1.59	0.05
2019年度	1.52	▲0.07
2020年度	1.06	▲0.46

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2021年12月以前の数値は、

2022年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与（2022年1月）

(1) 前年同月比：2.0%増 15か月連続の増加

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
2021年	1月	243,406	100.7	1.6	260,294	89.0	2.0
	2月	241,831	100.1	1.7	251,830	86.2	4.7
	3月	248,210	102.6	2.0	265,525	90.9	3.0
	4月	250,097	103.5	3.5	267,958	91.7	6.4
	5月	241,796	100.0	2.7	249,152	85.3	2.3
	6月	242,833	100.5	1.5	374,047	128.0	▲2.3
	7月	249,482	103.3	2.8	369,367	126.4	3.4
	8月	245,535	101.6	1.1	261,791	89.5	0.5
	9月	247,635	102.4	1.7	252,426	86.4	1.6
	10月	249,214	103.2	1.9	252,418	86.4	1.1
	11月	251,150	103.9	2.6	261,938	89.7	0.7
	12月	250,858	103.8	2.2	509,451	174.3	2.1
2022年	1月	248,203	102.7	2.0	262,940	90.0	1.1

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2018年	302,818	103.6	▲2.2
2019年	290,368	99.3	▲4.1
2020年	292,421	100.0	0.7

資料：福岡県調査統計課

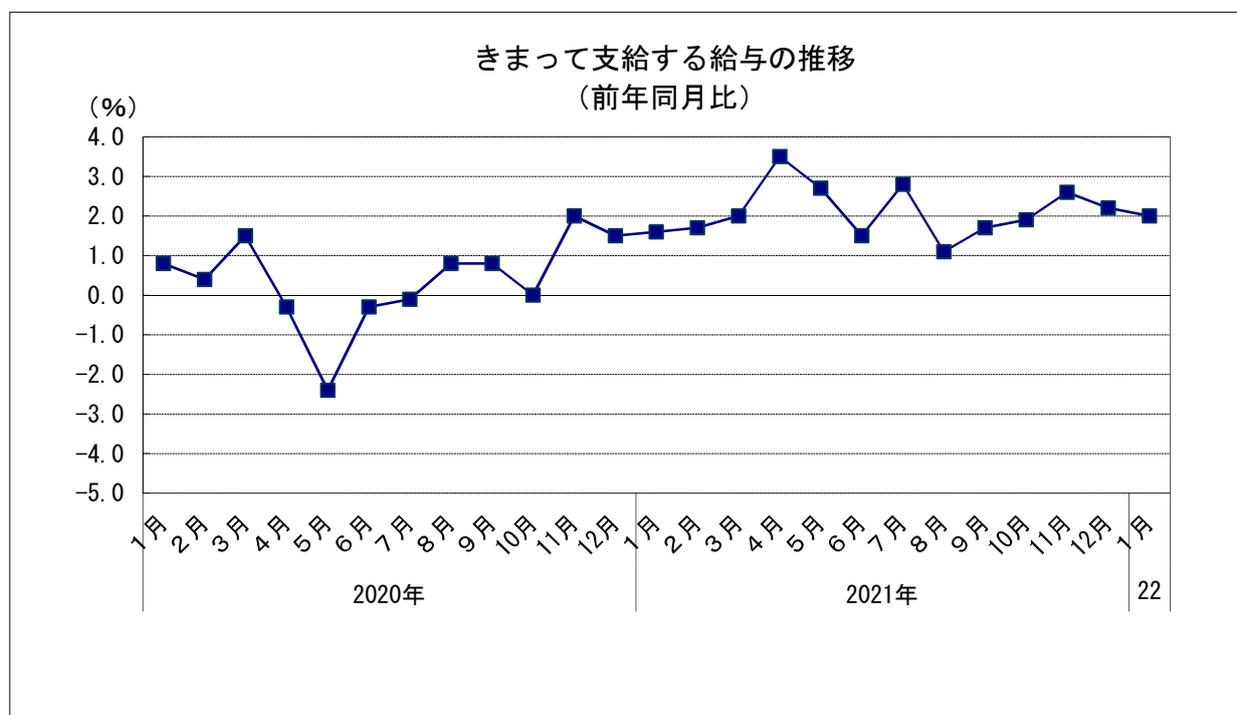
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2021年10-12月期）

- (1) 就業者：2,586千人。前年同期と比べ減少。
- (2) 完全失業者：72千人。前年同期と比べ減少。
- (3) 完全失業率：2.7%。前年同期と比べ0.4ポイントの減少。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

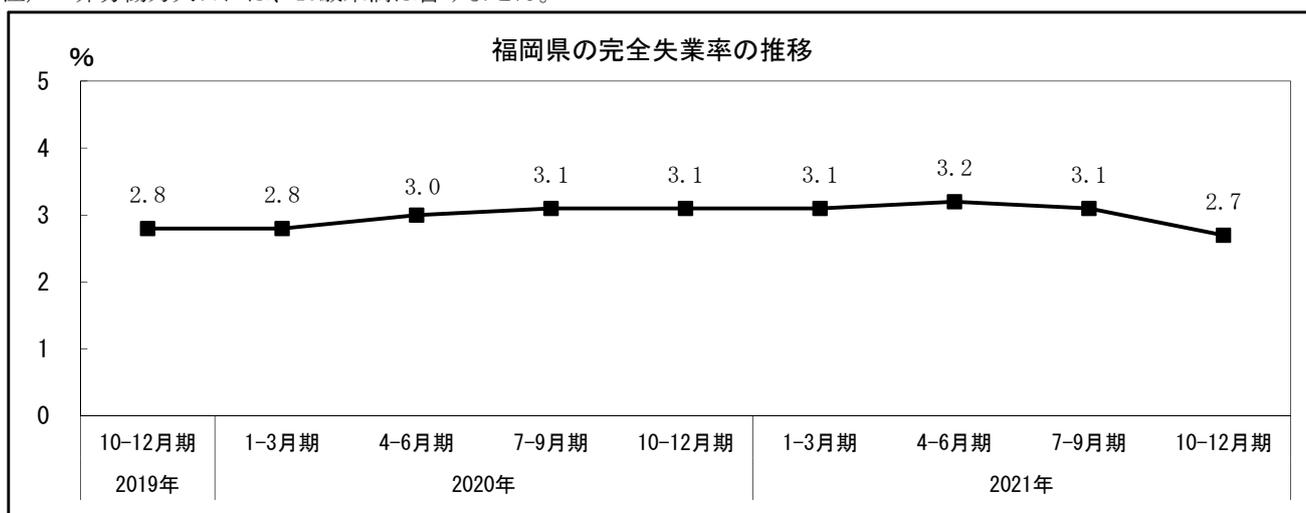
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2016年		2,576	2,487	89	1,847	3.5
2017年		2,614	2,527	87	1,814	3.3
2018年		2,642	2,566	76	1,787	2.9
2019年		2,660	2,585	75	1,769	2.8
2020年		2,670	2,590	81	1,760	3.0
2021年	1-3月期	2,658	2,576	82	1,770	3.1
	4-6月期	2,688	2,600	87	1,740	3.2
	7-9月期	2,669	2,586	83	1,759	3.1
	10-12月期	2,658	2,586	72	1,766	2.7
前年同期増減		▲ 17	▲ 7	▲ 10	9	▲ 0.4

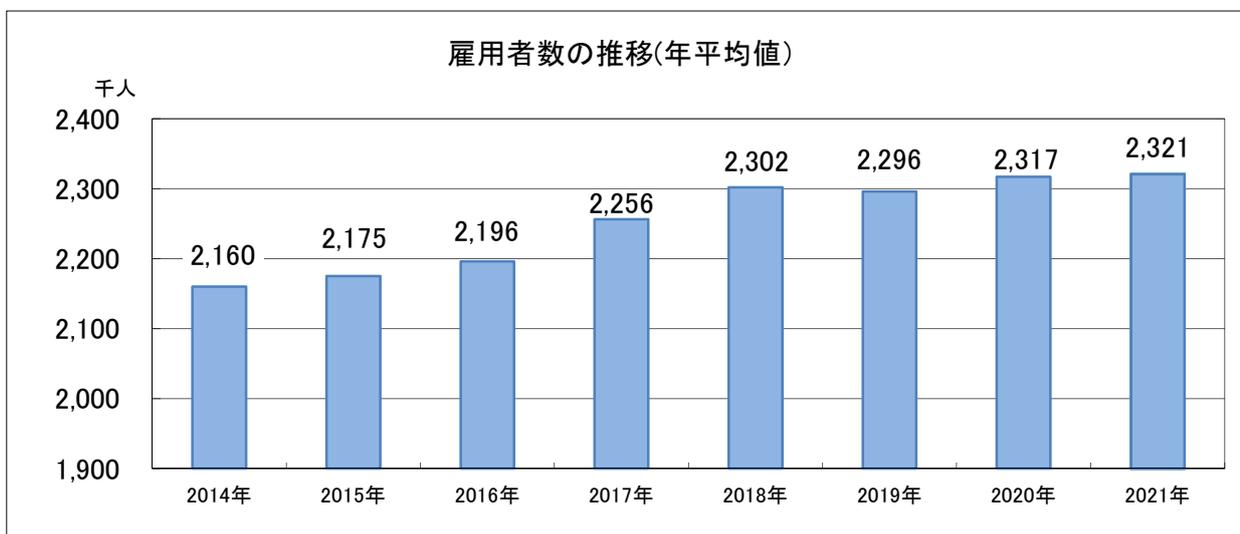
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・ 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注) ・ 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・ 県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・ 2021年の雇用者数は、1～12月期の平均値です。

雇 用

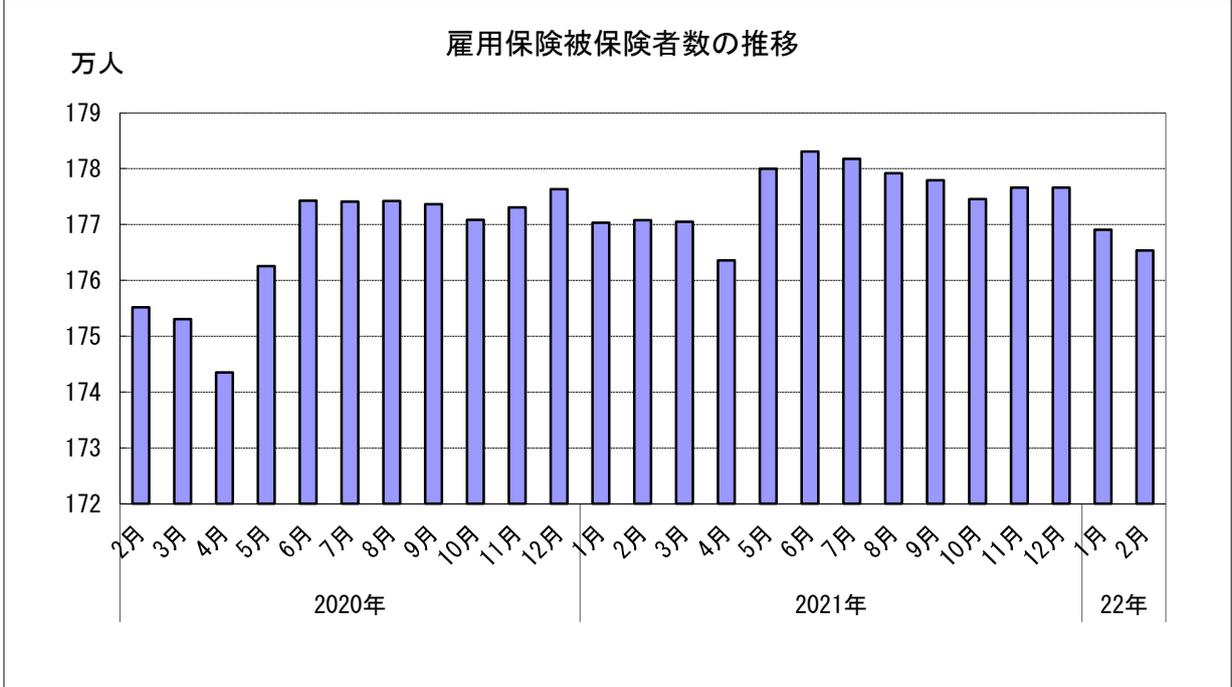
4 雇用保険被保険者数（2022年2月）
 （1）前年同月比：149か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
2021年	2月	1,770,788	0.9
	3月	1,770,459	1.0
	4月	1,763,528	1.1
	5月	1,779,985	1.0
	6月	1,783,085	0.5
	7月	1,781,722	0.4
	8月	1,779,145	0.3
	9月	1,777,909	0.2
	10月	1,774,524	0.2
	11月	1,776,581	0.2
	12月	1,776,594	0.0
	2022年	1月	1,769,029
	2月	1,765,332	▲ 0.3

		被保険者数 (四半期ごとの平均)	前年 同期比
2020年	1～3月	1,754,336	1.7
	4～6月	1,760,095	1.4
	7～9月	1,773,963	1.3
	10～12月	1,773,374	1.0
2021年	1～3月	1,770,525	0.9
	4～6月	1,775,533	0.9
	7～9月	1,779,592	0.3
	10～12月	1,775,900	0.1

	被保険者数	前年比
2018年度	1,720,331	1.5
2019年度	1,749,147	1.7
2020年度	1,769,489	1.2

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
 単位：人、%



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2022年1月） （1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

	着工戸数	前年同月比
2021年	1月	2,232 ▲ 28.6
	2月	3,436 14.2
	3月	3,150 21.5
	4月	3,531 14.0
	5月	3,152 32.4
	6月	2,996 ▲ 1.9
	7月	3,660 39.9
	8月	3,478 32.2
	9月	3,957 50.4
	10月	4,101 28.0
	11月	3,441 17.9
	12月	3,164 ▲ 1.3
2022年	1月	2,876 28.9

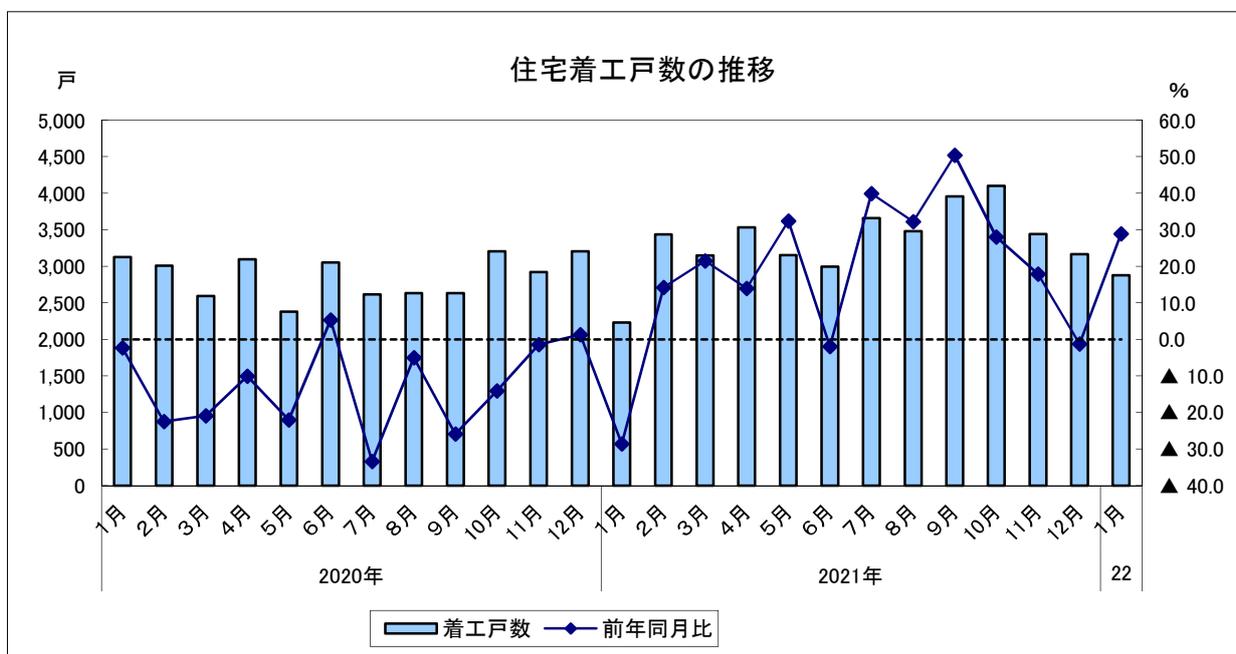
	着工戸数	前年同期比
2020年	1～3月	8,727 ▲ 15.8
	4～6月	8,530 ▲ 9.2
	7～9月	7,879 ▲ 23.1
	10～12月	9,328 ▲ 5.3
2021年	1～3月	8,818 1.0
	4～6月	9,679 13.5
	7～9月	11,095 40.8
	10～12月	10,706 14.8

	着工戸数	前年比
2019年	39,860 ▲ 2.1	
2020年	34,464 ▲ 13.5	
2021年	40,298 16.9	

※ 給与住宅の着工戸数を含む

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同月比の単位：%



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2022年1月）

(1) 前年同月比（利用関係別）

ア 持家：10か月ぶりのマイナス

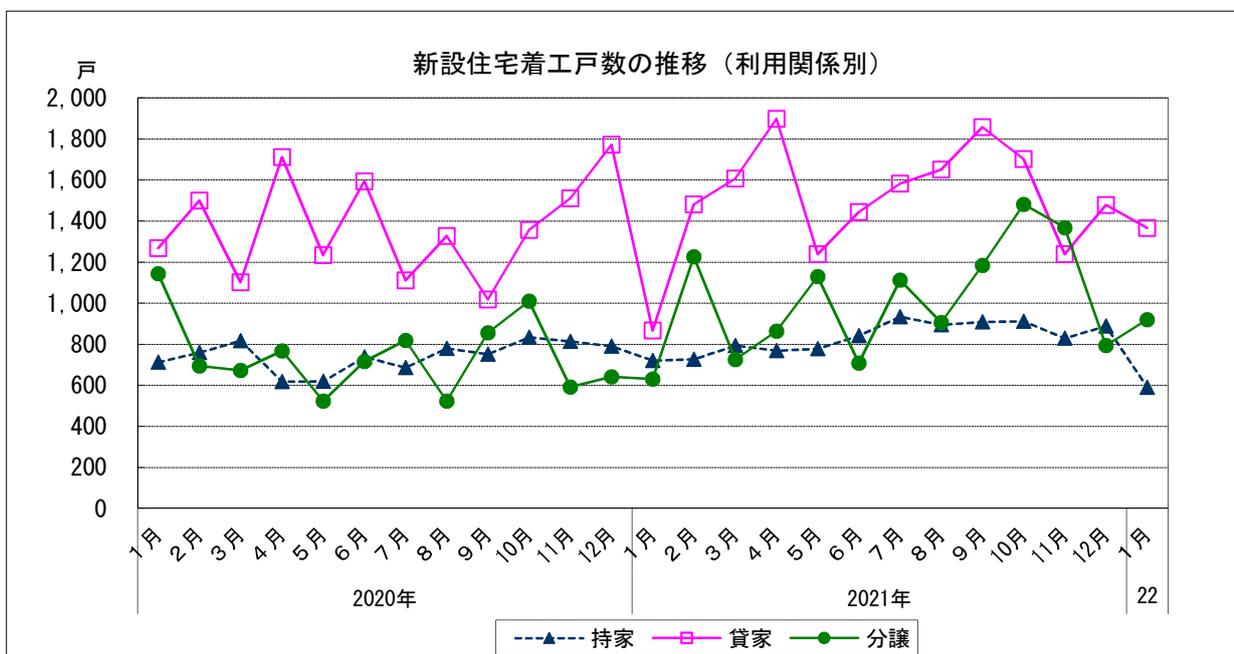
イ 貸家：3か月ぶりのプラス

ウ 分譲：7か月連続のプラス

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比			持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比
2021年	1月	720	1.1	866	▲31.6	630	▲44.9	2020年	1～3月	2,289	▲4.0	3,869	▲30.9	2,509	6.3
	2月	726	▲4.5	1,480	▲1.3	1,225	76.5		4～6月	1,974	▲26.3	4,537	13.9	2,005	▲17.3
	3月	794	▲2.8	1,607	45.8	725	7.9		7～9月	2,216	▲12.2	3,455	▲21.9	2,197	▲32.8
	4月	768	24.3	1,897	10.9	864	12.6		10～12月	2,438	▲2.1	4,637	0.7	2,243	▲18.0
	5月	778	25.7	1,238	0.3	1,130	116.1	2021年	1～3月	2,240	▲2.1	3,953	2.2	2,580	2.8
	6月	841	14.1	1,444	▲9.3	708	▲1.0		4～6月	2,387	20.9	4,579	0.9	2,702	34.8
	7月	934	36.2	1,581	42.4	1,112	35.9		7～9月	2,737	23.5	5,088	47.3	3,201	45.7
	8月	894	14.8	1,650	24.3	905	73.0		10～12月	2,630	7.9	4,418	▲4.7	3,641	62.3
	9月	909	21.0	1,857	82.4	1,184	38.3								
	10月	912	9.4	1,702	25.5	1,481	46.6								
	11月	830	2.0	1,238	▲18.0	1,367	130.9								
	12月	888	12.4	1,478	▲16.5	793	23.7								
2022年	1月	590	▲18.1	1,365	57.6	919	45.9								
									持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
									2019年	10,076	2.9	18,611	▲8.5	10,788	3.2
									2020年	8,917	▲11.5	16,498	▲11.4	8,954	▲17.0
									2021年	9,994	12.1	18,038	9.3	12,124	35.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同期比の単位：%



公共投資

1 公共工事請負額（2022年2月）

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

		請負額	前年同月比
2021年	2月	23,092	▲ 13.0
	3月	46,442	6.0
	4月	61,480	14.6
	5月	45,142	43.0
	6月	49,679	▲ 0.8
	7月	63,085	22.8
	8月	37,832	▲ 5.0
	9月	41,621	▲ 21.2
	10月	56,530	53.8
	11月	24,644	▲ 24.4
	12月	22,815	▲ 5.8
	2022年	1月	18,670
	2月	30,446	31.8

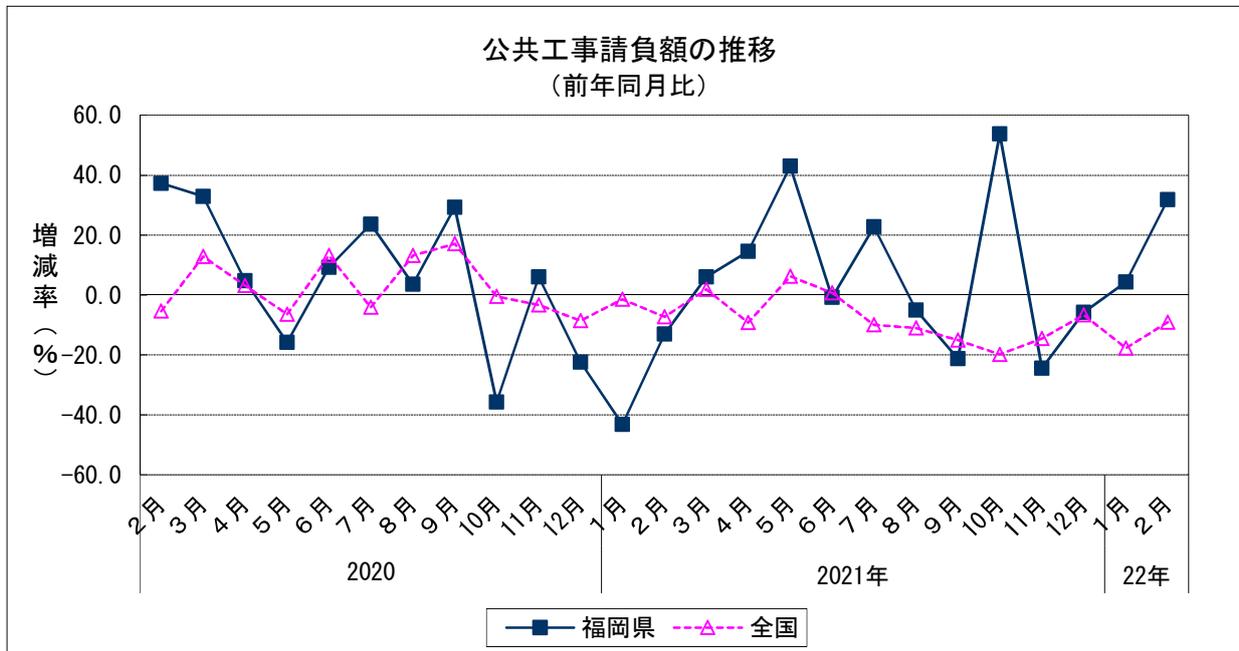
		請負額	前年同期比
2020年	1～3月	101,871	42.9
	4～6月	135,327	0.5
	7～9月	144,057	19.2
	10～12月	93,578	▲ 21.4
2021年	1～3月	87,437	▲ 14.2
	4～6月	156,303	15.5
	7～9月	142,538	▲ 1.1
	10～12月	103,992	11.1

	請負額	前年比
2018年度	469,953	15.2
2019年度	476,443	1.4
2020年度	460,399	▲ 3.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2022年2月）

(1) 前年同月比

プラス：県（4か月ぶり）、市町村（2か月ぶり）、
 その他公共的団体等（4か月ぶり）
 マイナス：国（3か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2021年	2月	4,360	▲ 51.8	6,947	4.8	9,261	36.4	2,523	▲ 38.2
	3月	11,796	20.4	14,375	▲ 22.4	14,532	47.2	5,736	2.1
	4月	6,513	29.7	8,515	72.0	39,187	30.4	7,262	▲ 46.8
	5月	9,648	8.1	4,717	▲ 4.0	18,141	42.9	12,635	151.4
	6月	9,280	19.8	9,789	54.5	27,740	▲ 4.1	2,869	▲ 59.5
	7月	11,523	44.5	9,798	14.7	27,862	11.5	13,900	40.8
	8月	5,908	▲ 16.1	11,091	1.1	16,866	5.3	3,965	▲ 31.7
	9月	7,818	▲ 37.4	12,708	▲ 19.6	16,048	▲ 20.7	5,044	16.9
	10月	5,166	83.5	16,462	12.5	23,648	45.6	11,252	267.5
	11月	2,874	▲ 42.8	7,132	▲ 16.3	12,999	▲ 20.1	1,636	▲ 41.2
	12月	1,124	12.5	9,612	▲ 23.6	10,837	26.0	1,240	▲ 39.0
	2022年	1月	4,776	98.1	7,356	▲ 12.8	5,589	▲ 5.0	947
2月		3,852	▲ 11.7	8,180	17.8	10,586	14.3	7,827	210.2

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2020年	1～3月	27,328	171.2	37,238	13.7	25,408	13.8	11,897	94.2
	4～6月	21,694	▲ 14.3	16,198	▲ 21.6	71,684	4.9	25,749	26.9
	7～9月	27,506	60.9	35,312	21.0	61,239	22.2	20,000	▲ 18.3
	10～12月	8,840	▲ 17.8	35,738	▲ 2.3	41,122	▲ 9.2	7,878	▲ 70.2
2021年	1～3月	18,570	▲ 32.0	29,758	▲ 20.1	29,680	16.8	9,430	▲ 20.7
	4～6月	25,442	17.3	23,022	42.1	85,069	18.7	22,769	▲ 11.6
	7～9月	25,249	▲ 8.2	33,597	▲ 4.9	60,776	▲ 0.8	22,910	14.6
	10～12月	9,164	3.7	33,206	▲ 7.1	47,484	15.5	14,128	79.3

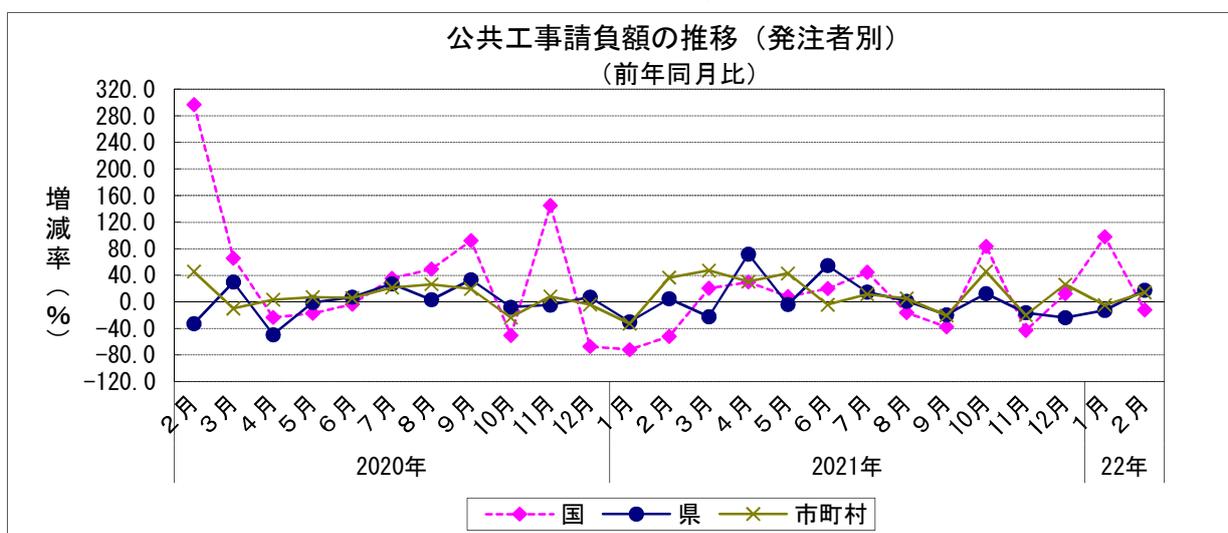
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2018年度	66,200	14.9	117,821	32.9	202,329	14.7	83,601	▲ 2.2
2019年度	80,508	21.6	123,664	5.0	189,139	▲ 6.5	83,131	▲ 0.6
2020年度	76,610	▲ 4.8	117,006	▲ 5.4	203,725	7.7	63,057	▲ 24.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2022年2月）

（1）前年同月比：同水準

(2020年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
2021年	2月	99.8	▲ 0.3
	3月	100.0	▲ 0.2
	4月	99.1	▲ 1.0
	5月	99.0	▲ 1.2
	6月	98.8	▲ 1.3
	7月	99.5	▲ 0.6
	8月	99.5	▲ 0.5
	9月	99.2	▲ 0.6
	10月	99.4	▲ 0.2
	11月	99.6	0.0
	12月	99.5	▲ 0.2
	2022年	1月	99.6
	2月	99.8	0.0

(2020年=100)

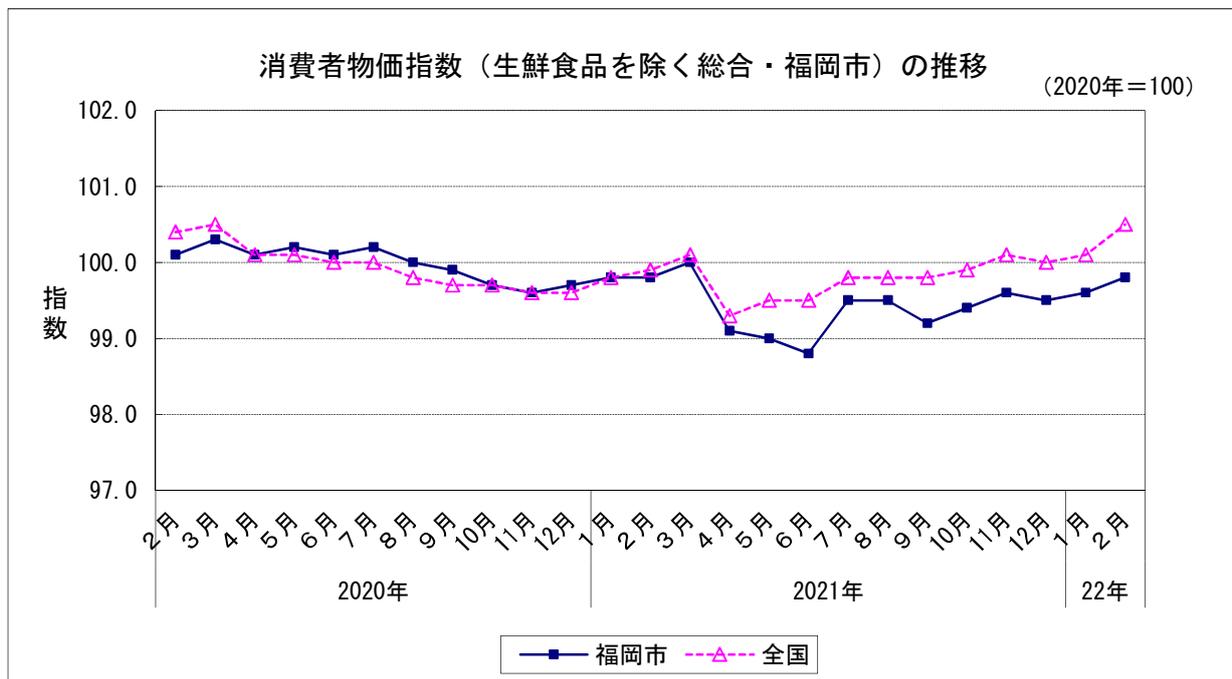
		消費者物価指数	前年同期比
2020年	1～3月	100.2	0.5
	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	100.0	▲ 0.1
	10～12月	99.7	▲ 0.8
	1～3月	99.9	▲ 0.3
2021年	4～6月	99.0	▲ 1.1
	7～9月	99.4	▲ 0.6
	10～12月	99.5	▲ 0.2

(2020年=100)

	消費者物価指数	前年比
2019年	100.1	0.8
2020年	100.0	▲ 0.1
2021年	99.4	▲ 0.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年=100となった。過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2022年2月）

（1）前年同月比：12か月連続のプラス

(2015年平均=100)

		指 数	前年同月比
2021年	2月	101.3	▲ 0.6
	3月	102.3	1.2
	4月	103.2	3.7
	5月	103.9	4.9
	6月	104.8	5.2
	7月	106.0	5.8
	8月	106.2	5.9
	9月	106.6	6.5
	10月	108.2	8.4
	11月	108.9	9.2
	12月	108.9	8.7
	2022年	1月	109.8
	2月	p110.7	9.3

(2015年平均=100)

		指 数	前年同期比
2020年	1～3月	101.8	0.6
	4～6月	99.4	▲ 2.2
	7～9月	100.2	▲ 0.8
	10～12月	99.9	▲ 2.2
2021年	1～3月	101.5	▲ 0.3
	4～6月	104.0	4.6
	7～9月	106.3	6.1
	10～12月	108.7	8.8

(2015年平均=100)

	指 数	前年比
2019年	101.5	0.2
2020年	100.3	▲ 1.2
2021年	105.1	4.8

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2017年1月公表分より、2015年=100となった。



物 価

3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2022年2月）：2か月連続の上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2022年2月）：2か月連続の上昇
- (3) ガソリン価格（2022年2月）：2か月連続の上昇
- (4) 灯油価格（2022年2月）：2か月連続の上昇
- (5) A重油価格（2022年1月）：2か月ぶりの上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)		A重油価格 (九州及び沖縄)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差	円/1リットル	前月差
2021年	2月	60.68	6.01	59.06	6.96	140.1	3.6	1,460	56	72.3	3.6
	3月	64.36	3.68	62.36	3.30	146.4	6.3	1,561	101	75.4	3.1
	4月	63.01	▲ 1.35	61.70	▲ 0.65	149.5	3.1	1,607	46	75.4	0.0
	5月	66.43	3.42	65.13	3.42	150.4	0.9	1,623	16	77.2	1.8
	6月	71.47	5.04	71.35	6.23	153.1	2.8	1,662	40	80.4	3.2
	7月	72.63	1.16	72.43	1.08	156.3	3.2	1,718	56	82.7	2.3
	8月	69.40	▲ 3.23	67.71	▲ 4.72	156.9	0.6	1,726	8	81.9	▲ 0.8
	9月	72.53	3.13	71.54	3.83	157.0	0.1	1,725	▲ 1	83.9	2.0
	10月	81.49	8.97	81.22	9.68	161.8	4.8	1,802	78	89.6	5.7
	11月	80.28	▲ 1.21	78.65	▲ 2.57	166.9	5.1	1,895	93	91.1	1.5
	12月	72.62	▲ 7.66	71.69	▲ 6.96	166.4	▲ 0.5	1,894	▲ 0	88.3	▲ 2.8
	2022年	1月	83.95	11.33	82.98	11.29	167.9	1.5	1,926	32	92.1
2月		92.06	8.11	91.63	8.65	170.7	2.8	1,971	45	-	-

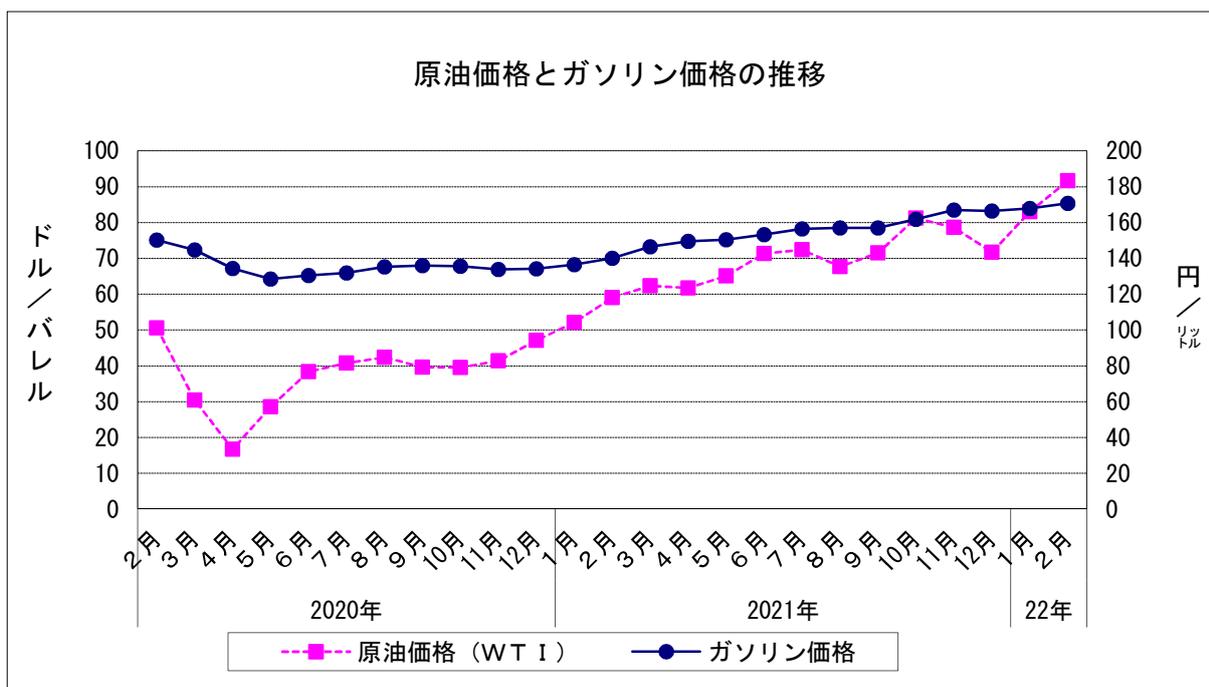
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

- 1 預金残高（2022年1月）
 (1) 前月比 : 4か月ぶりのマイナス
 2 貸出金残高（2022年1月）
 (1) 前月比 : 4か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 137か月連続のプラス

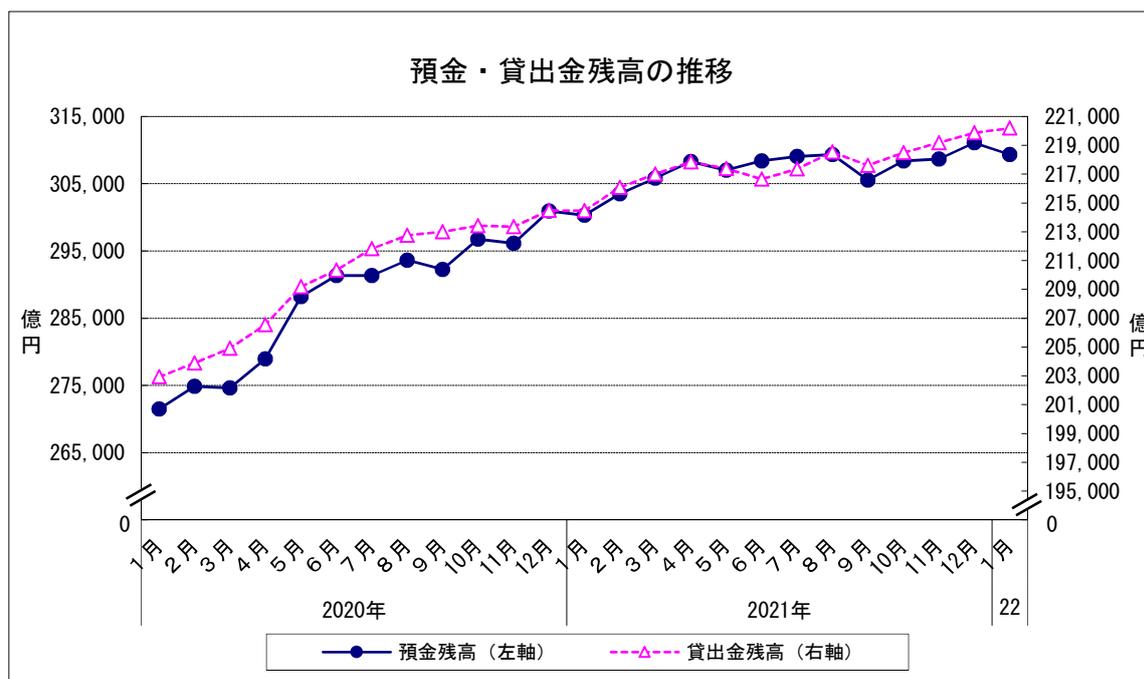
		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2021年	1月	300,299	▲ 0.21	214,449	▲ 0.01	5.68
	2月	303,516	1.07	216,074	0.76	5.97
	3月	305,830	0.76	217,003	0.43	5.90
	4月	308,288	0.80	217,839	0.39	5.47
	5月	307,001	▲ 0.42	217,374	▲ 0.21	3.92
	6月	308,401	0.46	216,653	▲ 0.33	3.01
	7月	309,034	0.21	217,368	0.33	2.62
	8月	309,328	0.10	218,531	0.53	2.72
	9月	305,535	▲ 1.23	217,605	▲ 0.42	2.16
	10月	308,411	0.94	218,483	0.40	2.37
	11月	308,686	0.09	219,167	0.31	2.73
	12月	311,089	0.78	219,863	0.32	2.51
2022年	1月	309,326	▲ 0.57	220,189	0.15	2.68

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高の単位：億円

前月比及び前年同月比の単位：%

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



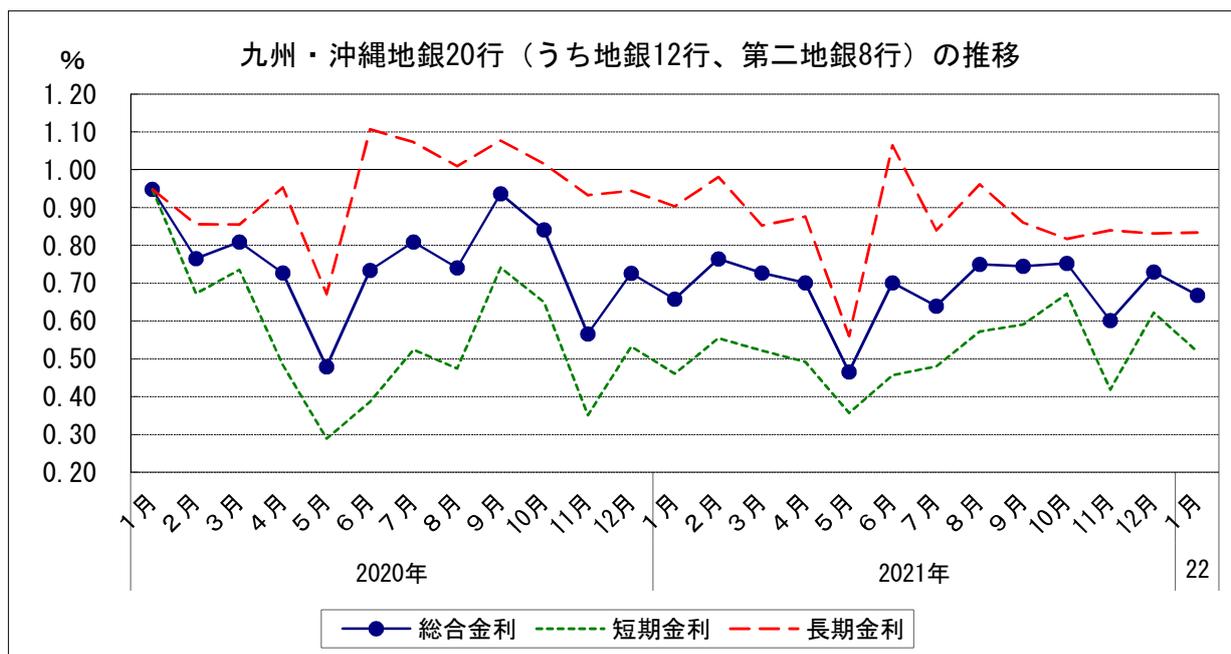
金融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2022年1月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 3か月連続の上昇
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 4か月連続の上昇
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 11か月連続の下落

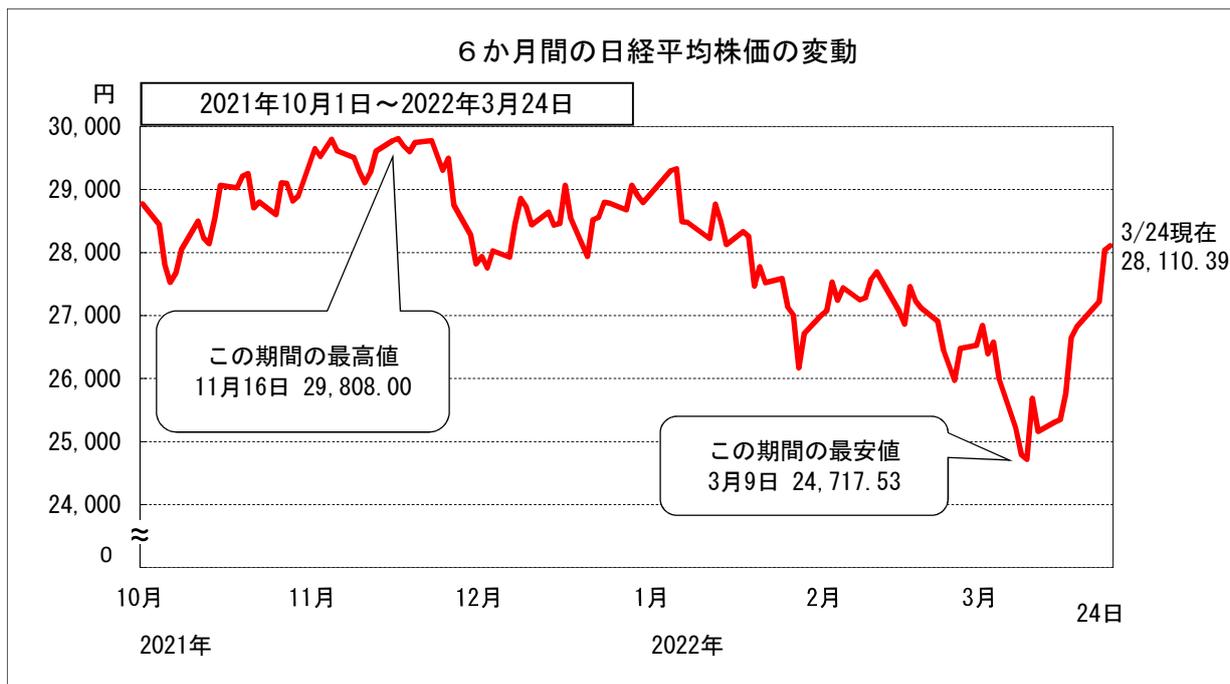
		総合金利		短期金利			長期金利			
		前月差	前年同月差	前月差	前年同月差	前月差	前年同月差			
2021年	1月	0.658	▲ 0.068	▲ 0.290	0.461	▲ 0.072	▲ 0.487	0.903	▲ 0.042	▲ 0.045
	2月	0.764	0.106	▲ 0.001	0.555	0.094	▲ 0.118	0.981	0.078	0.125
	3月	0.727	▲ 0.037	▲ 0.082	0.522	▲ 0.033	▲ 0.213	0.853	▲ 0.128	▲ 0.002
	4月	0.701	▲ 0.026	▲ 0.026	0.492	▲ 0.030	0.008	0.876	0.023	▲ 0.077
	5月	0.465	▲ 0.236	▲ 0.014	0.357	▲ 0.135	0.068	0.560	▲ 0.316	▲ 0.111
	6月	0.701	0.236	▲ 0.033	0.457	0.100	0.070	1.065	0.505	▲ 0.042
	7月	0.639	▲ 0.062	▲ 0.170	0.480	0.023	▲ 0.044	0.840	▲ 0.225	▲ 0.233
	8月	0.750	0.111	0.010	0.572	0.092	0.098	0.962	0.122	▲ 0.048
	9月	0.745	▲ 0.005	▲ 0.191	0.591	0.019	▲ 0.150	0.860	▲ 0.102	▲ 0.217
	10月	0.752	0.007	▲ 0.089	0.672	0.081	0.022	0.817	▲ 0.043	▲ 0.199
	11月	0.601	▲ 0.151	0.035	0.419	▲ 0.253	0.068	0.840	0.023	▲ 0.093
	12月	0.729	0.128	0.003	0.622	0.203	0.089	0.832	▲ 0.008	▲ 0.113
2022年	1月	0.668	▲ 0.061	0.010	0.519	▲ 0.103	0.058	0.834	0.002	▲ 0.069

資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」

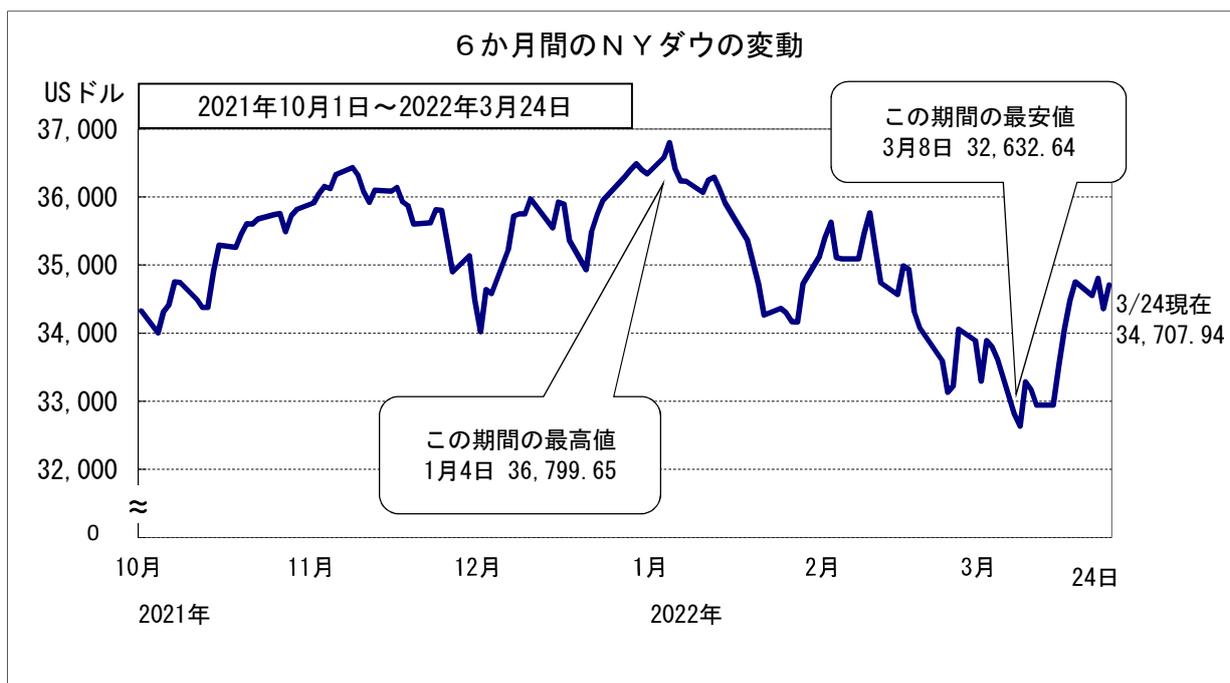


4 株価の変動

2月11日～3月24日の動向をみると、
日経平均株価は 24,000円台 から28,000円台の範囲で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

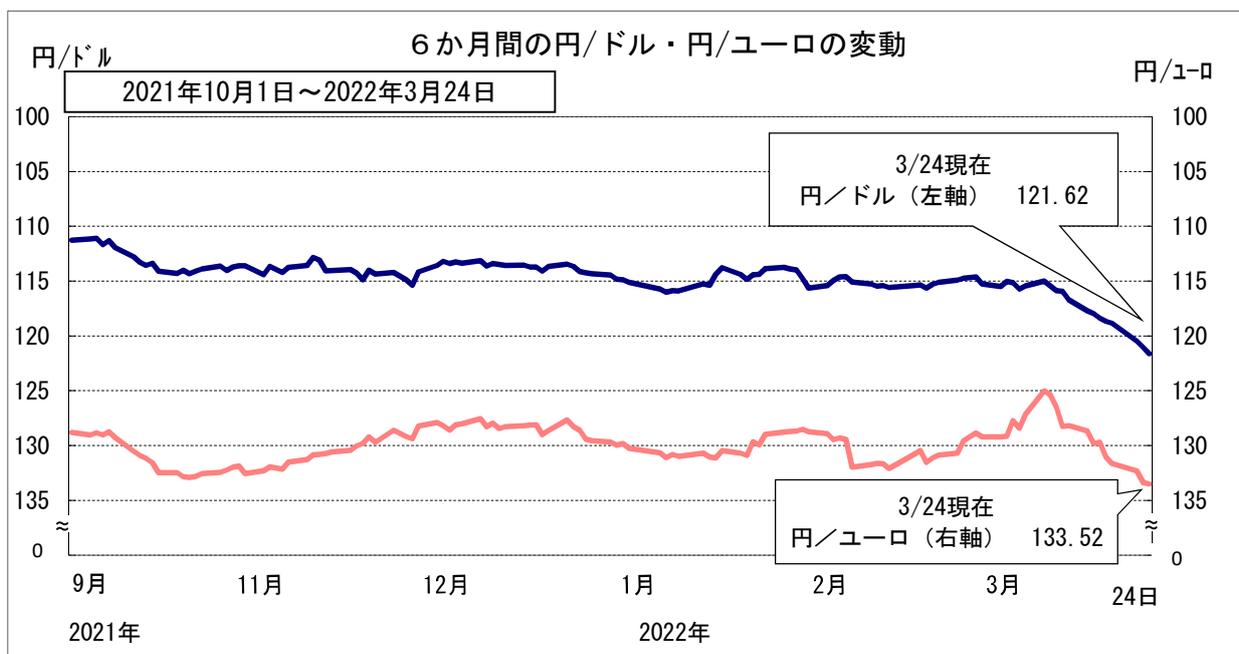
金融

5 為替の変動

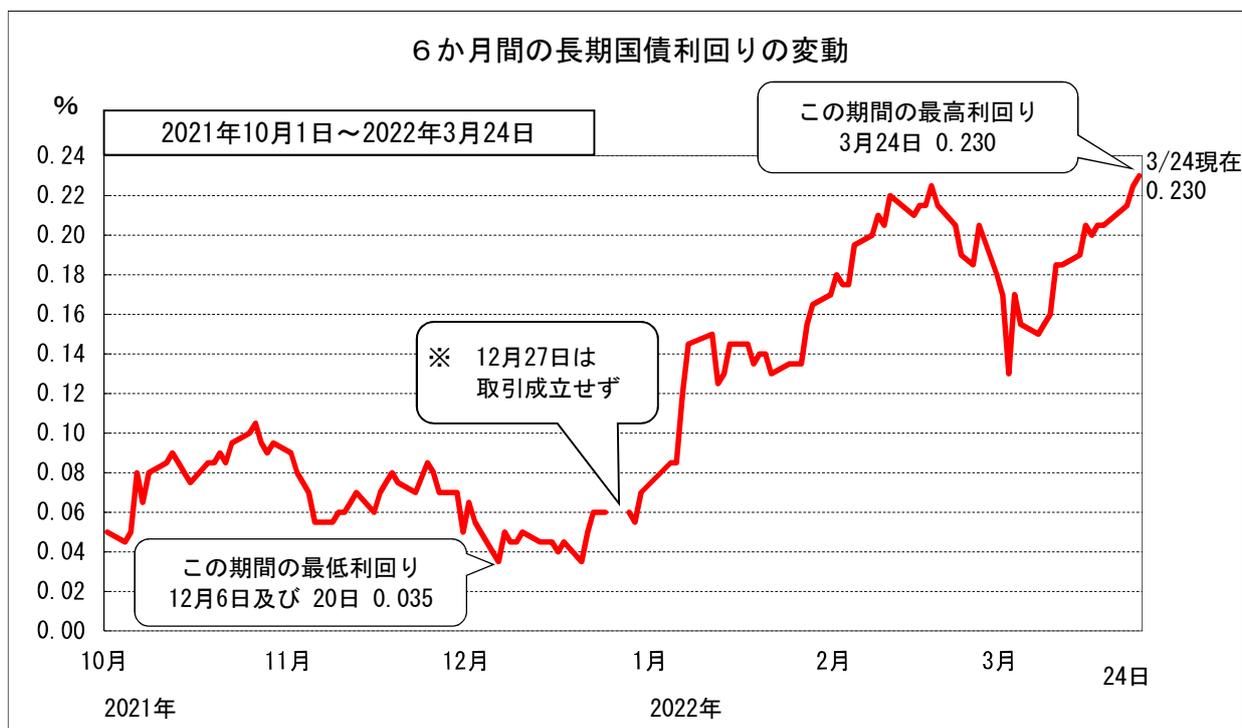
2月11日～3月24日の動向をみると、
為替は、1ドル 114円台から121円台の範囲で推移している。

6 長期国債利回りの変動

2月11日～3月24日の動向をみると、
長期国債利回りは、0.130から0.230の範囲で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り

出所： 日本相互証券 終値

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2022年1月)

先行指数	135.5	(前月と比較して	3.4ポイント上昇。)
一致指数	92.0	(前月と比較して	2.8ポイント上昇。)
遅行指数	96.5	(前月と比較して	1.8ポイント低下。)

福岡県

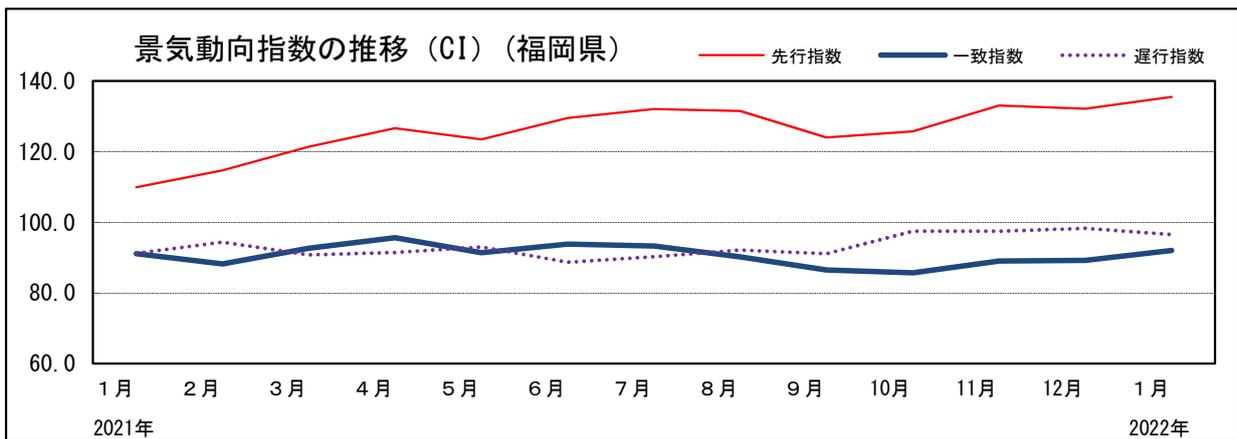
		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	1月	109.9	91.1	91.2
	2月	114.7	88.2	94.4
	3月	121.4	92.6	90.8
	4月	126.6	95.6	91.5
	5月	123.4	91.4	93.0
	6月	129.5	93.8	88.7
	7月	132.0	93.3	90.3
	8月	131.5	90.2	92.2
	9月	124.0	86.5	91.1
	10月	125.7	85.7	97.5
	11月	133.0	89.0	97.5
	12月	132.1	89.2	98.3
2022年	1月	135.5	92.0	96.5

資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	1月	98.3	91.9	91.2
	2月	99.4	90.8	91.0
	3月	102.0	94.0	93.6
	4月	103.4	96.1	93.8
	5月	103.0	93.5	93.4
	6月	104.1	95.5	94.7
	7月	104.0	95.0	95.1
	8月	101.6	92.3	94.1
	9月	100.0	89.9	93.7
	10月	101.4	91.7	93.6
	11月	102.9	95.4	94.2
	12月	103.7	95.7	94.9
2022年	1月	102.5	95.6	94.3

資料出所：内閣府「景気動向指数」



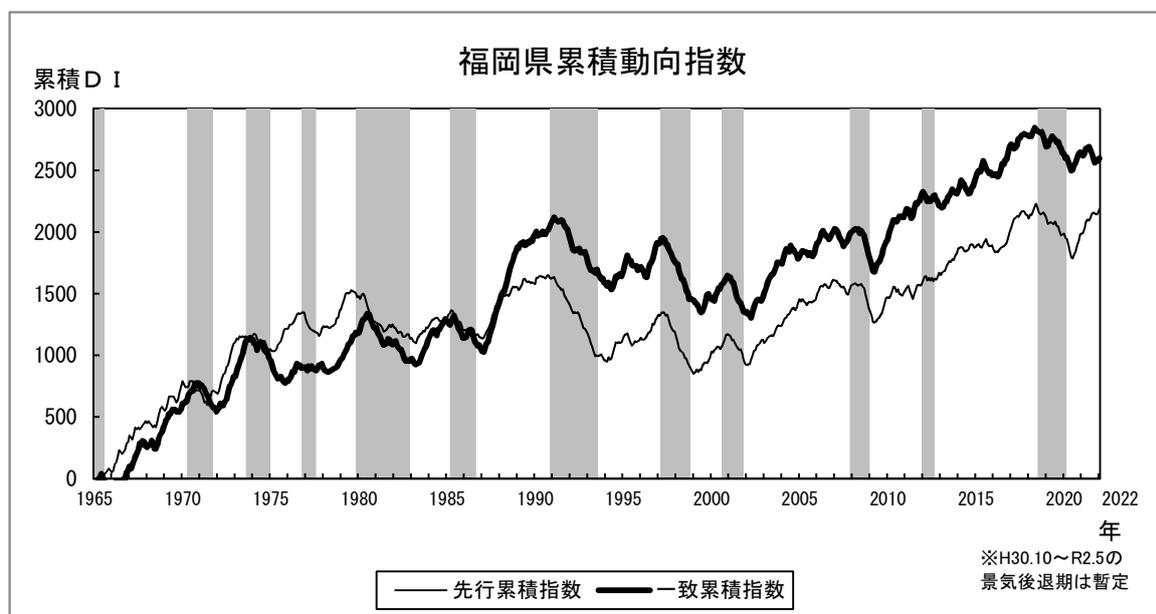
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	最終需要在庫率指数	2.25	乗用車新車登録台数	-0.73
	日経商品指数	1.19	生産財生産指数	-0.08
	輸入通関実績	0.60		
	新規求人数	0.38		
	新設住宅着工床面積	0.10		
一致系列	所定外労働時間<製造業>	1.24	輸出通関実績	-0.19
	鉱工業出荷指数<総合>	0.87	有効求人倍率	-0.05
	鉱工業生産指数<総合>	0.72		
	スーパー販売額	0.22		
	単位労働コスト<製造業>	0.01		
遅行系列	鉱工業在庫指数<総合>	0.48	常用雇用指数<全産業>	-1.95
	勤労者世帯消費支出 (福岡市)	0.25	雇用保険受給者実人員	-0.52
	法人事業税調定額	0.24	消費者物価指数 (福岡市)	-0.14
	地銀貸出約定平均金利	0.11		

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年4月～2022年1月)



資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフの網掛け部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

月例経済報告の変遷

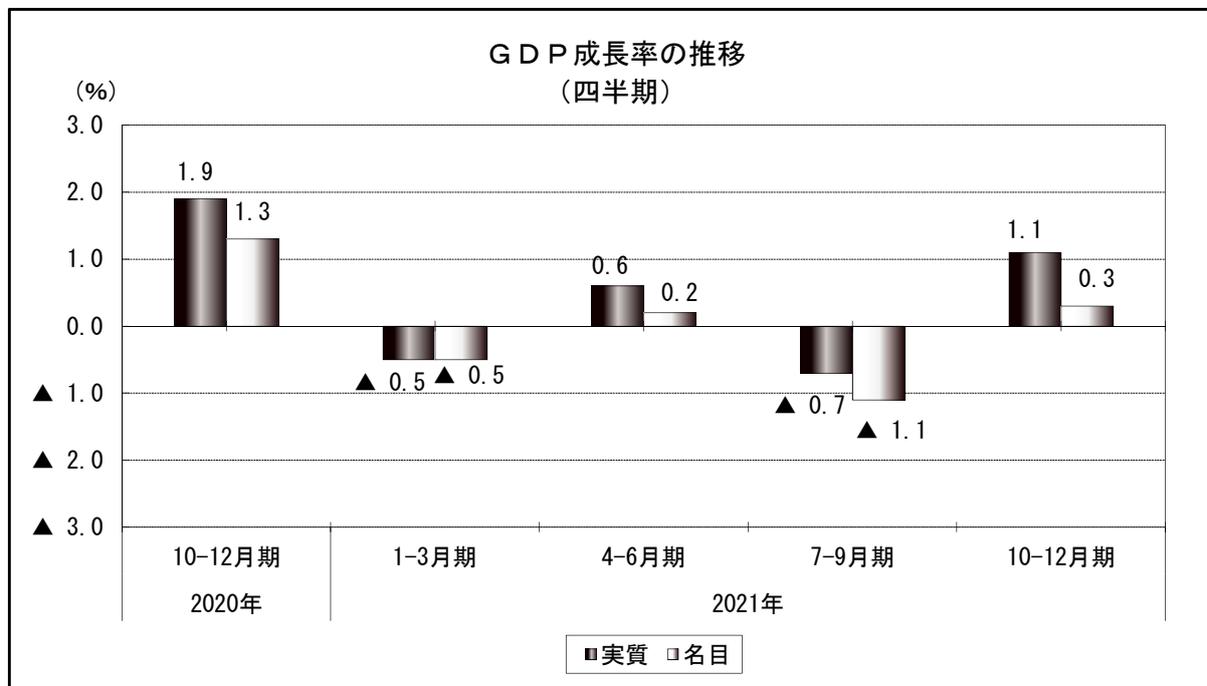
	2022年	
	2月	3月
基 調 判 断	<p>景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、<u>経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p>	<p>景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、<u>経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</u></p>
個 人 消 費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる
設 備 投 資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住 宅 建 設	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公 共 投 資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸 出 入	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、 <u>弱含んでいる</u>	輸出は、おおむね横ばいとなっている 輸入は、 <u>おおむね横ばいとなっている</u>
貿易・サービス支	赤字となっている	赤字となっている
生 産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企 業 の 向	企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、 <u>持ち直している</u> 企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる	企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、 <u>総じてみれば改善している</u> 企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇 用 情 勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
物 価	国内企業物価は、このところ <u>緩やかに上昇している</u> 消費者物価は、 <u>底堅さがみられる</u>	国内企業物価は、このところ <u>上昇している</u> 消費者物価は、 <u>このところ緩やかに上昇している</u>
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時的医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。</u></p> <p>さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、<u>感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。</u></p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>18都道府県で実施していたまん延防止等重点措置を、3月21日をもって解除した。医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療薬の確保に万全を期し、感染症の脅威を社会全体として引き下げながら、経済社会活動の正常化を図っていく。水際対策については、検疫体制等を動かしつつ、内外の感染状況等も見ながら、段階的に緩和していく。</u></p> <p>さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。</p> <p>また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。また、<u>原油価格高騰に対しては、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、3月4日に「原油価格高騰に対する緊急対策」を取りまとめたところであり、その着実な実行に努める。今後も、原油価格等の動向やその経済への影響を注視しながら、機動的に対応していく。</u></p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2021年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）

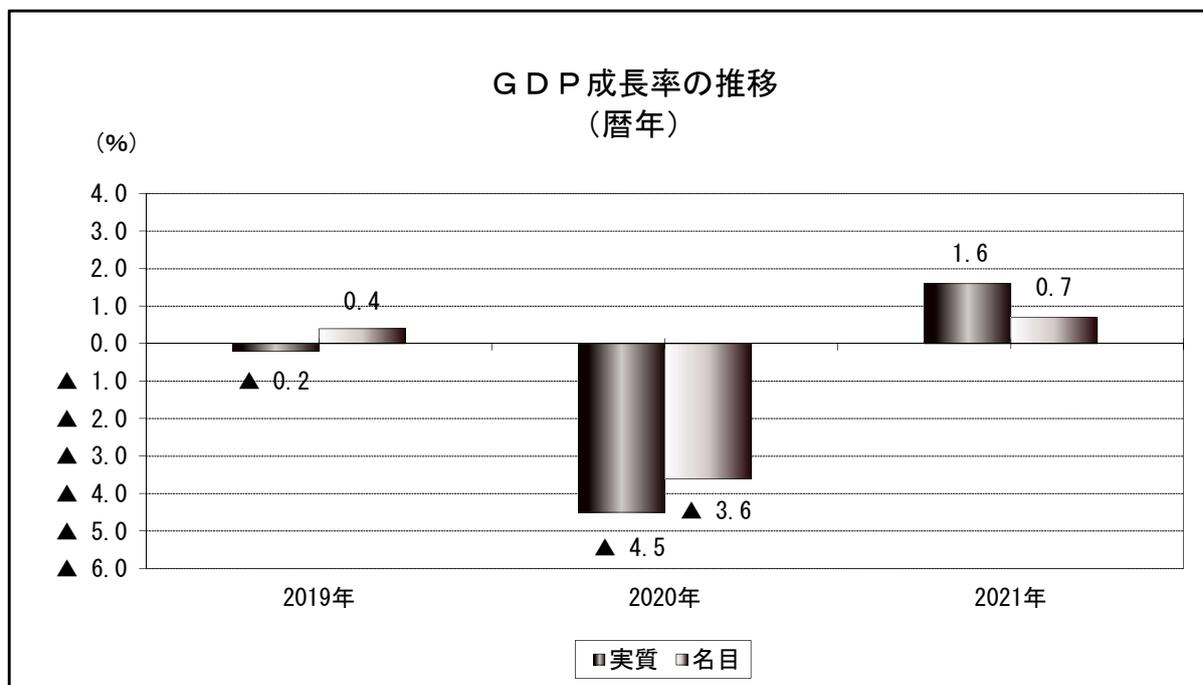
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2021年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+1.1%（年率+4.6%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.3%（年率+1.4%）となった。



・ 2021年のGDP

2021年の実質GDP成長率は+1.6%、名目GDP成長率は+0.7%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	▲ 5.5	▲ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	▲ 7.3	▲ 7.8	5.6	▲ 0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	▲ 7.9	▲ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1
民間在庫変動（内は寄与度）	0.1	0.4	0.6	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.4	3.0	2.3	0.9	0.5	0.1
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	1.7	2.5	3.2	2.1	0.5	0.2
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	5.5	5.1	▲ 1.3	▲ 3.6	0.2	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	▲ 12.1	▲ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	▲ 13.4	▲ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1
内需寄与度				▲ 4.2	▲ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0
民需寄与度				▲ 4.8	▲ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0
外需寄与度				0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.2	0.2
国民所得	375.7	383.5	403.8	▲ 6.2		2.1		5.3	
雇員報酬	283.7	288.3	293.7	▲ 1.5		1.6		1.9	
財産所得	26.4	26.8	27.4	3.0		1.5		2.1	
企業所得	65.6	68.4	82.7	▲ 24.6		4.3		20.9	
国民総所得	554.7	566.9	589.0	▲ 4.2	▲ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873		▲ 0.5		0.1		0.0
就業者数	6,664	6,681	6,705		▲ 1.0		0.3		0.4
雇用者数	5,962	5,981	6,004		▲ 1.0		0.3		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.9	2.8	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	5.7	5.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	6.5	2.0						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9						
GDPデフレーター・変化率	0.7	▲ 0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 5.3	▲ 5.8						
貿易収支	3.9	▲ 1.4	▲ 3.7						
輸出	68.4	83.8	88.7		▲ 8.4		22.5		5.9
輸入	64.4	85.2	92.4		▲ 13.3		32.3		8.5
経常収支	16.3	13.6	15.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.0	2.5	2.8						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	(実績)		
世界GDP(日本を除く。)の実質成長率(%)	▲ 1.6	6.4	4.0
円相場(円/ドル)	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	42.9	76.0	83.0

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2022年1月25日発表）

	2021年予測	2022年予測
日本	1.6	3.3
米国	5.6	4.0
ユーロ圏	5.2	3.9
中国	8.1	4.8
世界計	5.9	4.4

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2021年12月1日発表）

	2021年度予測	2022年度予測
日本	1.8	3.4
アメリカ	5.6	3.7
ユーロ圏	5.2	4.3
世界計	5.6	4.5

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(2021年12月14日発表)

	2021年予測	2022年予測
地域全体	7.0	5.3
中国	8.0	5.3
香港	6.4	3.4
韓国	4.0	3.1
台湾	6.2	3.0
インド	9.7	7.5
インドネシア	3.5	5.0
マレーシア	3.8	5.9
フィリピン	5.1	6.0
シンガポール	6.9	4.1
タイ	1.0	4.0
ベトナム	2.0	6.5

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2022年1月18日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2021年度		2022年度		2023年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.7～+2.9	+3.0～+3.6	+3.3～+4.1	+2.7～+3.0	+1.0～+1.4	+1.2～+1.4
	< +2.8 >	< +3.4 >	< +3.8 >	< +2.9 >	< +1.1 >	< +1.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通話料の引き下げが、2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は、-1.1%ポイント程度となる。

主要経済指標の国際比較 (1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率 (%)					鉱工業生産 (%)					失業率 (%)					備考
				2020年	2021年	21年			備考	2020年	2021年	22年		備考	2020年	2021年	22年		
						7-9月	10-12月	12月				1月	2月				12月	1月	
日本	12,585	5,045	40.1	▲ 4.5	1.6	▲ 2.8	4.6	▲ 10.4	5.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 2.8	2.7	2.8	2.7	2.8			
アメリカ	32,977	20,894	63.4	▲ 3.4	5.7	2.3	7.0	▲ 7.2	5.4	▲ 0.4	1.4	▲ 7.2	5.4	3.9	4.0	3.9	4.0	3.8	
カナダ	3,797	1,644	43.3	▲ 5.2	4.6	5.5	6.7	▲ 8.1	5.0	▲ 0.3		▲ 8.1	7.4	6.0	6.5	5.5			
ユーロ圏	34,241	13,001	38.0	▲ 6.4	5.3	9.3	1.0	▲ 7.9	7.9	1.3	0.0	▲ 7.9	7.7	7.0	6.8				
ドイツ	8,316	3,843	46.2	▲ 4.6	2.9	6.8	▲ 1.4	▲ 10.1	4.0	2.1	1.3	▲ 10.1	4.0	3.5	3.1				
フランス	6,512	2,624	40.3	▲ 7.9	7.0	13.1	2.9	▲ 10.7	5.7	▲ 0.1	1.6	▲ 10.7	5.7	7.9	7.2				
イタリア	5,964	1,885	31.6	▲ 9.1	6.6	10.4	2.3	▲ 11.0	11.7	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 11.0	11.7	9.0	8.8				
スペイン	4,711	1,280	27.2	▲ 10.8	5.0	10.9	8.3	▲ 9.5	7.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 9.5	7.2	15.6	14.8				
英国	6,708	2,710	40.4	▲ 9.4	7.5	4.0	3.9	▲ 8.4	4.7	0.3	0.7	▲ 8.4	4.7	4.5	4.1				
スイス	861	752	87.4	▲ 2.4	3.7	7.7	1.1	▲ 3.9	9.1	7.3		▲ 3.9	9.1	3.0	2.4				
ロシア	14,617	1,479	10.1	▲ 3.0	4.7	4.3		▲ 2.1	5.3	6.1	8.6	▲ 2.1	5.3	4.8	4.3				
オーストラリア	2,569	1,359	52.9	▲ 2.2	4.7	▲ 7.3	14.4	▲ 0.7	0.8	-	-	▲ 0.7	0.8	6.5	5.1	4.2	4.2	4.0	
中国	141,435	14,867	10.5	2.2	8.1	4.9	4.0	2.8	9.6	4.3	-	2.8	9.6	5.6	5.1	5.1	5.3	5.5	
韓国	5,178	1,638	31.6	▲ 0.9	4.0	1.3	5.0	▲ 0.2	7.4	3.7	0.2	▲ 0.2	7.4	3.9	3.7	3.8	3.6	2.7	
台湾	2,356	668	28.4	3.4	6.4	4.4	4.9	7.1	13.4	0.1	2.2	7.1	13.4	3.9	4.0	3.7	3.7		
香港	743	347	46.7	▲ 6.5	6.4	2.5	0.8	▲ 5.9	5.5	-	-	▲ 5.9	5.5	5.8	5.2	3.9	3.9	4.5	
シンガポール	569	340	59.8	▲ 4.1	7.6	6.1	9.5	7.5	13.3	3.0	▲ 10.7	7.5	13.3	3.0	2.7	2.4	2.3		
インドネシア	27,020	1,060	3.9	▲ 2.1	3.7	3.5	5.0	▲ 11.3				▲ 11.3		7.1	6.5	-	-		
マレーシア	3,294	337	10.2	▲ 5.6	3.1	▲ 4.5	3.6	▲ 4.1	7.2	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 4.1	7.2	4.5	4.6	4.2	4.2		
フィリピン	10,880	361	3.3	▲ 9.6	5.6	12.9	13.0	▲ 43.0	48.9	22.1	21.3	▲ 43.0	48.9	10.4	8.0	-	-		
タイ	6,980	502	7.2	▲ 6.2	1.6	▲ 3.6	7.5	▲ 9.5	5.8	6.7	2.0	▲ 9.5	5.8						
ベトナム	9,741	343	3.5	2.9	2.6	▲ 6.0	5.2	3.4	4.8	8.7	2.4	3.4	4.8	2.5	-	-	-		
インド	137,860	2,660	1.9	▲ 6.6		8.5	5.4	▲ 8.4		0.7	1.3	▲ 8.4		-	-	-	-		
ブラジル	21,176	1,445	6.8	▲ 3.9	4.6	4.0	1.6	▲ 4.4	3.9	▲ 5.0	▲ 7.2	▲ 4.4	3.9	13.5	11.1	11.2			
メキシコ	12,779	1,074	8.4	▲ 8.2		4.5	1.1	▲ 9.8	6.6	3.0	4.3	▲ 9.8	6.6	4.4	4.1	3.5	3.7		
アルゼンチン	4,539	389	8.6	▲ 9.9		11.9		-	-	10.4	▲ 0.3	-	-	11.6		-	-		
トルコ	8,361	720	8.6	1.8	11.0	7.5	9.1	1.7	17.7	12.5	7.7	1.7	17.7	7.7					
サウジアラビア	3,501	700	20.0	▲ 4.1		7.0	6.7	-	-	-	-	-	-	7.7		-	-		
南アフリカ	5,962	335	5.6	▲ 6.4	4.9	▲ 1.7	1.3	▲ 12.6	6.8	▲ 0.4	3.1	▲ 12.6	6.8	29.2		-	-		

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出典) 内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較 (2)

(参考) 国際機関の実質GDP見直し (%)

国・地域名	消費者物価 (前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)			一般政府債務残高 (名目GDP比%)			経常収支 (名目GDP比%)			IMF, 2021年10月			OECD, 2021年12月	
	2020年		2021年		21年		22年		2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	4-6月	7-9月	10-12月	12月	1月	2月	1月	2月	10-12月	12月	1月	2月	10-12月	12月	1月	2月	10-12月	12月	1月	2月	10-12月	12月	1月	2月
日本	0.0	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	0.5	0.9	▲ 3.1	▲ 10.3	▲ 3.1	▲ 10.3	235.4	254.1	▲ 2.8	2.8	1.6	3.3	3.3	3.3	1.6	3.3	3.3	3.3	3.4
アメリカ	1.2	4.7	4.8	5.3	7.0	7.5	7.9	▲ 5.7	▲ 14.9	▲ 5.7	▲ 14.9	108.5	133.9	▲ 2.2	▲ 2.2	5.6	4.0	4.0	4.0	5.6	4.0	4.0	4.0	3.7
カナダ	0.7	3.4	3.4	4.1	4.8	5.1	5.7	0.5	▲ 10.9	0.5	▲ 10.9	86.8	117.5	▲ 2.1	▲ 1.8	4.7	4.1	4.1	4.1	4.7	4.1	4.1	4.1	3.9
ユーロ圏	0.2	2.6	1.8	2.8	5.0	5.1	5.9	▲ 0.6	▲ 7.2	▲ 0.6	▲ 7.2	83.7	97.5	2.4	2.2	5.2	3.9	3.9	3.9	5.2	3.9	3.9	3.9	4.3
ドイツ	0.5	3.1	2.4	3.9	5.3	4.9	5.1	1.5	▲ 4.3	1.5	▲ 4.3	59.2	69.1	7.4	6.9	2.7	3.8	3.8	3.8	2.7	3.8	3.8	3.8	4.1
フランス	0.5	1.6	1.4	1.7	2.7	2.9	3.6	▲ 3.1	▲ 9.2	▲ 3.1	▲ 9.2	97.6	115.1	▲ 0.3	▲ 1.9	6.7	3.5	3.5	3.5	6.7	3.5	3.5	3.5	4.2
イタリア	▲ 0.2	1.9	1.2	2.1	3.5	4.8	5.7	▲ 1.6	▲ 9.5	▲ 1.6	▲ 9.5	134.6	155.8	3.2	3.5	6.2	3.8	3.8	3.8	6.2	3.8	3.8	3.8	4.6
スペイン	▲ 0.3	3.1	2.6	3.4	5.8	6.1	7.6	▲ 2.9	▲ 11.0	▲ 2.9	▲ 11.0	95.5	119.9	2.1	0.7	4.9	5.8	5.8	5.8	4.9	5.8	5.8	5.8	5.5
英国	0.9	2.6	2.0	2.8	4.9	5.4	6.2	▲ 2.3	▲ 12.5	▲ 2.3	▲ 12.5	85.2	104.5	▲ 3.1	▲ 3.7	7.2	4.7	4.7	4.7	7.2	4.7	4.7	4.7	4.7
スイス	▲ 0.7	0.6	0.5	0.8	1.4	1.5	2.2	1.3	▲ 2.8	1.3	▲ 2.8	39.8	42.4	6.7	3.8	3.7	3.0	3.0	3.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
ロシア	3.4	6.7	6.0	6.8	8.3	8.4	9.2	1.9	▲ 4.0	1.9	▲ 4.0	13.8	19.3	3.9	2.4	4.5	2.8	2.8	4.5	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
オーストラリア	0.8	2.9	3.8	3.0	3.5	3.5	-	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 4.4	▲ 8.7	46.6	57.3	0.7	2.7	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
中国	2.5	0.9	1.1	0.8	1.8	1.5	0.9	0.9	▲ 6.3	▲ 11.2	▲ 6.3	57.1	66.3	0.7	1.8	8.1	4.8	4.8	8.1	4.8	4.8	4.8	4.8	5.1
韓国	0.5	2.5	2.5	2.5	3.5	3.7	3.7	0.4	▲ 2.2	0.4	▲ 2.2	42.1	47.9	3.6	4.6	4.0	3.0	3.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
台湾	▲ 0.2	2.0	2.1	2.3	2.7	2.6	2.4	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.9	32.7	32.7	10.6	14.2	5.9	3.3	3.3	5.9	3.3	3.3	3.3	3.3	-
香港	0.3	1.5	0.9	2.4	1.8	2.4	1.2	1.6	▲ 0.6	▲ 9.2	0.3	1.0	1.0	5.9	6.5	6.4	3.5	3.5	6.4	3.5	3.5	3.5	3.5	-
シンガポール	▲ 0.2	2.3	2.3	2.5	3.7	4.0	4.0	3.9	▲ 8.9	3.9	▲ 8.9	129.0	154.9	14.3	17.6	6.0	3.2	3.2	6.0	3.2	3.2	3.2	3.2	-
インドネシア	2.0	1.6	1.5	1.6	1.8	1.9	2.2	2.1	▲ 2.2	▲ 5.9	30.6	36.6	▲ 2.7	▲ 0.4	3.3	5.6	5.6	3.3	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.2
マレーシア	▲ 1.1	2.5	4.2	2.1	3.2	3.2	2.3	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 5.2	57.1	67.4	3.5	4.2	3.5	5.7	5.7	3.5	5.7	5.7	5.7	5.7	-
フィリピン	2.6	4.4	4.4	4.6	4.2	3.6	3.6	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 5.7	37.0	51.7	▲ 0.8	3.6	4.6	6.3	6.3	4.6	6.3	6.3	6.3	6.3	-
タイ	▲ 0.8	1.2	2.4	0.7	2.4	2.2	3.2	3.2	▲ 0.8	▲ 4.7	41.0	49.6	7.0	3.5	1.3	4.1	1.3	4.1	1.3	4.1	4.1	4.1	4.1	-
ベトナム	3.2	2.7	2.5	1.9	1.8	1.9	1.4	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 3.9	43.6	46.3	3.8	3.7	3.8	6.6	6.6	3.8	6.6	6.6	6.6	6.6	-
インド	6.2	5.6	5.1	5.0	5.7	6.0	6.1	▲ 7.4	▲ 12.8	▲ 7.4	▲ 12.8	74.1	89.6	▲ 0.9	0.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.1
ブラジル	3.2	8.3	7.7	9.6	10.5	10.1	10.5	▲ 5.9	▲ 13.4	▲ 5.9	▲ 13.4	87.7	98.9	▲ 3.5	▲ 1.8	4.7	0.3	0.3	4.7	0.3	0.3	0.3	0.3	1.4
メキシコ	3.4	5.7	6.0	5.8	7.0	7.4	7.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 4.5	53.3	61.0	▲ 0.3	2.4	5.3	2.8	2.8	5.3	2.8	2.8	2.8	2.8	3.3
アルゼンチン	42.7	48.1	48.4	52.0	51.4	50.9	52.3	▲ 4.4	▲ 8.6	▲ 4.4	▲ 8.6	88.7	102.8	▲ 0.8	0.9	10.0	3.0	3.0	10.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5
トルコ	12.3	19.6	17.1	19.3	25.8	36.1	48.7	▲ 5.6	▲ 5.3	▲ 5.6	▲ 5.3	32.7	39.8	0.9	▲ 5.2	11.0	3.3	3.3	11.0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
サウジアラビア	3.4	3.1	5.7	0.4	1.1	1.2	1.2	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 11.3	22.8	32.5	4.8	▲ 2.8	2.9	4.8	4.8	2.9	4.8	4.8	4.8	4.8	-
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	4.8	5.5	5.9	5.7	▲ 4.8	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 10.8	56.3	69.4	▲ 2.7	2.0	4.6	1.9	1.9	4.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
世界	5.9	4.4	4.4	4.4	5.6	5.6	5.6	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.0	69.4	74.1	▲ 2.7	2.0	5.9	4.4	4.4	5.9	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の数値。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (21年10月)

(下線は22年1月にアップデートされた数値)

OECD "Economic Outlook" (21年12月)

(出典) 内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」資料出所一覧

項目		資料出所
生産	(1～6) (8, 9)	鉱工業指数 福岡県内： 福岡県調査統計課「鉱工業指数」 全国： 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7)	四輪自動車生産台数（九州） 九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間（製造業） 福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国： 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	(1～6)	輸出・輸入通関実績額及び主要地域別状況 財務省「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査 財務省福岡財務支局
	(2)	建築着工 国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄） 日本銀行福岡支店
	(4)	九州地域設備投資計画調査 日本政策投資銀行
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査 財務省福岡財務支局
	(2)	中小企業景況調査 中小企業基盤整備機構
	(3)	福岡県中小企業動向調査（小企業編） 日本政策金融公庫福岡支店
	(4)	九州の経営動向調査 (株)西日本シティ銀行
	(5)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄） 日本銀行福岡支店
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄） 日本銀行福岡支店
企業倒産	(1)	倒産件数 東京商工リサーチ
	(2)	倒産負債額 「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等) 総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)
	(3)	小売業販売額（全国、九州・沖縄）
	(4)	百貨店販売額
	(5)	スーパー販売額
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額
	(7, 8)	新車登録台数、内訳 普通車・小型車： 福岡県自動車販売店協会 軽自動車： 福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数 観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄） 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)
(2)		きまって支給する給与 福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態 総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数 厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数、内訳 国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額、内訳 福岡県内： 西日本建設業保証（株） 全国： 東日本建設業保証（株）
物価	(1)	消費者物価指数 福岡県内： 福岡県調査統計課「消費者物価指数」 全国： 総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」
	(3)	エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格 資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高 日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利） 日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動 日本経済新聞、日本相互証券（株）
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動
	(1, 2)	福岡県の景気動向指数 福岡県内： 福岡県調査統計課 全国： 内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷 内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷 内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報 内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し（主要経済指標） 内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し 国際通貨基金、経済協力開発機構、アジア開発銀行、日本銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較 内閣府「月例経済報告」

県内経済の動向
－令和4年3月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2780，2784）

直通：（092）643－3190